

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健予防一般管理事業					コード	01	20	10	05	10
2 担当部課	健康部			健康交流課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	1	保健事業	小項目	1	健康づくり					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保健関係機関と連携が図られており、老人保健法、母子保健法、予防接種法、結核予防法等に基づく各種事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健予防一般管理事業				
	(1) 地域保健対策協議会 地域保健対策事業の円滑な運営を図るため、健康相談、健康教育、各種健康診査、保健栄養指導等の実施及び計画を審議企画するため、地域保健対策協議会を1回開催しました。 (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数6回、献血者数157人) (3) 災害時の保健活動 災害発生時及び災害発生後の町民の生命と安全を確保することを目的に作成した保健活動マニュアルに基づいて平常時の活動(資機材の準備)を行いました。 (4) その他 職員研修への参加、関係機関の会議へ出席しました。				

5 活動指標	指標名	研修等に参加した延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	人 18.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 7.00	人	
			平成 18 年度	人 18.00	人	
			平成 19 年度	人 16.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	233,396 円	決 算 額	174,057 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	233,396	174,057	74.6 %	188,000
	一般財源②	179,496	92,157	51.3 %	188,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	53,900	81,900	151.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,546,454	4,340,311	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,779,850	4,514,368	94.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,725,950	4,432,468	93.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	262,553	277,029	105.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	職員研修会に参加することにより、職員の士気・スキルアップに役立っており、それが、最終的には、住民への保健事業の充実・拡大に繋がるので、長期研修計画を立て、研修を継続的・計画的に参加していく必要があります。 また、平成20年度からは医療制度改革に伴う特定健康診査・特定保健指導が始まり、保健師、管理栄養士等の役割が極めて高くなるので、適正な職員配置・研修などの体制整備を早急に整える必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成6年の地域保健法の制定を始めとし、健康増進法、介護保険法、がん対策基本法、自殺対策基本法の制定等により、町が取り組むべき地域の健康課題は複雑化、多様化し、業務量も増大してきています。 また、平成20年度から特定健康診査・特定保健指導が医療保険者に義務付けられたことに伴い、町では生活習慣病予防対策を効果的に推進するため、医療保険者である国保部門と健康課題を担当する保健部門の協働した活動が強く求められています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	災害時保健活動マニュアルに基づき、平常時の保健活動体制を整備します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	増大し、多様化する保健活動の課題を踏まえた上で、町に求められる役割を明確にし、管理栄養士の配置も含めた専門職の体制を他の部署も含めて再構築するよう検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業					コード	01	20	10	05	15
2 担当部課	健康部			健康交流課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師・歯科医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携が図られており、保健事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋医師会東郷支部及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 なお、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。				
	(1) 医師連絡会 4回(医師24人) (2) 歯科医師連絡会 2回(歯科医師20人)				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	医師会+歯科医師会	平成16年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	回 6.00	回
			平成18年度	回 6.00	回
			平成19年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,242,563 円	決算額	1,257,515 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,242,563	1,257,515	101.2 %	1,353,000
	一般財源②	1,242,563	1,257,515	101.2 %	1,353,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,147,545	2,923,066	92.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,390,108	4,180,581	95.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,390,108	4,180,581	95.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	731,685	696,764	95.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	本町の保健事業の一端を担う医療機関としての役割が大きいこと、かつ、住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を蜜に図っていくことも極めて大切なことです。これからもより一層、住民に魅力ある保健事業を展開していくために常に連携・協議していく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地域医療を担う医師・歯科医師は、団体を通して町民への講演会の開催など自主的な活動が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業					コード	05	10	10	10	10
2 担当部課	東郷診療所			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4	診療所一般事務費 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 17 年度	回 2.00	回		
		平成 18 年度	回 3.00	回		
		平成 19 年度	回 6.00	回		
6 直接事業費計	前年度決算額	10,081,435 円	決 算 額	10,346,964 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,081,435	10,346,964	102.6 %	11,074,000
	一般財源②	10,037,735	10,270,988	102.3 %	11,012,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	43,700	75,976	173.9 %	62,000
	概 算 人 件 費 ⑤	13,866,853	13,640,703	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,948,288	23,987,667	100.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,904,588	23,911,691	100 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,968,196	3,985,282	50 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	医療の質向上のため職員研修等を引き続き行う必要があります。また、間接事務経費の削減に努める必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	「療養の給付、老人医療及び公費負担医療に関する省令」が改正され、これまで紙レセプト又は磁気媒体の提出により行われてきた診療報酬請求が、平成22年度から「オンライン」による請求が義務化されることとなります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	診療報酬明細書(レセプト)のオンライン請求を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	10	20	10	05
2 担当部課	東郷診療所			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	委員会費 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）の委嘱を始め、東郷診療所運営委員会を4回実施し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				
	委員会費 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）の委嘱を始め、東郷診療所運営委員会を4回実施し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	回 3.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	回 3.00	回	
			平成 18 年度	回 3.00	回	
			平成 19 年度	回 4.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	178,330 円	決 算 額	221,000 円	

項 目		平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	178,330	221,000	123.9 %	234,000
	一般財源②	178,330	221,000	123.9 %	234,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,066,681	1,049,284	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,245,011	1,270,284	102 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,245,011	1,270,284	102 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	415,004	317,571	76.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷診療所運営委員会の開催回数が増加したことにより事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例で設置について規定されており、公益代表者、学識経験者等により構成されています。 診療所が円滑に運営されるよう、運営委員会を適正に開催していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	いこまい館の見直しに関して、見直しの基本方針（基本構想・基本計画）にあるとおり、診療所のあり方を含め移設することを中心に関係機関との協議が開始されます。その中で、診療所運営委員会はとても重要な検討機関となってきます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	いこまい館の見直しに関して、東郷町から診療所運営委員会に対し諮問書が提出されたことにより、診療所のあり方やいこまい館への移設の可能性などについて審議していきます。 今後、東郷診療所のあり方について、専門的な機関による「経営分析・今後の方針」など参考となる資料を作成します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業					コード	05	30	10	10	05
2 担当部課	東郷診療所			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 施設管理費 利用者の便宜を図るため、施設の日常清掃・定期清掃、受水槽内部清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検を業者委託し、夜間警備業務については、警備業者に委託しました。 また、敷地内に植栽されている樹木を剪定したことにより、景観を良くし、環境美化に努めました。			
	(2) 施設維持修繕費 給水ポンプ、トイレの漏水修理などを行い施設の適正管理に努めました。			

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 16 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 6.00	件	
			平成 18 年度	件 7.00	件	
			平成 19 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,497,960 円	決 算 額	3,698,715 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,497,960	3,698,715	105.7 %	3,612,000
	一般財源②	3,497,960	3,698,715	105.7 %	3,612,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,533,395	4,459,461	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,031,355	8,158,176	101.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,031,355	8,158,176	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,147,336	1,165,454	101.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	外来患者が快適に診察を受けられるようにするため、診療施設の安全や清潔に配慮しつつ、適正に維持管理する必要があります。 また、診療所の設備等を計画的に補修していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	外来患者が快適な環境のもとで診察を受けられるようにするために、施設を適正に維持管理していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	50	10	10	05
2 担当部課	東郷診療所			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業				
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引余剰金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 平成18年度末残高 3,000,913円 イ 平成19年度中増減 (7) 決算積立 4,143,859円 (7) 取り崩し 4,000,000円 (7) 利子積立 2,611円 ウ 平成19年度末残高 3,147,383円				

5 活動指標	指標名	財政調整基金年度末現在高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	円 14,458,860.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	円 3,000,860.00	円	
			平成 18 年度	円 3,000,913.00	円	
			平成 19 年度	円 3,147,383.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	2,611 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	2,611	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	2,611	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	266,670	262,321	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	266,670	264,932	99.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	266,670	262,321	98.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくためにも、基金への積み立てが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業					コード	01	15	10	05	20
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	0	-					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般にわたる庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉一般事務費			
	(1) 住民に福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、全戸配布するとともに、窓口でも配布しました。 (2) 土地・家屋、相続、家庭問題などに関する初歩的な相談に対応するため、無料法律相談を奇数月(各回5人)に開催しました。 (3) 生活に困窮する住民に対し、その困窮する程度に応じ、自立を助長するため必要な相談・保護を行いました。 (4) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名(5千円×12月分)に支給しました。			

5 活動指標	指標名	福祉のしおり作成部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	部 14,500.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	部 14,500.00	
			平成 18 年度	部 14,500.00	
			平成 19 年度	部 15,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,141,861 円	決 算 額	3,457,641 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,141,861	3,457,641	302.8 %	2,177,000
	一般財源②	1,055,829	3,373,011	319.5 %	2,177,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	86,032	84,630	98.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,501,871	10,347,219	137.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,643,732	13,804,860	159.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,557,700	13,720,230	160.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	590	915	155 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成18年度障害者自立支援給付費等国庫負担金の超過交付額を返還したことにより、事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	福祉の情報提供手段は、福祉のしおり、ホームページ、窓口など様々な手段で提供していく必要があります。また、「福祉のしおり」は、一番身近で分かりやすい方法であり、毎年全戸配布していますが、存在を知らない人もいますので、その存在を周知する方法を検討していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	福祉サービスの情報提供を希望する方は増えていくと予測されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	臨時特例基金事業を活用し、視覚障害者等の情報支援機器(点字プリンタなど)を購入します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	福祉情報を提供する手段として「福祉のしおり」は有効であるため継続し、紙媒体のほか様々な情報発信手段を検討しながら情報を提供していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業				コード	01	15	10	05	25
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉	小項目	0	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	民生委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>民生委員関係費 民生委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うとともに、その活動を支援しました。また、今年度は、3年に1度の民生委員児童委員の一斉改選のため民生委員推薦会を行いました。</p> <p>(1) 民生委員の主な活動 民生委員は、子育てに関すること、高齢者の介護に関すること、健康・医療に関することなどをはじめ、住民と行政のパイプ役や調整役を努めるなど地域に根ざした活動に取り組んでいます。 ア 民生児童委員 37人 イ 主任児童委員 3人</p> <p>(2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 イ ひとり暮らし高齢者花見事業・こどもまつり等事業への参加 ウ 保育園・小中学校運動会への参加 エ 社会を明るくする運動・高齢者福祉大会等への参加 オ その他研修会の実施</p> <p>(3) 東郷町民生委員児童委員連絡協議会の主な活動 ア 障害者福祉部会研修 : 東郷町福祉センター、よつ葉ホーム、柏葉施設見学 (5月29日) イ 県外研修 : 島根県松江市「松江市保健福祉総合センター」 (6月21日~23日) ウ 障害者福祉部会研修 : 尾三東郷消防署「普通救命講習」 (7月31日) エ 母子父子児童福祉部会と主任児童委員部会との合同研修会 : 里親制度について講演会 (平成20年2月13日) オ 母子父子児童福祉部会と主任児童委員部会との合同研修会 : 名古屋文化キンダーホルト見学 (平成20年2月19日)</p> <p>(4) 愛知郡民生委員児童委員連絡協議会の主な活動 ア 高齢者福祉部会研修会 : 元気で長生きするための講座 (8月20日) イ 生活福祉部会研修会 : 名古屋地方裁判所裁判傍聴 (10月3日) ウ 母子父子児童福祉部会と主任児童委員部会との合同研修会 : 長久手町青少年児童センター、平成子ども塾丸太の家見学 (平成20年3月5日) エ 障害者福祉部会研修会 : 名古屋市総合リハビリセンター見学 (平成20年3月17日)</p>			
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	日 3,205.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	日 3,369.00	日
			平成18年度	日 3,721.00	日
			平成19年度	日 3,904.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	1,836,000 円	決算額	1,972,500 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,836,000	1,972,500	107.4 %	1,836,000
	一般財源②	1,836,000	1,952,632	106.4 %	1,836,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	19,868	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,857,855	5,925,331	207.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,693,855	7,897,831	168.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,693,855	7,877,963	167.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,261	2,018	160 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者世帯の増加や育児、生活困窮者の相談などの増加により、民生委員児童委員が関わるケースが増加しており、年々、各民生委員の相談件数も増加していますが、毎月の定例会、部会研修などにより全体の情報交換と、知識の向上が図られており、適切な相談活動が実施できています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	民生委員児童委員が担当する地域住民の相談ケースも多岐に渡り、児童を取り巻く社会環境も大きく変化し、複雑多様化しています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	民生委員においては、より専門的な知識の習得が今まで以上に必要となることから、各分野における研修の充実を図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	15	10	20	10
2 担当部課	福祉部		長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者とその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者とその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく施設入所事務を適正に執行し、家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 入所判定事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、家庭環境等や経済的理由により居宅での養護を受けられない65歳以上の高齢者に対し、入所判定会議を開催し施設入所措置を決定しました。 ア 入所判定会議開催日 平成19年8月1日 イ 審査案件 2件(継続審査)			
	(2) 老人福祉施設入所措置事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、家庭環境等や経済的理由により居宅での養護を受けられない65歳以上の高齢者(対象者)2名に対し、養護老人ホームへ入所措置を継続するとともに、日常生活上必要なサービスを施設で提供しました。 また、養護老人ホームに入所している者と面談し、継続入所が適当であるか現在の生活状況を調査確認しました。 ア 面接日 平成19年7月2日 イ 面接対象者 2人			

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	人 2.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成17年度	人 2.00	人	
			平成18年度	人 2.00	人	
			平成19年度	人 2.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,058,728 円	決 算 額	4,052,764 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	4,058,728	4,052,764	99.9 %	6,177,000
	一般財源②	3,376,228	3,365,164	99.7 %	5,489,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	682,500	687,600	100.7 %	688,000
	概 算 人 件 費 ⑤	357,232	1,235,977	346 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,415,960	5,288,741	119.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,733,460	4,601,141	123.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,866,730	2,300,571	123.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に執行していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	核家族化や個人意識の多様化により、高齢者の家庭環境も変化していますので、措置対象者の増加が予測されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	現在措置入所している方も高齢になってきており、身体の状態に変化がみられた時に対応できるように施設との連携を強化していきます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	15	10	25	07
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理費 各種機械設備等の保守点検を始め、樹木の剪定や薬剤散布など、施設の維持管理を実施しました。			

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針による目標値
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 16 年度	日 201.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	日 239.00	日
			平成 18 年度	日 244.00	日
			平成 19 年度	日 245.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	2,393,770 円	決 算 額	2,425,816 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,393,770	2,425,816	101.3 %	2,515,000
	一般財源②	2,392,947	2,425,176	101.3 %	2,510,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	823	640	77.8 %	5,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,715,711	264,852	4.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,109,481	2,690,668	33.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,108,658	2,690,028	33.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,232	10,980	33 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	管理運営を外部委託することを視野に入れ検討する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	施設の老朽化により、修繕工事が必要な場所が多くなってきています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	老人憩の家の管理運営について外部委託が可能か検討します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	施設の老朽化及び災害対策に向けて耐震診断など必要な補強工事等を実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	支給決定等事業					コード	01	15	10	05	96
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害者(児)福祉					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障害者、知的障害者、精神障害者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障害者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障害程度区分を認定し、障害者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 審査会運営費 障害程度区分を認定するため、5人の委員による障害者自立支援審査会を運営しました。平成19年度は延べ4回開催し、9件の審査を実施しました。				
	(2) 障害程度区分認定調査費 障害程度区分の認定のため、調査員2名が障害者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障害程度区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書を医療機関に依頼しました。				

5 活動指標	指標名	障害者自立支援審査会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	回 0.00	回	
			平成18年度	回 10.00	回	
			平成19年度	回 4.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,291,665 円	決 算 額	468,313 円		

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,291,665	468,313	36.3 %	1,419,000
	一般財源②	575,665	235,313	40.9 %	710,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	716,000	233,000	32.5 %	709,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,483,012	4,156,575	119.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,774,677	4,624,888	96.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,058,677	4,391,888	108.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	405,868	1,097,972	270.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成18年度は全ての利用者の認定作業を実施しましたが、平成19年度は新たな認定が必要となった利用者の認定作業のみであったため、申請件数の減少により、活動指標である障害者自立支援審査会の開催回数が減少するとともに、事業費も減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も、障害程度区分の認定に関しては、正確、適正に調査を実施するとともに、家族への十分な説明のもと実施する必要があり、調査員の資質が問われることとなります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業					コード	01	15	10	15	25
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図られるようにします。また、不妊に悩む夫婦の不妊治療費用が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 福祉医療一般事務費 ア 臨時職員賃金・旅費・需用費・役務費・負担金等の支出をしました。 イ 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の点検により、医療費の適正化を図りました。なお、点検の結果減額された額は、2,937,840円となりました。 ウ 8020表彰(80歳で20本の歯を持っている方)を高齢者福祉大会において実施しました。 エ 後期高齢者医療広域連合負担金 県内市町村より愛知県後期高齢者医療広域連合に派遣された職員の給与及び事務費を負担金として支払いました。 ・ (2) 福祉医療費支払等事務費 老人、乳児、障害者、母子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等の支出をしました。 (3) 不妊治療費助成事業 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療(不妊検査、一般不妊治療及び特定不妊治療)に要する費用の一部を助成しました。			

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	64,530.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	71,717.00 件	件	
			平成18年度	73,724.00 件	件	
			平成19年度	71,944.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	20,859,459 円	決算額	28,420,805 円		

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,859,459	28,420,805	136.2 %	200,471,000
	一般財源②	17,993,125	27,569,805	153.2 %	200,015,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,866,334	851,000	29.7 %	456,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,813,761	4,069,187	84.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	25,673,220	32,489,992	126.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	22,806,886	31,638,992	138.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	309	440	142.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成19年4月に「不妊治療費の助成に関する条例」を施行し、不妊に悩む夫婦に対し不妊治療に要する費用の一部を助成しました。これにより、事業費も増加しました。 また、平成20年4月から実施する後期高齢者医療制度の事前準備として、県内市町村より愛知県後期高齢者医療広域連合に派遣された職員の給与及び事務費を負担金として支払ったことにより、事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	医療費については、臨時職員による老人保健のレセプト点検により、医療費の適正化を図っています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	所得判定を必要とする制度が増加傾向にある一方、町独自施策の要請もあり、今後事務は増々複雑化していくと思われます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	8020表彰の記念品等の支出について、愛豊歯科医師会東郷支部の協力を得て実施します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	近隣市町等との福祉医療制度の統一を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	更生医療扶助料事業					コード	01	15	10	15	65
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金 (医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障害者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	更生医療扶助料事業 身体障害者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚障害・聴覚障害・言語障害・肢体不自由・心臓障害・腎臓障害・小腸障害・免疫障害の人(更生医療券所持者)です。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 50.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人 51.00	人	
			平成 18 年度	人 55.00	人	
			平成 19 年度	人 53.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,537,402 円	決 算 額	22,070,832 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,537,402	22,070,832	486.4 %	23,319,000
	一般財源②	1,360,961	4,104,876	301.6 %	5,855,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,176,441	17,965,956	565.6 %	17,464,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,013,027	1,356,395	67.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,550,429	23,427,227	357.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,373,988	5,461,271	161.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,345	103,043	168 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障害者自立支援法が改正され生活保護受給者(4人)が医療費扶助の対象から外れたことにより、事業費及び一般会計からの持ち出しが大幅に増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	更生医療は、障害者自立支援法による公費負担医療であり、身体障害者の機能回復のための医療給付を適正に行いました。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	身体障害者福祉法の改正など更生医療に係る制度の再編がされたので、今のところは大きな変化はありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療給付費事業					コード	07	10	10	10	05
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人保健被保険者 75歳(身体障害者等の人は65歳)以上
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医療給付費 保険診療に係る医療給付費の9割(一定以上所得者は、7割)を支給しました。				

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	人 2,650.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 17 年度	人 2,508.00	人				
平成 18 年度	人 2,463.00	人				
平成 19 年度	人 2,382.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	1,770,560,746 円	決 算 額	1,866,346,546 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,770,560,746	1,866,346,546	105.4 %	187,898,000
	一般財源②	147,546,729	155,528,879	105.4 %	13,747,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,623,014,017	1,710,817,667	105.4 %	174,151,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,476,700	4,883,024	75.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,777,037,446	1,871,229,570	105.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	154,023,429	160,411,903	104.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,535	67,343	107.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者数は減少しましたが、1人当たり支給額が増加したことにより事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療給付費の支給額及び1人当り支給額を、昨年度と比較すると、支給総額では5.4%の増額、1人当りでは9.0%の増額となりました。 医療費を抑制するため、受給者の健康管理意識の向上や疾病予防に力を入れる必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度から、現行の老人保健制度が新たな後期高齢者医療制度に移行することになり、愛知県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療費の支払いを行うこととなります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年度から後期高齢者医療制度(長寿医療制度)に移行します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成20年度から後期高齢者医療制度(長寿医療制度)に移行します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療費支給費事業					コード	07	10	10	20	05
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人保健被保険者 75歳(身体障害者等の人は65歳)以上
2 働きかける相手(対象)	老人保健被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医療費支給費 補装具、柔道整腹、鍼灸等の保険診療に係る医療費の9割(一定以上所得者は、7割)及び高額医療費を支給しました。				

5 活動指標	指標名	老人保健医療費支給費受給者数 (年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	人 2,650.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 2,508.00	人	
			平成 18 年度	人 2,463.00	人	
			平成 19 年度	人 2,382.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	44,232,240 円	決 算 額		49,533,505 円

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	44,232,240	49,533,505	112 %	12,327,000
	一般財源②	3,686,020	4,127,792	112 %	898,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,546,220	45,405,713	112 %	11,429,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,251,380	4,340,466	82.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	49,483,620	53,873,971	108.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,937,400	8,468,258	94.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,629	3,555	98 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者数は減少しましたが、平成18年10月診療分から高額医療費の算定方法が変更になったことにより、医療費総額及び1人当たり医療費は増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	支給額及び1人当たり支給額を、昨年度と比較すると、支給総額では12.0%の増額、1人当たりでは15.8%の増額となった。 医療費を抑制するため、受給者の健康管理意識の向上や疾病予防に力を入れる必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度から、現行の老人保健制度が新たな後期高齢者医療制度に移行することになり、愛知県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療費の支払いを行うこととなります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年度から後期高齢者医療制度(長寿医療制度)に移行します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成20年度から後期高齢者医療制度(長寿医療制度)に移行します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	10	10	10	05	
2 担当部課	健康部					保険年金課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康医療費の適正化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 一般事務費 国民健康保険特別会計の臨時職員賃金、被保険者の異動等の共同処理委託、保険証の発送を行いました。 ・ (2) 国民健康保険連合会負担金 国民健康保険連合会へ負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 105,921.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 117,048.00	件	
			平成 18 年度	件 121,404.00	件	
			平成 19 年度	件 127,424.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	9,426,389 円	決 算 額		9,941,624 円

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,426,389	9,941,624	105.5 %	11,844,000
	一般財源②	6,926,389	7,672,624	110.8 %	11,844,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,500,000	2,269,000	90.8 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,288,623	4,430,893	103.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,715,012	14,372,517	104.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,215,012	12,103,517	107.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	92	95	102.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	税制改正等により電算化処理委託料は、毎年上下し変動がみられるが、平成19年度は、大きな影響はありませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	臨時職員のレセプト(診療報酬明細書)点検により医療費請求の適正化が図られました。また、電算処理の委託により事務の効率化・適正化が図られました。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	保険者の統合・再編、診療報酬体系の見直しが検討されています。また、今後、健康保険制度が大きく改正される予定です。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	制度改正に伴うシステム修正等に適切に対応できるよう、引き続き情報収集に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	10	30	10	05
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4	運営協議会費 国民健康保険運営協議会を開催した。 (1) 開催回数 3回(5月18日、8月17日、2月19日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	運営協議会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成16年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成17年度	回 3.00	回	
		平成18年度	回 3.00	回	
		平成19年度	回 3.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	164,925 円	決算額	173,629 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	164,925	173,629	105.3 %	182,000
	一般財源②	164,925	173,629	105.3 %	182,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,575,413	1,627,674	103.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,740,338	1,801,303	103.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,740,338	1,801,303	103.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	580,113	600,434	103.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第3回運営協議会から会議を公開としました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	運営協議会は、国民健康保険法第11条により、町長の諮問機関として設置義務が課せられ、その審議事項についても条例等で規定されていますが、国保事業の重要事項について審議することができました。 国保事業の運営の適正を図るため、法令等に基づき、運営協議会を構成する被保険者、療養担当者、一般住民代表のそれぞれの立場の利害を調整して、国保事業が円滑に行われるよう審議をいただく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国保事業が複雑化しており、国保業務の見直しが求められています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養給付費事業					コード	03	20	10	10	05	
2 担当部課	健康部				保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会 (医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第36条の規定に基づく保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 3歳未満は、8割 (2) 3歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割 (一定以上所得者は7割)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)				

5 活動指標	指標名	一般被保険者給付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 38,913.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 67,819.00	件	
			平成 18 年度	件 69,888.00	件	
			平成 19 年度	件 68,750.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	971,716,256 円	決 算 額	975,136,104 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	971,716,256	975,136,104	100.4 %	1,775,775,000
	一般財源②	616,717,025	616,830,167	100 %	1,293,363,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	354,999,231	358,305,937	100.9 %	482,412,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,662,935	1,265,970	76.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	973,379,191	976,402,074	100.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	618,379,960	618,096,137	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,848	8,991	101.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数は減少しましたが、1件当たり医療費が増加したことに伴い事業費は増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	給付件数は1.6%減少したものの、療養給付費は0.4%と微増しています。 年々増加する前期高齢者(70歳から74歳)の医療費の増加及び生活習慣病(高血糖、高血圧、高脂血症、内臓肥満)による脳梗塞、心筋梗塞などによる高額な医療の増加が見込まれます。 医療費を抑制するため、被保険者の健康管理意識の向上や疾病予防に力を入れる必要があり、その対策として平成20年度から生活習慣病を予防するための事業として特定健康診査・保健指導を実施していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度には現行の老人保健制度が新たな後期高齢者医療制度に移行するとともに、前期高齢者を65歳から74歳までとする前期高齢者医療制度が創設され、前期高齢者の医療費については財政調整制度が導入されます。これら医療制度の創設に伴い、平成20年4月から70歳から74歳の高齢者の自己負担額が、現行1割から2割となる予定でしたが、平成21年3月まで凍結されました。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養給付費事業					コード	03	20	10	20	05	
2 担当部課	健康部				保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会 (医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第36条の規定に基づく保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 3歳未満は、8割 (2) 3歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割 (一定以上所得者は7割)			

5 活動指標	指標名	退職被保険者等給付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	38,913.00 件	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	45,617.00 件	件	
			平成 18 年度	52,307.00 件	件	
			平成 19 年度	58,425.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	810,484,320 円	決 算 額	979,202,446 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	810,484,320	979,202,446	120.8 %	311,684,000
	一般財源②	245,800,873	300,773,072	122.4 %	285,701,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	564,683,447	678,429,374	120.1 %	25,983,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,575,413	1,175,543	74.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	812,059,733	980,377,989	120.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	247,376,286	301,948,615	122.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,729	5,168	109.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数が増加したことに伴い、事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	給付件数が11.7%増加し、療養給付費も20.8%増加しました。 医療費を抑制するため、被保険者の健康管理意識の向上や疾病予防に力を入れる必要があり、その対策として平成20年度から生活習慣病を予防するための事業として特定健康診査・保健を実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度には現行の老人保健制度が新たな後期高齢者医療制度に移行するとともに、前期高齢者を65歳から74歳までとする前期高齢者医療制度が創設され、前期高齢者の医療費については財政調整制度が導入されます。これら医療制度の創設に伴い、平成20年4月から70歳から74歳の高齢者の自己負担額が、現行1割から2割となる予定でしたが、平成21年3月まで凍結されました。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	退職者医療制度は平成19年度で廃止されましたが、経過措置として平成26年度までにこの制度の該当となった退職被保険者等が65歳に達するまで存続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養費事業					コード	03	20	10	30	05	
2 担当部課	健康部					保険年金課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)、一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費 一般被保険者の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養に係る費用に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 3歳未満は、8割 (2) 3歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割(一定以上所得者は7割)			

5 活動指標	指標名	一般被保険者支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	2,107.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	2,402.00 件	
			平成18年度	2,576.00 件	
			平成19年度	2,623.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,904,075 円	決 算 額	17,261,356 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,904,075	17,261,356	96.4 %	27,669,000
	一般財源②	11,403,159	10,941,941	96 %	16,602,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,500,916	6,319,415	97.2 %	11,067,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,750,458	1,898,953	108.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,654,533	19,160,309	97.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	13,153,617	12,840,894	97.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,106	4,896	95.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数は増加しましたが、1件当たり医療費が減少したことに伴い事業費は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	給付件数が1.8%増加し、療養費保険者負担額は3.6%減少しています。医療費を抑制するため、被保険者の健康管理意識の向上や疾病予防に力を入れる必要があり、その対策として平成20年度から生活習慣病を予防するための事業として特定健康診査・保健指導を実施していく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度には現行の老人保健制度が新たな後期高齢者医療制度に移行するとともに、前期高齢者を65歳から74歳までとする前期高齢者医療制度が創設され、前期高齢者の医療費については財政調整制度が導入されます。これら医療制度の創設に伴い、平成20年4月から70歳から74歳の高齢者の自己負担額が、現行1割から2割となる予定でしたが、平成21年3月まで凍結されました。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養費事業				コード	03	20	10	40	05
2 担当部課	健康部			保険年金課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)、退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費 退職被保険者等の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養にかかる費用に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 3歳未満は、8割 (2) 3歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割(一定以上所得者は7割)			
	退職被保険者等支給件数			

5 活動指標	指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	退職被保険者等支給件数	平成16年度	1,079.00 件	件
平成17年度			1,210.00 件	件	
平成18年度			1,284.00 件	件	
平成19年度			1,658.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,293,200 円	決算額	13,117,942 円	

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,293,200	13,117,942	127.4 %	4,859,000
	一般財源②	3,121,686	4,181,441	133.9 %	808,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,171,514	8,936,501	124.6 %	4,051,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,662,935	1,808,528	108.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,956,135	14,926,470	124.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,784,621	5,989,969	125.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,726	3,613	97 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数が増加したことに伴い事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	支給件数は29.1%増加し、療養費保険者負担額は27.4%増加しています。医療費を抑制するため、被保険者の健康管理意識の向上や疾病予防に力を入れる必要があり、その対策として平成20年度から生活習慣病を予防するための事業として特定健康診査・保健指導を実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度には現行の老人保健制度が新たな後期高齢者医療制度に移行するとともに、前期高齢者を65歳から74歳までとする前期高齢者医療制度が創設され、前期高齢者の医療費については財政調整制度が導入されます。これら医療制度の創設に伴い、平成20年4月から70歳から74歳の高齢者の自己負担額が、現行1割から2割となる予定でしたが、平成21年3月まで凍結されました。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	退職者医療制度は平成19年度で廃止されましたが、経過措置として平成26年度までにこの制度の該当となった退職被保険者等が65歳に達するまで存続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額療養費事業				コード	03	20	20	10	05
2 担当部課	健康部				保険年金課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち			
	中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、国民健康保険団体連合会 (医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の医療費負担を軽減し、安心して受診できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 一般 80,100円[医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] イ 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 150,000円[医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] ウ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 一般 外来:12,000円、外来+入院:44,400円 イ 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保加入者又は老人保健で 医療費を受ける国保被保険者がいる人) 外来:44,400円、外来+入院:80,100円 [医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来:8,000円、外来+入院:24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年 金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときの0円となる人。) 外来:8,000円、外来+入院:15,000円
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	一般被保険者高額療養費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 16 年度	件 1,049.00	件 個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 1,249.00	件
			平成 18 年度	件 1,265.00	件
			平成 19 年度	件 1,437.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	88,681,320 円	決 算 額	87,289,731 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	88,681,320	87,289,731	98.4 %	171,942,000
	一般財源②	22,566,111	26,119,842	115.7 %	9,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	66,115,209	61,169,889	92.5 %	162,442,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,100,550	2,170,233	103.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	90,781,870	89,459,964	98.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	24,666,661	28,290,075	114.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,499	19,687	101 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給件数は増加しましたが、1件当たり医療費が減少したことに伴い事業費は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	支給件数は13.6%増加し、支給額は1.6%の減少となりました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高額医療費は、高齢者の増加や高度医療の進展に伴い、増加が見込まれます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額療養費事業					コード	03	20	20	20	05
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、国民健康保険団体連合会(医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の医療費負担を軽減し、安心して受診できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高 額療養費として支給した。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。	
	(1) 70歳未満の人	ア 一般 80,100円[医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] イ 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 150,000円[医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] ウ 住民税非課税世帯 35,400円
	(2) 70歳以上の人	ア 一般 外来:12,000円、外来+入院:44,400(40,200円) イ 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保加入者又は老人保健で 医療費を受ける国保被保険者がいる人) 外来:44,400円、外来+入院:80,100円 [医療費が267,000円(361,500円)を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来:8,000円、外来+入院:24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年 金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときの0円となる人。) 外来:8,000円、外来+入院:15,000円

5 活動指標	指標名	退職被保険者等高額療養費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 16 年度	件 548.00	件 個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 706.00	件
			平成 18 年度	件 930.00	件
			平成 19 年度	件 1,237.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	70,555,448 円	決 算 額	83,225,452 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	70,555,448	83,225,452	118 %	27,109,000
	一般財源②	21,397,812	25,882,904	121 %	4,510,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	49,157,636	57,342,548	116.7 %	22,599,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,100,550	2,170,233	103.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	72,655,998	85,395,685	117.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,498,362	28,053,137	119.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,267	22,678	89.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数が増加したことに伴い事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	支給件数は22.3%増加し、支給額は18.0%の増加となりました。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高額医療費は、高齢者の増加や高度医療の進展に伴い、増加が見込まれます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	退職者医療制度は平成19年度で廃止されましたが、経過措置として平成26年度までにこの制度の該当となった退職被保険者等が65歳に達するまで存続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者移送費事業				コード	03	20	30	10	05
2 担当部課	健康部			保険年金課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の移送費用(重病人の入院や転院などの移送に要した費用)を軽減し、安心して受診できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください。実績がない場合は「ありません」と記入してください。)			

5 活動指標	指標名	移送費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 0.00	件	
			平成 18 年度	件 0.00	件	
			平成 19 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する給付がありませんでした。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等移送費事業					コード	03	20	30	20	05
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の移送費用(重病人の入院や転院などの移送に要した費用)を軽減し、安心して受診できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	移送費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 0.00	件
			平成 18 年度	件 0.00	件
			平成 19 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	該当する給付がありませんでした。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	退職者医療制度は平成 19 年度で廃止されましたが、経過措置として平成 26 年度までにこの制度の該当となった退職被保険者等が 65 歳に達するまで存続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	出産育児一時金事業					コード	03	20	40	10	05
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	出産育児一時金 被保険者が出産したときに、一時金として350,000円を支給しました。妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。			
	(This cell is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)			

5 活動指標	指標名	出産育児一時金支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 63.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 71.00	件	
			平成 18 年度	件 69.00	件	
			平成 19 年度	件 74.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	22,300,000 円	決 算 額	25,850,000 円	

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,300,000	25,850,000	115.9 %	24,500,000
	一般財源②	22,300,000	25,850,000	115.9 %	24,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,312,843	1,718,101	130.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,612,843	27,568,101	116.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,612,843	27,568,101	116.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	342,215	372,542	108.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給件数が増加したことに伴い事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	条例に基づき、適正な事務処理を行っており、規定どおり適正に支給しました。支給件数、事業費ともに伸びています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	全国的には少子化傾向にあります。本町においては微増傾向にあります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	葬祭費事業					コード	03	20	50	10	05
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費 被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に60,000円を支給しました。

5 活動指標	指標名	葬祭費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 155.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 152.00	件	
			平成 18 年度	件 126.00	件	
			平成 19 年度	件 159.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	7,560,000 円	決 算 額	9,540,000 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,560,000	9,540,000	126.2 %	3,840,000
	一般財源②	7,560,000	9,540,000	126.2 %	3,840,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,137,798	1,537,249	135.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,697,798	11,077,249	127.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,697,798	11,077,249	127.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,030	69,668	100.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給件数が増加したことに伴い事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	条例に基づき、適正な事務処理を行っており、規定どおり適正に支給しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	葬祭費の支給額を50,000円に改めました。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護納付金事業					コード	03	35	10	10	05	
2 担当部課	健康部					保険年金課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法第160条の規定に基づく介護納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金 平成12年度から導入された介護保険制度に伴い、国民健康保険加入者のうち40歳から64歳までの被保険者(第2号被保険者)が納付すべき介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。				
	介護納付金 平成12年度から導入された介護保険制度に伴い、国民健康保険加入者のうち40歳から64歳までの被保険者(第2号被保険者)が納付すべき介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。				

5 活動指標	指標名	介護保険第2号被保険者数(年間平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成16年度	人 3,560.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人 3,615.00	人	
			平成18年度	人 3,515.00	人	
			平成19年度	人 3,386.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	180,292,345 円	決 算 額	174,686,402 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	180,292,345	174,686,402	96.9 %	176,768,000
	一般財源②	99,577,944	96,308,978	96.7 %	98,061,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	80,714,401	78,377,424	97.1 %	78,707,000
	概 算 人 件 費 ⑤	962,752	813,837	84.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	181,255,097	175,500,239	96.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	100,540,696	97,122,815	96.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,603	28,684	100.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	法令等の基準により、介護保険納付金を適正に拠出しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護認定者の増加に伴い第2号被保険者の1人当たり負担額の増加が見込まれることにより、納付金が増額します。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	60	10	10	05
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	利子積立金 (1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成18年度末残高 88,470,856円 イ 平成19年度中増減 (7) 決算積立 123,417,535円 (イ) 取り崩し 211,463,000円 (ウ) 利子積立 77,769円 ウ 平成19年度末残高 503,160円

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	円 462,856.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 17 年度	円 45,462,856.00	円				
平成 18 年度	円 88,470,856.00	円				
平成 19 年度	円 503,160.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	77,769 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	77,769	0 %	1,000
	一般財源②	0	77,769	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	77,769	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	77,769	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。*	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	収納率の低下や高齢化による医療費の増加など国保財政は非常に厳しい状況にあり、健全な運営を図るためには、基金保有額の増額が必要です。しかし、一般会計からも多くの繰り入れをしている状況であるため、基金を増額し保有する余裕はない状況です。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国保財政は、収納率の低下や高齢化による医療費の増加が続いていますが、今後も極めて厳しい状況が続くものと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	70	20	10	05
2 担当部課	健康部			保険年金課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金 保険給付の支払いが遅延した場合の延滞金を支出する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 17 年度	件 0.00	件				
平成 18 年度	件 0.00	件				
平成 19 年度	件 0.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する執行がありませんでした。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業					コード	01	15	10	30	10
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	2	国民年金					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20才到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行いました。 (1) 資格の取得・喪失等各種届出の受理 (2) 保険料免除、学生納付特例申請受理 (3) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理等を行い社会保険庁への進達 (4) 保険料免除による所得調査のための電算システムの改修 (5) 年金相談への対応 年金記録問題、とりわけ『ねんきん特別便』の電話や窓口での問合せが多く、書類作成の相談などの対応を実施しました。				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	人 5,796.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 5,782.00	人	
			平成 18 年度	人 5,522.00	人	
			平成 19 年度	人 5,300.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,062,498 円	決 算 額		112,113 円

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,062,498	112,113	10.6 %	177,000
	一般財源②	-6,440,235	-6,400,044	99.4 %	-5,779,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,502,733	6,512,157	86.8 %	5,956,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,564,219	6,962,831	106.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,626,717	7,074,944	92.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	123,984	562,787	453.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23	106	472 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	年金記録問題、とりわけ『ねんきん特別便』の電話や窓口での問合せが多く年金記録の照会や書類作成の相談などに対応しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金の相談業務や手続業務は、年金事業を推進するために法定受託事務として市町村事務としてされており、国(社会保険事務所)との連携・協力を密にして住民サービスの維持・向上に努めました。また、少子高齢化による社会保障費の負担増など将来の年金制度に対する不安を被保険者が持っています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	不況による離職者が多くなっています。 また、年金記録問題が浮上し、年金記録確認における「第三者委員会」が設置されるなど国民の不安が増えています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	相談窓口を充実させ、年金についての不安解消に努めます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	引き続き年金についての不安解消に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業					コード	08	10	10	10	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を運営協議会に諮りながら電算システム処理により、介護保険事業が適正かつ効率的に運営できるようにします。

4	介護保険一般事務費
	<p>(1) 電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。また、制度改正に対応するためのシステム改修作業を行いました。</p> <p>(2) 地域包括支援センター運営協議会を1回開催しました。 第1回：地域包括支援センターの事業報告及び事業予定の説明、介護保険の現状の説明</p>

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	第1号被保険者数(各年度末現在の65歳以上の高齢者)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	人 5,129.00	人 5,007.00	第3期東郷町高齢者保健福祉計画による計画数値
	平成 17 年度	人 5,498.00	人 5,316.00			
	平成 18 年度	人 5,887.00	人 5,575.00			
	平成 19 年度	人 6,275.00	人 6,348.00			
活動指標	指標の説明(指標式)					
6	直接事業費計	前年度決算額	15,354,232 円	決 算 額	15,756,488 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,354,232	15,756,488	102.6 %	10,522,000
	一般財源②	15,354,232	14,285,488	93 %	10,522,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,471,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,090,555	5,385,325	105.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,444,787	21,141,813	103.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	20,444,787	19,670,813	96.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,473	3,135	90.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>高齢化の進展に伴い65歳以上人口も増加しています。 介護保険制度は平成12年4月施行の後、介護報酬改訂などの見直しや制度改正が毎年のようにあり、その都度システム改修が必要となりますが、本年度はシステム改修に対し国庫補助金の収入があったため、町費投入額が減少しました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>高齢化社会の到来により、本町においても高齢者は確実に増加してきており、それに比例して事務量も増えています。今後は、電算システム等を有効に活用するとともに事務内容を見直し事務の効率化を図っていきます。</p>
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。また、介護保険、医療保険、後期高齢者医療制度など保険制度が複雑化してきているので、互いに連携をとりあい、介護保険被保険者に対する資格管理等を確実にしていく必要があります。</p>
2 本年度(平成20年度)の改善内容	<p>特にありません。</p>
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	<p>平成20年度に策定する第4期高齢者保健福祉計画(平成21年度から平成23年度)や制度改正に基づき、適切な対応を図ります。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業					コード	08	10	30	10	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人とその介護者
2 働きかける相手(対象)	主治医、介護認定審査会委員、要介護認定を受ける人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 介護認定審査会費 認定申請のあった者に訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として、介護認定審査会による審査判定の結果から要介護又は要支援の認定をしました。	
	(2) 認定調査等費 要介護(要支援)認定の申請をした人に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託し、同時に主治医から意見書を徴収しました。	

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 903.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 863.00	件	
			平成 18 年度	件 994.00	件	
			平成 19 年度	件 988.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	11,810,089 円	決 算 額	13,984,752 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	11,810,089	13,984,752	118.4 %	13,469,000
	一般財源②	11,810,089	13,984,752	118.4 %	13,469,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,823,872	10,770,654	109.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,633,961	24,755,406	114.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	21,633,961	24,755,406	114.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,765	25,056	115.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	要介護(要支援)認定者は、平成12年3月末の346人から平成20年3月末では988人になり、8年間で2倍以上となりました。また、第1号被保険者数が毎年増加するのに比例して新規認定者数も増加してきました。(19年度新規認定者143人)	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	認定審査会は委員10人が2グループに分かれて、訪問調査による一次判定結果と主治医意見書を元に適正な審査判定を行っています。 平成18年の介護保険制度の改正に伴い、「要支援2」が創設されたことにより、6か月の有効期間が増加したことにより認定件数が増加してきており、今後は調査等の遅延が懸念されます。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	制度改正に伴い、訪問調査の内容や介護認定審査会の審査判定について見直しがあり、平成18年4月から介護認定区分が6段階から7段階になりました。要介護1相当の半数程度が要支援2に判定されていることから、予防給付のサービス基盤を整備する必要があります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	要介護認定を受けなければ介護保険のサービスは利用できないことから、介護保険制度が住民に定着するように引き続き制度の周知に努めていきます。 また、制度改正により認定件数が増加してきているため、認定調査員を増員し、体制を整えるとともに調査の遅延を防ぐ必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス給付費等事業					コード	08	20	10	10	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合、基準額の9割を介護給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 1,506件 (2) 訪問入浴介護 202件 (3) 訪問看護 645件 (4) 訪問リハビリテーション 6件 (5) 通所介護 1,054件 (6) 通所リハビリテーション 1,504件 (7) 福祉用具貸与 2,147件 (8) 短期入所生活介護 533件 (9) 短期入所療養介護 250件 (10) 居宅療養管理指導 362件 (11) 特定施設入居者生活介護 227件 合計 8,436件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 8,471.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 8,732.00	件	
			平成 18 年度	件 8,760.00	件	
			平成 19 年度	件 8,436.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	409,561,926 円	決 算 額	413,596,008 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	409,561,926	413,596,008	101 %	482,328,000
	一般財源②	51,195,241	51,699,501	101 %	115,759,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	358,366,685	361,896,507	101 %	366,569,000
	概 算 人 件 費 ⑤	535,848	529,704	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	410,097,774	414,125,712	101 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	51,731,089	52,229,205	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,905	6,191	104.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>居宅介護サービスの利用件数としては減少していますが、サービス利用に係る基準額(直接事業費)は増加しています。原因としては、特定施設入居者生活介護サービスの利用が増加したことによるものと考えられます。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。</p>
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して要介護認定者も増加することが予想され、結果として居宅介護サービス給付費が増加することが予想されます。</p>
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	<p>特にありません。</p>
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	<p>特にありません。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護サービス給付費事業					コード	08	20	10	15	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 夜間対応型訪問介護 0件 (2) 認知症対応型通所介護 0件 (3) 小規模多機能型居宅介護 0件 (4) 認知症対応型共同生活介護 210件 (5) 地域密着型特定施設入居者生活介護 0件 (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 0件 合計 210件	

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 0.00	件	
			平成 18 年度	件 203.00	件	
			平成 19 年度	件 210.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	46,712,638 円	決 算 額	48,952,383 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,712,638	48,952,383	104.8 %	49,680,000
	一般財源②	5,839,080	6,119,048	104.8 %	11,923,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,873,558	42,833,335	104.8 %	37,757,000
	概 算 人 件 費 ⑤	535,848	529,704	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	47,248,486	49,482,087	104.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,374,928	6,648,752	104.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,404	31,661	100.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>地域密着型サービスは平成18年度に創設されたサービスであり、本町では認知症対応型共同生活介護サービスだけです。 利用件数については、概ね210件ほどで推移することが想定されますが、入・退所の状況により年度ごとにバラツキがあります。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>介護保険法に基づく域密着型介護サービス給付費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。</p>
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>現在、本町で整備されているサービスは認知症対応型共同生活介護が2か所ですが、今後は要介護認定者の増加に伴い、他のサービスについても利用の増加が予想されます。</p>
2 本年度(平成20年度)の改善内容	<p>特にありません。</p>
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	<p>特にありません。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	施設介護サービス給付費等事業					コード	08	20	10	20	10
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合、種類ごとに定められた基準額の9割を施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 介護老人福祉施設	1,215件
	(2) 介護老人保健施設	917件
	(3) 介護療養型医療施設サービス	84件
	合計	2,216件

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 16 年度	件 1,817.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 1,867.00	
			平成 18 年度	件 2,252.00	
			平成 19 年度	件 2,216.00	
	指標の説明 (指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	483,686,105 円	決 算 額	529,267,505 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	483,686,105	529,267,505	109.4 %	545,400,000
	一般財源②	60,460,763	66,158,438	109.4 %	130,896,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	423,225,342	463,109,067	109.4 %	414,504,000
	概 算 人 件 費 ⑤	535,848	529,704	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	484,221,953	529,797,209	109.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	60,996,611	66,688,142	109.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,086	30,094	111.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	施設介護サービスの利用件数としては減少していますが、サービス利用に係る基準額(直接事業費)は増加しています。原因としては、利用者の介護度によるものと考えられます。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して要介護認定者も増加することが予想され、さらに核家族化により居宅ではなく施設を利用したサービスが増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業					コード	08	20	10	30	10
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費 要介護者がポータブルトイレや入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を償還払いで支給しました。	
	(1) 腰掛便座 20件 (2) 特殊尿器 1件 (3) 入浴補助用具 53件 合 計 74件	

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	件 78.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 79.00	件	
			平成 18 年度	件 61.00	件	
			平成 19 年度	件 74.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,354,583 円	決 算 額	1,470,937 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,354,583	1,470,937	108.6 %	1,440,000
	一般財源②	169,323	183,867	108.6 %	346,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,185,260	1,287,070	108.6 %	1,094,000
	概 算 人 件 費 ⑤	625,156	794,556	127.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,979,739	2,265,493	114.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	794,479	978,423	123.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,024	13,222	101.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	購入件数及び購入用具については年度ごとにバラツキがありますが、今年度は入浴補助用具等の購入が伸びたため、件数及び事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して要介護認定者も増加することが予想され、結果として居宅介護福祉用具購入費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護住宅改修費事業				コード	08	20	10	40	10
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。	
	(1) 手すりの取り付け 40件 (2) 床材の変更 3件 (3) 床段差の解消 16件 (4) 扉の取替え 4件 (5) 便器の取替え 1件 合計 64件	

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	件 99.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 85.00	件	
			平成 18 年度	件 53.00	件	
			平成 19 年度	件 64.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,710,525 円	決 算 額	5,103,971 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,710,525	5,103,971	137.6 %	5,964,000
	一般財源②	463,816	637,996	137.6 %	1,430,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,246,709	4,465,975	137.6 %	4,534,000
	概 算 人 件 費 ⑤	625,156	794,556	127.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,335,681	5,898,527	136 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,088,972	1,432,552	131.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,547	22,384	108.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	住宅改修については年度ごとにバラツキがありますが、今年度は手すりの取り付けや床段差の解消等による改修が伸びたため、件数及び事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して要介護認定者も増加することが予想され、結果として居宅介護住宅改修費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業					コード	08	20	10	50	10
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費 要介護者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために、利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、居宅介護サービス計画給付費として支給しました。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 16 年度	件 3,785.00	件
			平成 17 年度	件 3,910.00	件	
			平成 18 年度	件 4,142.00	件	
			平成 19 年度	件 3,432.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	43,198,003 円	決 算 額		37,741,969 円	

項 目		平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	43,198,003	37,741,969	87.4 %	40,800,000
	一般財源②	5,399,750	4,717,746	87.4 %	9,792,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	37,798,253	33,024,223	87.4 %	31,008,000
	概 算 人 件 費 ⑤	535,848	529,704	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	43,733,851	38,271,673	87.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,935,598	5,247,450	88.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,433	1,529	106.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給件数及び直接事業費は減少しています。これは、要介護1相当の被保険者が要支援2に移行したことが原因の一つであると考えられます。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく宅介護サービス計画費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して要介護認定者も増加することが予想され、結果として居宅介護サービス計画費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス給付費事業					コード	08	20	20	10	10
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費 要支援者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合、基準額の9割を予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 488件 (2) 訪問入浴介護 0件 (3) 訪問看護 71件 (4) 訪問リハビリテーション 4件 (5) 通所介護 420件 (6) 通所リハビリテーション 493件 (7) 福祉用具貸与 332件 (8) 短期入所生活介護 30件 (9) 短期入所療養介護 16件 (10) 居宅療養管理指導 40件 (11) 特定施設入居者生活介護 82件 合計 1,976件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	717.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	1,073.00 件	件	
			平成18年度	1,050.00 件	件	
			平成19年度	1,976.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	29,079,838 円	決算額	59,281,027 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	29,079,838	59,281,027	203.9 %	60,960,000
	一般財源②	3,634,980	7,410,128	203.9 %	14,631,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,444,858	51,870,899	203.9 %	46,329,000
	概 算 人 件 費 ⑤	535,848	529,704	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,615,686	59,810,731	202 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,170,828	7,939,832	190.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,972	4,018	101.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	要支援認定者が増加したことに伴い、サービスの利用件数及び直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して要支援認定者も増加することが予想され、結果として介護予防サービス給付費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護予防サービス給付事業					コード	08	20	20	15	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護予防サービス給付費 要支援者(要支援2)が介護予防認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いますが、今年度も利用実績はありませんでした。 介護予防認知症対応型共同生活介護 0件			

5 活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 0.00	件	
			平成 18 年度	件 0.00	件	
			平成 19 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	40,000
	一般財源②	0	0	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	30,000
	概 算 人 件 費 ⑤	625,156	264,852	42.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	625,156	264,852	42.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	625,156	264,852	42.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地域密着型サービスは平成18年度に創設されたサービスであり、本町では認知症対応型共同生活介護サービスだけです。 利用件数については、18年度に引き続きありませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在、本町で整備されているサービスは認知症対応型共同生活介護が2か所で、要支援2に該当する被保険者の利用はありませんが、今後は要支援認定者の増加に伴い、他のサービスについても利用の増加が予想されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防福祉用具購入事業					コード	08	20	20	20	10
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入費 要支援者がポータブルトイレや入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。	
	(1) 腰掛便座 6件 (2) 入浴補助用具 12件 合計 18件	

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 16.00	件	
			平成 18 年度	件 15.00	件	
			平成 19 年度	件 18.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	325,099 円	決 算 額	531,246 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	325,099	531,246	163.4 %	264,000
	一般財源②	40,637	66,406	163.4 %	64,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	284,462	464,840	163.4 %	200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	446,540	441,420	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	771,639	972,666	126.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	487,177	507,826	104.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,479	28,213	86.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	購入件数及び購入用具については年度ごとにバラツキがありますが、今年度は腰掛便座及び入浴補助用具の購入が伸びたため、件数及び事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して要支援認定者も増加することが予想され、結果として介護予防福祉用具購入費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防住宅改修費事業					コード	08	20	20	30	10
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。	
	(1) 手すりの取付け (2) 床材の変更 (3) 床段差の解消 (4) 扉の取替え (5) 便器の取替え 合計	13件 0件 4件 2件 2件 21件

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	14.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	29.00 件	件	
			平成 18 年度	25.00 件	件	
			平成 19 年度	21.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,252,632 円	決算額	1,790,127 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,252,632	1,790,127	79.5 %	1,704,000
	一般財源②	281,579	223,766	79.5 %	408,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,971,053	1,566,361	79.5 %	1,296,000
	概 算 人 件 費 ⑤	446,540	441,420	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,699,172	2,231,547	82.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	728,119	665,186	91.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,125	31,676	108.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	住宅改修については年度ごとにバラツキがありますが、今年度は手すりの取り付け等が減少したため、件数及び事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して要支援認定者も増加することが予想され、結果として介護予防住宅改修費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業					コード	08	20	20	40	10
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費 要支援者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために、利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、介護予防サービス計画給付費として支給しました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 564.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 791.00	件	
			平成 18 年度	件 836.00	件	
			平成 19 年度	件 1,444.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,025,595 円	決 算 額	5,913,500 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,025,595	5,913,500	146.9 %	6,249,000
	一般財源②	503,199	739,188	146.9 %	1,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,522,396	5,174,312	146.9 %	4,749,000
	概 算 人 件 費 ⑤	535,848	529,704	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,561,443	6,443,204	141.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,039,047	1,268,892	122.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,243	879	70.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給件数及び直接事業費は増加しています。これは、要介護1相当の被保険者が要支援2に移行したことが原因の一つであると考えられます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく介護予防サービス計画費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して要支援認定者も増加することが予想され、結果として介護予防サービス計画費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費等事業				コード	08	20	40	10	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者、介護保険施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費 要介護者が介護サービスを利用して支払った1割の負担額が世帯合計で一定の上限額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。		
	上限額 (1) 住民税世帯非課税で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 15,000円 (2) 住民税世帯非課税で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方 15,000円 (3) 住民税世帯非課税で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以上の方 24,600円 (4) 上記以外の方 37,200円		

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 903.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 1,162.00	件	
			平成 18 年度	件 1,294.00	件	
			平成 19 年度	件 1,465.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	11,550,933 円	決 算 額	12,990,148 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,550,933	12,990,148	112.5 %	11,589,000
	一般財源②	1,443,867	1,623,769	112.5 %	2,784,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,107,066	11,366,379	112.5 %	8,805,000
	概 算 人 件 費 ⑤	803,772	794,556	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,354,705	13,784,704	111.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,247,639	2,418,325	107.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,737	1,651	95 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	高額介護サービス費は、前年と比較してかなり増加しています。これは、介護保険施設を利用した場合に自己負担額が多くなることから、施設利用が多かったことが原因であると考えられます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく高額介護サービス費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して介護給付費も増加することが予想され、結果として高額介護サービス給付費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護サービス費					コード	08	20	60	10	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者と家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 516.00	件	
			平成 18 年度	件 1,403.00	件	
			平成 19 年度	件 1,261.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	39,734,900 円	決 算 額		40,840,066 円

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	39,734,900	40,840,066	102.8 %	40,515,000
	一般財源②	4,966,862	5,105,008	102.8 %	9,726,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	34,768,038	35,735,058	102.8 %	30,789,000
	概 算 人 件 費 ⑤	714,464	706,273	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	40,449,364	41,546,339	102.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,681,326	5,811,281	102.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,049	4,609	113.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特定入所者介護サービス費支給件数としては減少していますが、サービス利用に係る基準額(直接事業費)は増加しています。原因としては、利用者負担段階の低い被保険者が増加したことによるものと考えられます。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく特定入所者介護サービス費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。また、核家族化により一人暮らしの高齢者の増加が予想され、結果として特定入所者介護サービス費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者支援サービス費					コード	08	20	60	20	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者と家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者支援サービス費 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 4.00	件	
			平成 18 年度	件 8.00	件	
			平成 19 年度	件 10.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	33,920 円	決 算 額	38,810 円	

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,920	38,810	114.4 %	120,000
	一般財源②	4,240	4,851	114.4 %	29,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,680	33,959	114.4 %	91,000
	概 算 人 件 費 ⑤	535,848	529,704	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	569,768	568,514	99.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	540,088	534,555	99 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,511	53,456	79.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特定入所者支援サービス費支給件数及びサービス利用に係る基準額(直接事業費)は増加しています。原因としては、要支援に認定された被保険者が増加したことによるものと考えられます。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく特定入所者支援サービス費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。また、核家族化により一人暮らしの高齢者の増加が予想され、結果として特定入所者支援サービス費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護給付費準備基金積立金事業					コード	08	50	10	10	05
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金 (1) 平成18年度から平成20年度の3年を単位とし、事業運営期間の給付費の変動に対処する目的で設置された介護給付費準備基金に剰余金を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成18年度末残高 21,630,952円 イ 平成19年度中増減 (7) 予算積立 44,329,000円 (イ) 取り崩し 0円 (ウ) 利子積立 0円 ウ 平成19年度末残高 65,959,952円			

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	円 952.00	円
			平成 17 年度	円 952.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	円 21,630,952.00	円	
			平成 19 年度	円 65,959,952.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	21,630,000 円	決 算 額		44,329,000 円	

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,630,000	44,329,000	204.9 %	1,000
	一般財源②	21,630,000	44,329,000	204.9 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	714,464	706,273	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,344,464	45,035,273	201.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	22,344,464	45,035,273	201.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	70 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第3期東郷町高齢者保健福祉計画に定めている介護給付費に対応できる保険料を徴収していましたが、介護給付費が計画数値を下回ったため、保険料剰余分として積み立てました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護給付費準備基金は、介護保険事業計画(第3期東郷町高齢者保健福祉計画)に基づき徴収した保険料の剰余分を積み立てるものであり、計画の3年目若しくは不測の事態の際に取り崩しができるように備えておくものであり、基金に積立をすることは今後も必要であると考えています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業					コード	08	60	10	30	10
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者と家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金 高額介護サービス費の一定の上限額を超えた場合に、その超えた金額を貸付します。			
	(This area is intentionally left blank for detailed implementation details.)			

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 0.00	件	
			平成 18 年度	件 0.00	件	
			平成 19 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	89,308	88,284	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	89,308	88,284	98.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	89,308	88,284	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的理由で1割負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸付を受けられることで、不安を解消でき家族の負担軽減にもつながります。実績はありませんが、今後も必要な事業であると考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して高額介護サービスも増加することが予想され、今後は貸付を利用されることが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業					コード	01	15	20	05	15
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係費 小学校6年生までの児童を養育している人に対して児童手当を支給しました。(受給者2,956人)	
	(1) 手当額 ア 3歳未満児 10,000円(月額) イ 3歳以上児 ・第1子 5,000円(月額) ・第2子 5,000円(月額) ・第3子以降 10,000円(月額) (2) 制度の周知 ア 転入者、出生届出者に児童手当制度を説明し、申請忘れがないように努めました。 イ ホームページ等に掲載し周知に努めました。	

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	人 2,242.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 2,378.00	人	
			平成 18 年度	人 2,857.00	人	
			平成 19 年度	人 2,956.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	314,649,810 円	決 算 額	379,960,935 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	314,649,810	379,960,935	120.8 %	387,915,000
	一般財源②	91,572,646	100,853,269	110.1 %	98,547,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	223,077,164	279,107,666	125.1 %	289,368,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,231,483	9,256,856	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	323,881,293	389,217,791	120.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	100,804,129	110,110,125	109.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,283	37,250	105.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成19年度から0歳児から2歳児までの児童に対して、一律5,000円の手当が上乘せされたため、事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	児童手当は、子どもと暮らし、子どもを養い、守り育てる、そのような人に支給されるサービスであり、制度を知らないために申請しないことのないよう、今後とも周知していきます。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成16年度の制度改正により就学前児童から小学3年生までに拡大され受給対象者も大幅に増加しました。更に平成18年度改正により小学6年生修了前に延長となり所得制限の緩和もなされました。今後も制度改正が予想されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	制度改正に伴い新たな対象者の増加が考えられるので、今まで以上に「児童手当制度」の周知に努めることとし、役場窓口、町ホームページを始め、「児童館だより」にも記載するなど、より多くの方法で住民に周知します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業					コード	01	15	20	30	30	
2 担当部課	福祉部					児童課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉			小項目	0	児童福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保健一般事務費 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ベンザルコニウム(消毒液)、薬用石鹼、絆創膏など)
	(2) 園医等設置事業 各保育園ごとに内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。

5 活動指標	指標名	健康診査受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 1,000.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人 1,034.00	人	
			平成 18 年度	人 1,059.00	人	
			平成 19 年度	人 1,058.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,655,879 円	決 算 額	7,786,018 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	7,655,879	7,786,018	101.7 %	8,062,000
	一般財源②	1,078,713	1,072,379	99.4 %	850,998
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,577,166	6,713,639	102.1 %	7,211,002
	概 算 人 件 費 ⑤	27,694,449	30,768,027	111.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,350,328	38,554,045	109.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	28,773,162	31,840,406	110.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,170	30,095	110.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人ひとりの健康把握が求められます。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用できるよう100%受診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていける必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	これまでの健康診査の機能に加え、児童虐待等の対策としても重要な役割を果たすようになってきます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	15	20	05	10
2 担当部課	福祉部			児童課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における児童福祉の専門家として、民生委員・児童委員が町民(こどもも含む)のよき相談相手となり、児童の健全な育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動費 母子家庭・父子家庭の家庭訪問を始め、各種行事にも参加してもらいました。また、生活不安定な家庭の見守りや虐待等が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員、同実務者会議委員に委嘱し、意見を伺いました。	
	(1) 児童委員数 40人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動実績 ア 要保護児童活動日数 延べ 32日 イ 子育て、母子保健に関する活動日数 延べ 5日 ウ 子どもの地域生活に関する活動日数 延べ 34日 エ 子どもの教育・学校生活に関する活動日数 延べ 15日 オ 子どもまつり活動日数 延べ 40日 カ 子どもフェスティバル活動日数 延べ 40日 キ 子ども会ラジオ体操活動日数 延べ 60日 ク その他子どもに関する活動日数 延べ 61日	

5 活動指標	指標名	児童委員活動延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	関係案件における活動延べ日数	平成 16 年度	日 39.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 17 年度	日 40.00	
			平成 18 年度	日 258.00	
			平成 19 年度	日 287.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	880,000 円	決 算 額	880,000 円	

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	880,000	880,000	100 %	880,000
	一般財源②	880,000	880,000	100 %	880,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	791,270	793,445	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,671,270	1,673,445	100.1 %	
町費投入額(②+③+⑤)	1,671,270	1,673,445	100.1 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,478	5,831	90 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>地域の状況把握のしやすい児童委員には、見守り・訪問・証明等プライバシーに関することをお願いすることが多い。そのため、現在のように諸活動への協力や行事に積極的に参加して頂き親交を深めていけるのは効果的です。児童委員が、日常から顔を覚えてもらい相談しやすい関係づくりに努め、子ども会や児童館等に対しても良き「近所のおじさん・お婆さん」としての関係づくりをお願いし諸活動に参加して貰うことが必要です。</p> <p>また、相談内容の深刻化も進み、複雑な家庭も多く見守りや家庭訪問等も多くなってきています。また、主任児童委員の増加により見守りを強化していくことが求められています。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	相談事例件数の増加と内容が複雑化する傾向にあるため、児童委員に求められる役割が高まるものと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	現状の体制を維持しつつ、見守り等を強化していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童館管理事業					コード	01	15	20	15	40
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来館者
2 働きかける相手(対象)	児童館職員及び児童館施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 児童館施設充実用備品整備事業 各児童館において、施設充実備品を購入しました。 ア 北部児童館 ミシン(2台) イ 西部児童館 デジカメ、ワイヤレスマイク、プリンター、DVDプレーヤー、ラミネーター ウ 中部児童館 デジカメ、ファックス、シュレッター エ 東部児童館 プリンター、炊飯器、シュレッター オ 南部児童館 ファックス
	(2) 児童館管理事務費 児童館の安全・衛生の維持のため、浄化槽法定検査、児童館解錠業務、児童館運営事業補助、し尿浄化槽保守点検及び清掃、施設清掃、空調設備保守点検、樹木等消毒、草刈作業、遊具安全点検、自動火災報知設備保守点検、施設機械警備を実施しました。
	(3) 児童館施設整備事業費 ア 西部児童館 遊戯室等改修工事 イ 中部児童館 アプローチ等改修工事(人にやさしい街づくりモデル地区整備事業) ウ 東部児童館 屋外遊具補修工事、外灯改修工事
	(4) 児童館管理費 児童館(6館)での活動が円滑に行えるよう、灯油購入、電気・ガス・水道使用、施設設備の修繕、電話使用、モップの賃借を実施しました。

5 活動指標	指標名	児童館開館日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	日 294.00	日	個別計画による目標値 はありません。
			平成 17 年度	日 294.00	日	
			平成 18 年度	日 294.00	日	
			平成 19 年度	日 293.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	16,895,951 円	決 算 額	16,467,810 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	16,895,951	16,467,810	97.5 %	11,670,000
	一般財源②	16,891,321	16,460,960	97.5 %	11,665,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,630	6,850	147.9 %	4,500
	概 算 人 件 費 ⑤	17,144,183	17,191,305	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,040,134	33,659,115	98.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	34,035,504	33,652,265	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	115,767	114,854	99.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成19年4月に指定管理者による運営の兵庫児童館が開館しました。 また、人にやさしい街づくりモデル地区整備事業において、中部児童館の心身障害者対応の駐車スペース確保、駐車場の舗装、駐車場から児童館への通路舗装、既設グレーチングの交換工事等を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	学校や家庭の姿とは異なった大胆な表現をする子どもが多い。子ども達には、自由とはいえ規制のある中での自由であることを伝える一方で、危険箇所の発見と早目の修繕により、子ども達に安全で快適な遊び場の提供ができました。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	施設の維持管理については、昨今急増している児童に対する犯罪及び衛生問題や放課後児童クラブの受け入れ対応を考慮し、児童館がより快適でより安全な空間となるように強化していく必要があります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	児童館が快適で安全な空間であるために危険箇所の発見と早目の修繕を行います。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	児童の安全及び衛生面には細心の注意を払う必要があるため、施設整備の強化を図っていきます。また、光熱水費は、「生活していく上での快適さを損なわない」範囲で最小限に抑えなければならない事項であるため、縮小に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業					コード	01	15	20	20	10
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園保護者、業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育総務一般事務費 口座振替の全園での実施と保育の実施状況や保育料の算定、徴収などの管理業務を一括して行える保育システムの運用を行いました。				
	(2) 保育士研修事業費 ア 研修の開催(全体研修会、担当年齢別研修など) イ 研修への参加(尾張保育士会主催、県社協主催など)				

5 活動指標	指標名	研修参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 753.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人 715.00	人	
			平成 18 年度	人 511.00	人	
			平成 19 年度	人 607.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,076,375 円	決 算 額	5,411,923 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,076,375	5,411,923	106.6 %	4,373,000
	一般財源②	-5,765,580	-5,602,425	97.2 %	-7,526,499
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,841,955	11,014,348	101.6 %	11,899,499
	概 算 人 件 費 ⑤	29,276,990	31,914,114	109 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,353,365	37,326,037	108.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,511,410	26,311,689	111.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,011	43,347	94.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	参加研修を精査したことにより、内容の濃い研修に多くの保育士を参加させることができました。また、研修内容を保育に反映させました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>全保育園で保育料の口座振替が可能となり、保育料の徴収がより安全、適正なものとなりましたが、保育料の未納件数、未納額は増加しました。また、若葉保育園にあっては集金方法の適正化を図ることができました。反面、口座振替に移行する中で未納者が増加したことに伴い、今後は納付勧奨に力を入れる必要があります。</p> <p>なお、保育料のより多様な納付方法を検討する必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>保育料口座振替利用率向上の一方で、口座振替未振替者に対する再振替や園での直接納付が行われないため、悪質未納者が増加している現状です。今後、更に増加すると想定される悪質未納者に対する納付勧奨が必要です。</p> <p>また、園からの督促等も有効な手段と考えています。</p>
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	<p>住民サービス向上のため保育料のコンビニ収納を実施します。</p>
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	<p>収納率向上のために未納者対策に力を入れる必要があります。また、園へ出向いての納付勧奨や園長による納付勧奨なども引き続き実施していきます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	15	20	30	35
2 担当部課	福祉部			児童課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭
2 働きかける相手(対象)	保育所施設及び保育所職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園一般管理事業 非常通報装置保守点検業務等 27 件の業務を委託し、そのうち 2 件については園舎耐震工事の設計管理を委託しました。	
	(2) 保育園園舎等改修事業 南部保育園園舎耐震補強等工事始め 16 件の工事を実施しました。	

5 活動指標	指標名	改修工事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 20.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 21.00	件	
			平成 18 年度	件 23.00	件	
			平成 19 年度	件 16.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	50,858,060 円	決 算 額	44,421,999 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	50,858,060	44,421,999	87.3 %	58,637,000
	一般財源②	380,306	-17,569,497	-4619.8 %	3,653,113
	起 債 ③	0	10,800,000	0 %	0
	そ の 他 ④	50,477,754	51,191,496	101.4 %	54,983,887
	概 算 人 件 費 ⑤	86,160,511	95,477,858	110.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	137,018,571	139,899,857	102.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	86,540,817	88,708,361	102.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,762,644	5,544,273	147.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	予算の範囲で改修工事等を計画的に実施しましたが、工事予算の多少がコストに大きく影響しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各保育園とも老朽化していることから今後も改修等工事を継続していく必要があります。20年から30年経過した施設を、快適で安全な保育環境にするためには、温度・湿度・採光・通風・紫外線対応を考慮しつつ、危険箇所を改修する必要があります。費用はかかっても保育を実施する上で安全に十分配慮し、改修していく必要があります。 なお、園児の送迎時等において、園付近の近隣住民への迷惑を防止するため、駐車スペースが確保できていない園の駐車場を整備していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	園舎等は整備され20年以上経過しており老朽化が進んでいます。 また、共働き家庭の一般化等により保育需要は増加・多様化すると予想されます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	保育園改修計画の中で、南部保育園の園舎改修工事を施工します。また、上城保育園の下水道接続工事も施工します。 なお、南部保育園の駐車場の確保について、地元地区と協議を進めていきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	老朽化で傷んでいる施設の改修や保育需要の多様化に対応するため施設・設備の整備等保育所施設の充実を進めるとともに、少子化対策と併せて住民が必要とする保育ニーズに対応するため、受け入れ体制を整備(保育所改修等)する必要があります。引き続き老朽化した施設・設備の改修工事等を計画的に実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	50	10	05	05
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会である。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営費 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。	
	(1) 定例会 12回(月1回)開催した。 ア 議事 0件 イ 議案 42件 (ア) 人事関係 7件 (イ) 予算関係 5件 (ウ) 条例、規則等 8件 (エ) 後援依頼 10件 (オ) 表彰、褒賞等 6件 (カ) 認定 1件 (キ) その他 4件 (2) 臨時会 2回(7月、10月)開催しました。 ア 議事 1件 イ 議案 1件 (ア) その他 1件	

5 活動指標	指標名	教育委員会開催数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 16 年度	回 15.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	回 14.00	回
			平成 18 年度	回 13.00	回
			平成 19 年度	回 14.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,170,398 円	決 算 額	2,168,513 円	

項 目		平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,170,398	2,168,513	99.9 %	2,185,000
	一般財源②	2,170,398	2,168,513	99.9 %	2,185,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,010,971	9,257,217	132 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,181,369	11,425,730	124.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,181,369	11,425,730	124.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	706,259	816,124	115.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	後援名義使用の許可基準を明確化しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	地方分権の進展による教育委員会の自己責任の増大、少人数対応授業、少人数学級、全国学力調査など多くの課題を抱えている。児童生徒の保護者を中心とした町民に対して、教育委員会の活動内容について情報提供することは益々重要となってきている。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表が義務付けられました。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	毎月の定例会の開催及び必要に応じ臨時会を開催し、意見を取りまとめ、情報発信していくことが必要である。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業					コード	01	50	10	10	10
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えています。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事務費	
	(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。 (2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。 (3) 小学校の状況(平成19年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数542人、学級数19学級、教職員数30人 イ 春木台小学校 児童数449人、学級数16学級、教職員数29人 ウ 諸輪小学校 児童数318人、学級数13学級、教職員数22人 エ 音貝小学校 児童数430人、学級数16学級、教職員数27人 オ 高嶺小学校 児童数586人、学級数20学級、教職員数32人 カ 兵庫小学校 児童数584人、学級数20学級、教職員数31人 (4) 中学校の状況(平成19年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数407人、学級数13学級、教職員数31人 イ 春木中学校 生徒数543人、学級数17学級、教職員数37人 ウ 諸輪中学校 生徒数178人、学級数6学級、教職員数18人 (5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整、各種の取組みを協議、決定しました。	

5 活動指標	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 17 年度	% 100.00	%	
			平成 18 年度	% 100.00	%	
			平成 19 年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,301,850 円	決 算 額	15,515,077 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,301,850	15,515,077	89.7 %	15,326,000
	一般財源②	11,976,256	8,812,799	73.6 %	8,557,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,325,594	6,702,278	125.9 %	6,769,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,966,411	16,455,914	126.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	30,268,261	31,970,991	105.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	24,942,667	25,268,713	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	249,427	252,687	101.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成18年度に東郷小学校創立100周年記念事業補助金があったことにより、本年度はそれがないため事業費の減少要因となりますが、教育研究事業委託料、日本スポーツ振興センター災害共済給付金が増加したため、事業費は大きく減少しませんでした。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	全学齢児童生徒が義務教育を受けることは当然の義務であり、その円滑な運営を図るため、きめ細かな情報の収集と整理を必要とします。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地方分権の進展により、教育委員会の自己責任と説明責任が求められている。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	コストを増加せず事務を的確及び有効に進めることにより改善を行い、事業の拡大をせず継続とする。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業					コード	01	50	20	05	25
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校保健一般事業費 ア 児童健診 尿(2回)、寄生虫卵、ぎょう虫卵(2回)、心電図(1年生、4年生)、胸部レントゲン・ツベルクリン・BCG(結核精密検査該当者) イ 教職員健診 胃(35歳以上)、尿、結核、血液、心電図、糞便、HBs抗体・抗原、HBsワクチン、内科検診、眼底(35歳以上) . (2) 小学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診(児童、新1年生、教職員)、眼科分(新1年生、2・3・5・6年生、教職員) イ 歯科医 歯科検診(児童、新1年生) ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診(新1年生、1年生、4年生) エ 眼科医 眼科検診(1年生、4年生) オ 薬剤師 水質検査等			

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	児童数+教職員数	平成16年度	人 2,473.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人 2,756.00	人
			平成18年度	人 2,960.00	人
			平成19年度	人 3,059.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	17,011,695 円	決算額	18,134,828 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,011,695	18,134,828	106.6 %	19,060,000
	一般財源②	17,011,695	18,134,828	106.6 %	19,060,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,239,673	1,776,409	143.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,251,368	19,911,237	109.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	18,251,368	19,911,237	109.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,166	6,509	105.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童数の増加に伴い事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も児童の健康指導の面で継続していく必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生活習慣病の低年齢化が進んでいます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	検診項目は学校保健法に基づき、引き続き実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業					コード	01	50	20	05	30
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、小学校が安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校一般維持管理事業 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検を実施しました。 ア 自家用電気工作物点検業務 イ 浄化槽点検業務 ウ 濾過装置点検業務 エ 昇降機点検業務 オ 校庭管理業務 カ 舞台吊物設備点検業務 キ 消防設備点検業務 ク 学校施設清掃業務 ケ 樹木剪定業務 コ 学校施設警備業務 サ その他13件	
	(2) 小学校施設改修事業 学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の運営管理上必要となる施設設備の新設、整備改良工事を実施しました。 ア 照明設備電動化工事(春木台小学校) イ 階段、庇修繕工事(諸輪小学校) ウ 教室改修工事(春木台小学校) エ 扇風機設置工事(諸輪小学校、音貝小学校) オ 有刺鉄線設置工事(春木台小学校プール、諸輪小学校プール) カ その他12件	

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理、機械設備の委託料の項目数	平成16年度	件 22.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	件 22.00	件	
			平成18年度	件 24.00	件	
			平成19年度	件 23.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	156,779,593 円	決算額	150,546,222 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	156,779,593	150,546,222	96 %	157,687,000
	一般財源②	156,734,544	150,514,332	96 %	157,655,110
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	45,049	31,890	70.8 %	31,890
	概 算 人 件 費 ⑤	26,781,885	22,696,899	84.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	183,561,478	173,243,121	94.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	183,516,429	173,211,231	94.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,646,518	7,530,923	98.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が今後見込まれます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等が急増します。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業				コード	01	50	20	10	05
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理を行いました。 部活動に関する補助、校外活動に関する補助を行いました。 (2) 学校評議員を22名委嘱し学校評議員会を年間延19回開催し延51人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成19年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数542人、学級数19学級、教職員数30人 イ 春木台小学校 児童数449人、学級数16学級、教職員数29人 ウ 諸輪小学校 児童数318人、学級数13学級、教職員数22人 エ 音貝小学校 児童数430人、学級数16学級、教職員数27人 オ 高嶺小学校 児童数586人、学級数20学級、教職員数32人 カ 兵庫小学校 児童数584人、学級数20学級、教職員数31人			

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	人 2,473.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人 2,613.00	人	
			平成18年度	人 2,800.00	人	
			平成19年度	人 2,909.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	38,820,972 円		決 算 額	43,853,283 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	38,820,972	43,853,283	113 %	38,966,000
	一般財源②	38,535,972	43,656,003	113.3 %	38,566,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	285,000	197,280	69.2 %	400,000
	概 算 人 件 費 ⑤	953,763	1,846,070	193.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,774,735	45,699,353	114.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	39,489,735	45,502,073	115.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,104	15,642	110.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	兵庫小学校の開校及び児童数の増加により必要経費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度の活用が図られており評価できると考えます。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	学習指導要綱が平成20年3月に改訂され、新学習指導要綱に即した教科書は23年度から使用されます。また、この学習指導要綱の改訂に伴い、各教科等の授業時間数の増加及び小学校高学年での外国語活動の導入等が見込まれます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上をはかるため、継続して実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業					コード	01	50	20	10	25
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障害のある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障害のある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害がある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 22人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	人 14.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 13.00	人	
			平成 18 年度	人 23.00	人	
			平成 19 年度	人 22.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	672,500 円	決 算 額	592,500 円	

項 目		平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	672,500	592,500	88.1 %	994,000
	一般財源②	439,700	395,000	89.8 %	750,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	232,800	197,500	84.8 %	244,000
	概 算 人 件 費 ⑤	268,714	270,410	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	941,214	862,910	91.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	708,414	665,410	93.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,801	30,246	98.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給人数の減少によりコストが減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、保護者に周知する必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	家庭環境の複雑化、児童の障害の多様化により、就学相談が増加する傾向にあります。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特別支援学級在籍者の保護者への経済的援助となるため、必要性は高いものであり今後も継続していきます。・

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業					コード	01	50	20	10	30
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	すべての町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情による就学困難な児童の保護者に就学援助を行うことにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。				
	(1) 支給人員 129人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費				

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 99.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人 109.00	人	
			平成 18 年度	人 145.00	人	
			平成 19 年度	人 129.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,701,165 円	決 算 額	6,831,185 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,701,165	6,831,185	88.7 %	8,207,000
	一般財源②	7,701,165	6,821,185	88.6 %	8,207,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	10,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,343,572	1,352,050	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,044,737	8,183,235	90.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,044,737	8,173,235	90.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,378	63,358	101.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	援助を必要とする家庭が減少したためコストが減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	母子家庭の増加にともない、家庭における教育費が負担となり、今後も需要が増えていくと考えられる。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	新住民情報システムの導入により、申請者の所得状況を把握し、スムーズな認定事務を行います。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができ、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業				コード	01	50	30	05	25
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達			
	中項目	2	学校教育		小項目	2	義務教育			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校保健一般事業費 ア 生徒健診 尿(2回)、ぎょう虫卵、心電図(1年生)、貧血(2年生)、胸部レントゲン・ツベルクリン・BCG(結核精密検査該当者) イ 教職員健診 胃(35歳以上)、尿、結核、血液、心電図、糞便、HBs抗体・抗原、HBsワクチン、内科検診、眼底(35歳以上) . (2) 中学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診(生徒、教職員)、眼科分(2・3年生) イ 歯科医 歯科検診(生徒) ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診(1年生) エ 眼科医 眼科検診(1年生) オ 薬剤師 水質検査等			

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 16 年度	人 996.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	生徒数+教職員数	平成 17 年度	人 1,083.00	人
			平成 18 年度	人 1,107.00	人
			平成 19 年度	人 1,183.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	6,970,994 円	決 算 額	7,425,883 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,970,994	7,425,883	106.5 %	7,890,000
	一般財源②	6,970,994	7,425,883	106.5 %	7,890,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,239,673	1,689,197	136.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,210,667	9,115,080	111 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,210,667	9,115,080	111 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,417	7,705	103.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生徒数の増加に伴い事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も生徒の健康指導の面で継続していく必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生活習慣病の低年齢化してきています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	検診項目は学校保健法に基づき、引き続き実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	50	30	05	30
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、中学校が安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校一般維持管理事業 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検を実施しました。 ア 自家用電気工作物点検業務 イ 浄化槽点検業務 ウ 濾過装置点検業務 エ 昇降機点検業務 オ 校庭管理業務 カ 舞台吊物設備点検業務 キ 消防設備点検業務 ク 学校施設清掃業務 ケ 樹木剪定業務 コ 学校施設警備業務 サ その他9件			
	(2) 中学校施設改修事業 学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の運営管理上必要となる施設設備の新設、整備改良工事を実施しました。 ア 舗装新設工事(東郷中学校) イ 有刺鉄線設置工事(諸輪中学校) ウ バスケットゴール改造工事(東郷中学校) エ 消防用設備修繕工事(全中学校) オ ガス機器取替工事(東郷中学校) カ その他13件			

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理、機械設備の委託料の項目数	平成16年度	件 21.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	件 21.00	件	
			平成18年度	件 22.00	件	
			平成19年度	件 19.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	97,150,814 円	決算額	79,017,113 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	97,150,814	79,017,113	81.3 %	102,561,000
	一般財源②	97,147,514	78,993,313	81.3 %	102,537,200
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,300	23,800	721.2 %	23,800
	概 算 人 件 費 ⑤	10,032,010	14,587,521	145.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	107,182,824	93,604,634	87.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	107,179,524	93,580,834	87.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,871,797	4,925,307	101.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等が急増します。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	50	30	10	05
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に関する補助を行いました。 (2) 学校評議員を13名委嘱し学校評議委員会を年間延6回開催し延23人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人を週代わりで全中学校に配置した。 (4) 中学校の状況(平成19年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数407人、学級数13学級、教職員数31人 イ 春木中学校 生徒数543人、学級数17学級、教職員数37人 ウ 諸輪中学校 生徒数178人、学級数6学級、教職員数18人
	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に関する補助を行いました。 (2) 学校評議員を13名委嘱し学校評議委員会を年間延6回開催し延23人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人を週代わりで全中学校に配置した。 (4) 中学校の状況(平成19年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数407人、学級数13学級、教職員数31人 イ 春木中学校 生徒数543人、学級数17学級、教職員数37人 ウ 諸輪中学校 生徒数178人、学級数6学級、教職員数18人

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	人 996.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人 1,016.00	人	
			平成18年度	人 1,021.00	人	
			平成19年度	人 1,128.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	34,261,999 円	決 算 額	31,763,038 円		

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	34,261,999	31,763,038	92.7 %	36,210,000
	一般財源②	33,940,999	31,303,318	92.2 %	35,993,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	321,000	459,720	143.2 %	217,000
	概 算 人 件 費 ⑤	953,763	1,758,859	184.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,215,762	33,521,897	95.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	34,894,762	33,062,177	94.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,177	29,310	85.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生徒数は増加しましたが、委託業務の発注方法の改善によりコストが減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度の活用が図られており評価できると考えます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	学習指導要綱が平成20年3月に改訂され、新学習指導要綱に即した教科書は24年度から使用されます。また、この学習指導要綱の改訂に伴い、各教科等の授業時間数の増加が見込まれます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上をはかるため、継続して実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	50	30	10	25
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障害のある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障害がある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害がある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 9人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	人 4.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 4.00	人	
			平成 18 年度	人 6.00	人	
			平成 19 年度	人 9.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	257,140 円	決 算 額	355,036 円	

項 目		平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	257,140	355,036	138.1 %	309,000
	一般財源②	167,940	236,536	140.8 %	235,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	89,200	118,500	132.8 %	74,000
	概 算 人 件 費 ⑤	268,714	270,410	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	525,854	625,446	118.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	436,654	506,946	116.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,776	56,327	77.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	中学3年生の人数が増加したため、修学旅行にかかる援助額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、特別支援学校校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、保護者に周知する必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	家庭環境の複雑化、生徒の障害の多様化により、特別支援に関する相談が増えてきています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特別支援学級在籍者の保護者への経済的援助となるため、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業					コード	01	50	30	10	30
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	すべての町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由による就学困難な生徒の保護者に就学援助を行うことにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。				
	(1) 支給人員 74人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費				

5 活動指標	指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 66.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人 99.00	人	
			平成 18 年度	人 76.00	人	
			平成 19 年度	人 74.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,701,110 円	決算額	6,552,785 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,701,110	6,552,785	97.8 %	9,209,000
	一般財源②	6,674,110	6,552,785	98.2 %	9,209,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,343,572	1,352,050	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,044,682	7,904,835	98.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,017,682	7,904,835	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	105,496	106,822	101.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	援助を必要とする家庭が減少したためコストが減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	母子家庭の増加にともない、家庭における教育費が負担となり、今後も需要が増えていくと考えられます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	新住民情報システムの導入により、申請者の所得状況を把握し、スムーズな認定事務を行います。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができ、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業				コード	01	40	10	05	10
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備	小項目	1	幹線道路				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体、関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を執行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理関係事務費			
	(1) 道路等事務関係消耗品、設計関係消耗品の購入しました。 (2) 大型複写器等の保守点検を実施しました。 (3) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (4) シルバー人材センターに道水路等の維持管理業務を委託しました。 (5) 土木積算システム改定業務を委託しました。 (6) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に用地境界確定測量、分筆登記事務を委託しました。 (7) 大型図面複写機の保守点検を委託しました。 (8) 各種協議会等の総会、研修会への参加及び負担金を支出しました。 (9) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請及び承認工事許可申請等の審査事務を行いました。 境界確認申請 150件 道路占用許可申請 469件 道路承認工事申請 94件 公共用物使用許可申請 40件 公共用物承認工事申請 20件 河川占用許可申請 7件 (10) 道路事故賠償金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用及び承認工事申請の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 812.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 712.00	
			平成 18 年度	件 831.00	
			平成 19 年度	件 780.00	

6 直接事業費計	前年度決算額	16,602,018 円	決 算 額	13,360,659 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,602,018	13,360,659	80.5 %	14,249,000
	一般財源②	16,562,753	13,321,206	80.4 %	13,949,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	39,265	39,453	100.5 %	300,000
	概 算 人 件 費 ⑤	24,900,117	22,973,840	92.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	41,502,135	36,334,499	87.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	41,462,870	36,295,046	87.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,895	46,532	93.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	土木行政一般管理事業は、経常的要素が高いため、継続して実施する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	土木行政一般管理事業については、日常的なものであり現状どおり適切かつ効率的に執行します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業					コード	09	20	10	10	05
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道区域の住民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能が保持されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 部田山汚水中継ポンプ場を始め下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 部田山汚水中継ポンプ場内 (ア) 脱臭設備用活性炭の取替、汚水ポンプ・攪拌機オイル交換 (イ) ポンプ井水位計部品交換 (ウ) 電気室・発電機室運転タイマー、汚水ポンプ・ホイスト稼動スイッチ交換 イ 委託関係 (ア) 下水道台帳の作成、下水道管理システムのリース・保守 (イ) 部田山汚水中継ポンプ場の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) (ウ) 下水道管きよのつまり清掃 (エ) 和合ヶ丘汚水処理場跡地等の草刈 ウ 工事関係 (ア) 下水管施設布設箇所の舗装修繕 (イ) 下水マンホール蓋交換 (ウ) 取付管の更生 エ 備品関係 複合ガス検知器購入	
	(2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量推移 平成16年度 185,309 m ³ 平成17年度 190,751 m ³ 平成18年度 244,500 m ³ 平成19年度 283,412 m ³	

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	時間 1,528.70	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	時間 1,573.60	時間	
			平成18年度	時間 2,017.00	時間	
			平成19年度	時間 2,338.00	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	13,933,641 円	決算額	11,321,316 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	13,933,641	11,321,316	81.3 %	16,598,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,933,641	11,321,316	81.3 %	16,598,000
	概 算 人 件 費 ⑤	13,021,149	11,305,013	86.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,954,790	22,626,329	83.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	13,021,149	11,305,013	86.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,456	4,835	74.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>ポンプ場施設については、築後15年ほど経過し、所々修繕箇所が増えてきました。今後は、壊れたら直すといった姿勢ではなく、施設・設備の延命を図るためにも計画的なメンテナンスが必要となってきます。また、本施設は耐震基準が示された平成9年以前に整備されており、耐震診断を実施するなど地震対策も同時に検討していく必要があります。</p> <p>下水道台帳システムについては、施設の管理面だけではなく、防災対策や災害復旧の面においても役立つようシステムのあり方について検討していく必要があります。</p> <p>下水道管きょについては、人孔周りの段差など苦情も多いことから、維持管理面についてはこれまで以上に力を入れていく必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成25年度を目途に市街化区域内の整備を終えることから、今後は維持管理に重点が置かれます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	公共下水道開始当初(平成元年)に布設した下水道管きょ(管種がヒューム管)について、管内調査を委託しました。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	当面は、部田山汚水中継ポンプ場の維持管理に努めていくとともに、下水道管きょについては、調査の結果を踏まえ、順次、補修・改築等を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業					コード	13	10	10	10	10
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区住民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 処理施設管理一般事務費 ア 未納の下水道使用料を徴収するため催告状を発送しました。(1件) イ 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。(調定件数 1, 065件)	
	(2) 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を行いました。 (7) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 (イ) 第2処理場の除草業務 (ウ) ばっ気槽へ酸素を送る配管の修繕(第2処理場)	
(3) その他 年間汚水処理水量の推移 平成16年度 49,517 m ³ 平成17年度 49,195 m ³ 平成18年度 48,864 m ³ 平成19年度 47,943 m ³		

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成16年度	回 104.00	回
平成17年度				回 105.00	回	
平成18年度				回 107.00	回	
平成19年度				回 106.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,587,304 円	決 算 額	3,269,974 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,587,304	3,269,974	126.4 %	9,338,000
	一般財源②	0	895,098	0 %	6,918,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,587,304	2,374,876	91.8 %	2,420,000
	概 算 人 件 費 ⑤	630,119	949,492	150.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,217,423	4,219,466	131.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	630,119	1,844,590	292.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,889	17,402	295.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道への切り替えを平成24年度に予定しています。 施設の老朽化に伴い、修繕を毎年行っている状況にありますが、残りの年数や処理機能の状況を踏まえながら維持管理をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	公共下水道への接続に向けて、和合ヶ丘と同様に既存の下水道施設の補修・改築等が予想されま す。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行っていくとともに、管きよについ ては、調査の結果を踏まえ、補修、改築等を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業					コード	09	10	10	10	06
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道を利用する住民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集し、下水道経営が円滑になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務費 (1) 下水道関係の研修会等へ参加しました。 下水道経営セミナー（日本下水道事業団主催） (2) 境川浄化センター周辺住民に対して行う環境整備事業について、事業費の一部を負担しました。				

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	回 52.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	回 38.00	回	
			平成 18 年度	回 41.00	回	
			平成 19 年度	回 41.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,419,115 円	決 算 額	4,194,886 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,419,115	4,194,886	295.6 %	8,184,000
	一般財源②	1,419,115	4,194,886	295.6 %	8,184,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,360,295	3,617,604	107.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,779,410	7,812,490	163.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,779,410	7,812,490	163.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,571	190,549	163.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	各種負担金は、人口割、汚水量を基礎にしたものが多く適切な負担額が算定されています。職員研修は日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等に積極的に参加しています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	使用料、受益者負担金の滞納整理など、下水道に関わるニーズの多様化に伴い、研修も多様化し、参加すべき研修が増えてきます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	今後も各種負担金の適正な支出に努めるとともに、職員の資質向上を図るため、必要な研修を見極め積極的に参加していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業					コード	09	20	10	20	05
2 担当部課	経済建設部				下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道への接続者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道（境川浄化センター）の person 費、電気料、保守点検業務などの維持管理費と施設の償却費、起債利子を汚水量（1,948,864 t）に応じて負担しました。				

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	円 75,035,748.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 17 年度	円 85,429,243.00	円				
平成 18 年度	円 94,901,285.00	円				
平成 19 年度	円 96,146,284.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	94,901,285 円	決 算 額	96,146,284 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	94,901,285	96,146,284	101.3 %	108,448,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	94,901,285	96,146,284	101.3 %	108,448,000
	概 算 人 件 費 ⑤	840,074	904,401	107.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	95,741,359	97,050,685	101.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	840,074	904,401	107.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	適正な負担金を支出するためには、算定ベースになっている排出量の内、不明水を減らすこと及び誤接続の確認が必要となってきます。下水道への接続者増加により、負担金は毎年増加します。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	算定の基礎となる排出量を削減することが必要ですが、節水のPRも有効な手法の一つであります。また、不明水対策としては、管きよの老朽化による浸入も考えられるので、今後は、早期に建設した管きよの維持管理が必要となってきます。なお、現在、宅内の接続検査時に誤接続の確認を行っています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	供用開始区域が年々拡大する中で、公共下水道の接続人口が増加するため、負担金の増額が予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業					コード	09	20	20	10	10
2 担当部課	経済建設部				下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備		小項目	7	下水道				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準で建設するため、構造基準など常に新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業			
	(1) 下水道積算システムの改良業務委託 ア 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 イ 工事数量計算システムの更新 ウ 下水道設計積算基準書の見直し エ 電算システムの管理点検 (2) 下水道実施設計積算用の電算ハード・システムのリース (3) 愛知県下水道事業設計基準等改訂業務 下水道実施設計積算の手引き、標準構造図及び省略単価表の作成に係る負担金の支出			

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	千円 434,653.00	千円 個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	千円 437,566.00	
			平成 18 年度	千円 461,773.00	
			平成 19 年度	千円 365,056.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,358,300 円	決 算 額	2,357,250 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,358,300	2,357,250	100 %	1,780,000
	一般財源②	2,358,300	2,357,250	100 %	1,780,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,040,445	5,426,406	107.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,398,745	7,783,656	105.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,398,745	7,783,656	105.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16	21	133.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>下水道工事設計の際に数量計算・積算システムは、事務の効率性・正確性を確保する上で必要不可欠です。システム修正など業者任せではなく、職員独自のチェックを怠ることの無いよう注意を払っていく必要があります。システムの不具合などの対応については、業務に支障をきたす恐れがあるため、契約時に十分な打ち合わせを行う必要があります。</p> <p>愛知県が共同のシステムを開発していますが、当該システムは積算システムのみで数量計算と連動したものでなく、使い勝手が悪いですが、愛知県と連携可能となればコスト面や事務の効率性等からメリットはあると考えるため、今後の動向を見ていく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	老朽化した電算システムを更新しました。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	下水道施設建設にあたっては、構造基準、新工法など常に新しい情報を入手していくように努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業					コード	09	20	20	30	05
2 担当部課	経済建設部					下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道への接続者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道(境川浄化センター)の汚水量増加に伴い必要な施設(管きよ、処理施設)能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、脱水機機械電気工事、汚泥脱臭設備工事などの建設費を負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	円 17,342,887.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 17 年度	円 16,446,815.00	円				
平成 18 年度	円 21,116,277.00	円				
平成 19 年度	円 28,610,454.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	21,116,277 円	決 算 額	28,610,454 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,116,277	28,610,454	135.5 %	36,235,000
	一般財源②	516,277	310,454	60.1 %	335,000
	起 債 ③	20,600,000	28,300,000	137.4 %	35,900,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	840,074	904,401	107.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,956,351	29,514,855	134.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	21,956,351	29,514,855	134.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	負担比率は、流域全体の汚水量に対し本町分の汚水量が占める割合で決定され、平成19年度においては、平成18年度に引き続き6.05590%でした。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	汚水流入量の増加に伴い、施設の増築をしているため、今後も建設費の負担を求められます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業					コード	09	30	10	10	05
2 担当部課	経済建設部				下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備		小項目	7	下水道				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、郵政省、公営企業金融公庫
2 働きかける相手(対象)	財務省、郵政省、公営企業金融公庫
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期起債償還元金 (1) 町債元金を203,516,156円償還しました。	
	(2) 平成19年度末現在高 ア 平成18年度末現在高 6,317,243,779円 イ 元金償還額 203,516,156円 ウ 平成19年度借入額 259,100,000円 エ 平成19年度末現在高 6,372,827,623円	

5 活動指標	指標名	償還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	円 169,365,410.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成17年度	円 182,401,098.00	円				
平成18年度	円 191,363,731.00	円				
平成19年度	円 203,516,156.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	191,363,731 円	決 算 額	203,516,156 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	191,363,731	203,516,156	106.4 %	214,022,000
	一般財源②	175,038,537	166,829,489	95.3 %	186,190,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,325,194	36,686,667	224.7 %	27,832,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,037	452,201	107.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	191,783,768	203,968,357	106.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	175,458,574	167,281,690	95.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	88.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の元金を適正に償還する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業					コード	09	30	10	20	05
2 担当部課	経済建設部				下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、郵政省、公営企業金融公庫
2 働きかける相手(対象)	財務省、郵政省、公営企業金融公庫
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を償還を遅滞なく行えるようにします。

4	長期債償還利子	
	(1) 財務省	60,064,385円
	(2) 郵政省	58,337,530円
	(3) 公営企業金融公庫	55,467,543円

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	活動指標	指標名	償還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	円 171,130,463.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 17 年度	円 172,408,543.00	円					
平成 18 年度	円 173,439,650.00	円					
平成 19 年度	円 173,869,458.00	円					
6	直接事業費計	前年度決算額	173,439,650 円	決 算 額	173,869,458 円		

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	173,439,650	173,869,458	100.2 %	174,626,000
	一般財源②	173,439,650	173,869,458	100.2 %	174,626,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	420,037	452,201	107.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	173,859,687	174,321,659	100.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	173,859,687	174,321,659	100.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の利子を適正に償還します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業					コード	13	20	10	10	05
2 担当部課	経済建設部				下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備		小項目	7	下水道				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地汚水処理場に接続している住民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てました。	
	(2) 基金残高 ア 平成18年度末残高 7,014,240円 イ 平成19年度中増減 (7) 決算積立 534,651円 (イ) 取り崩し 1,012,000円 (ウ) 利子積立 336円 ウ 平成19年度末残高 6,537,227円	

5 活動指標	指標名	基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	円 6,916,169.00	円
			平成 17 年度	円 7,018,240.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	円 7,014,240.00	円	
			平成 19 年度	円 6,537,227.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	336 円		

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	336	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	336	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	90,017	135,642	150.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	90,017	135,978	151.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	90,017	135,642	150.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。*	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道への接続の際に大規模な修繕が予想されるため、小額でも決算余剰金を生み出し、積み立てていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	将来、管路において大規模な修繕が想定されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業					コード	01	40	40	05	06
2 担当部課	経済建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	3	市街地整備	小項目	2	住宅地・住環境整備					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会、愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	都市計画課内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係各課・関係機関との連絡調整を図り、都市計画事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事務費				
	(1) 地区計画の届出書を50件審査しました。				
	(2) 土地区画整理事業施工地区内建築行為等許可申請書を6件審査し、許可しました。				
	(3) コピー・地図売払事務を行いました。				
	(4) 愛知県都市計画協会負担金及び愛知県街路事業促進協議会負担金を支出しました。				
(5) 図書・作業服等を購入しました。					

5 活動指標	指標名	コピー、地図売払窓口件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 758.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 779.00	件	
			平成 18 年度	件 718.00	件	
			平成 19 年度	件 718.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	128,698 円	決 算 額	135,354 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	128,698	135,354	105.2 %	182,000
	一般財源②	128,698	135,354	105.2 %	182,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,106,507	7,926,925	129.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,235,205	8,062,279	129.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,235,205	8,062,279	129.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,684	11,229	129.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	白土・涼松地区計画の決定の伴い、地区計画の届出が増加したため、台帳の整備等事務の合理化を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	白土・涼松地区計画区域内において、道路等の地区施設の整備に伴い、地区計画の届出が増加していること、及び東郷涼松土地区画整理事業の進捗により建築行為の届出があることから正確で迅速な事務処理が必要です。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	白土・涼松地区計画区域内において、道路等の地区施設の整備に伴い、今後地区計画の届出が増加することが予想されます。また、東郷涼松土地区画整理事業の進捗により建築行為の届出の事務処理も増加することが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	厳しい財政状況の下、新たな初期投資費用の掛かるシステムの導入は難しく、現時点では現行の都市計画図閲覧ビューワーシステムを有効に活用し、内部事務や窓口サービスを行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	45	10	05	05
2 担当部課	総務部				総務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策		小項目	1	災害に強い社会システム				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防力の強化を図り、町民の生命、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業・ 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	年度末の総人口数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 39,334.00	人	
			平成 17 年度	人 39,999.00	人	
			平成 18 年度	人 40,545.00	人	
			平成 19 年度	人 41,201.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	508,082,000 円	決 算 額	500,769,000 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	508,082,000	500,769,000	98.6 %	518,157,000
	一般財源②	508,082,000	500,769,000	98.6 %	518,157,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,410,379	1,322,211	93.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	509,492,379	502,091,211	98.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	509,492,379	502,091,211	98.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,566	12,186	97 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾三消防組合消防力整備計画に基づき、関係部署と調整を図り適正な執行に努めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震、南海・東南海地震の発生が心配されており、災害時の消防活動に対する町民の期待がより大きくなっています。NOX法の改正により、消防車両の計画的な更新が必要となります。災害や事故の多様化及び大規模化などの消防を取り巻く環境の変化に対応するため、消防組織法の一部改正により市町村消防の広域化が進められます。平成19年度に愛知県において瀬戸市、尾張旭市、長久手町、日進市、三好町、豊明市、東郷町を単位とする愛知県消防広域化推進計画が策定されました。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。消防組織広域化計画に基づき、広域化の検討が行われます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	15	30	05	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策			小項目	1	災害に強い社会システム				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民に日常生活用品の支給を迅速に行い、罹災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助費 家屋火災等による罹災者に日本赤十字社からの日常生活用品を届け見舞い事業を実施しました。 ・家屋火災見舞い件数 3件			

5 活動指標	指標名	災害救助活動率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	家屋火災見舞い件数÷家屋火災等による罹災件数×100	平成 16 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	% 100.00	%	
			平成 18 年度	% 100.00	%	
			平成 19 年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	4,000
	一般財源②	0	0	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	2,000
	概 算 人 件 費 ⑤	178,616	353,751	198.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	178,616	353,751	198.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	178,616	353,751	198.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,786	3,538	198 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	現状では家屋火災等に対する見舞い事業であり、被災者への物品等による支援の件数を基にした指標としています。町民の災害救助活動に対する理解を深める広報活動等が必要です。 また、東海地震などの甚大な災害に対して、障害者を始め高齢者など、災害弱者に対する避難対策が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震等の大規模災害時救助支援が予測されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	災害発生時に迅速かつ適切な支援ができるよう、日本赤十字社の協力のもと必要な備品の充実を図ります。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	最近、幸いにも甚大な災害は発生していませんが、日本赤十字社と協力をしながら被災者への支援活動を進めることは必要なこととあります。 また、今後東海地震等に対応して災害弱者の安全な避難場所確保等、災害発生前の対策も防災担当部署と協議しながら進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	30	10	05	06
2 担当部課	経済建設部				農政商工課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	積極的に農地の利用集積を行い、良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会開催回数 12回(毎月1回) (2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ・3条許可 14件 ・4条許可 0件 ・4条1項5号届出 9件 ・5条許可 30件 ・5条1項3号届出 55件 ・利用権設定 52件	

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	回 12.00	回
			平成 18 年度	回 12.00	回
			平成 19 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,702,424 円	決 算 額	3,940,939 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,702,424	3,940,939	106.4 %	4,187,000
	一般財源②	2,622,424	2,763,939	105.4 %	3,036,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,080,000	1,177,000	109 %	1,151,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,295,349	8,714,868	105.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,997,773	12,655,807	105.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,917,773	11,478,807	105.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	909,814	956,567	105.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>土地利用面で、耕作放棄地の解消や農地の利用集積及び有効的な利用を促進し、農業経営基盤の強化並びに地域農業の再生を図る必要があります。</p> <p>また、本来の農業振興面での活動を強化してかなければいけません。</p> <p>農業委員会の事務処理について一部に課題があり、現在調査中です。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>後継者がいないなど農業経営規模を縮小したい農家が増加し、ますます不耕作地が増加していく傾向にあります。</p> <p>また、農地の有効利用と農業振興が地域の住環境により好ましい影響を与えるものであり、農業離れが進む中、農業委員会は農業振興を含めた施策の実現に向けた組織としてますます重要性が増しています。</p>
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	農家台帳の電子化をすることにより事務の効率化を図ります。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	農業後継者問題の中、町全体の利用権設定面積は現在約 50ha ですが、耕作放棄地の解消をめざし農業担い手の育成と利用権設定の拡大に努めます。また、利用権設定契約の満期前に満期になる旨の通知を送付し、継続を促す必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業者年金事務処理事業					コード	01	30	10	05	10
2 担当部課	経済建設部					農政商工課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし					
	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農家、農業協同組合、農業会議
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業者年金事務費 農業者年金受給者の現況確認調査を年1回行いました。なお、年金掛金の支払い者はありません。 (1) 農業者年金受給者現況確認取り扱い件数 農業者老齢年金受給者 27人 経営者移譲年金受給者 10人				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	農業者年金現況確認取り扱い件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	件 42.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 39.00	件	
			平成 18 年度	件 38.00	件	
			平成 19 年度	件 37.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	349,278	352,116	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	349,278	352,116	100.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	349,278	352,116	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,192	9,517	103.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事務において、加入者に万一のことがあった際に、迅速に対応できることが肝要ですが、実際は加入者側の申告の遅れ、農協及び町の事実確認までの時間の遅れ等により、手続きに時間がかかるのが現状です。すばやい対応を行うためにも、加入者、農協、町、愛知県農業会議との連絡体制の強化が必要です。農家戸数の減少に伴い、農業者年金加入者も減少していますが、新規加入者の発掘等年金事務の一部を担うことは、今後とも必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	近年の我が国の農業は高齢化の著しい進展や農業の担い手不足等の状況にあり、わが町においてもその例外ではないと思われます。今後の環境については、この高齢化がさらに加速していくものと予想されますが、農業者年金の給付事務にあつては、以前と同様減少していくと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	農業委員会の受託事務であり、今後とも実施する必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業					コード	01	30	10	10	10
2 担当部課	経済建設部			農政商工課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし					
	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	職員、各種農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が農政事業に必要な専門知識を身につけるとともに、関係団体との連絡調整を図ることで、農業行政事務が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務費 農政関係研修及び各種団体会議等へ参加しました。				

5 活動指標	指標名	農政関係研修・会議への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	回 42.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	回 58.00	回	
			平成 18 年度	回 44.00	回	
			平成 19 年度	回 67.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	40,633 円	決 算 額	18,220 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	40,633	18,220	44.8 %	59,000
	一般財源②	40,633	18,220	44.8 %	59,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	523,917	528,174	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	564,550	546,394	96.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	564,550	546,394	96.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,831	8,155	63.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	農政事業の内容が多岐にわたっているため、担当する職員に幅広い知識が求められています。 また、今後、住民ニーズの多様化、高度化に伴って、職員に求められる知識量はより多くなると考えられます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	環境問題がクローズアップされ各種の取組みがなされている現状において、農地の有効性が見直されています。また、良好な住環境にとって農地の確保と適正な管理は不可欠ですが、一方で農産物に係る貿易自由化の拡大により農業生産者に厳しい時代ともなっています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	農業の発展は、環境問題や良好な住環境の整備にとってますます重要になることから、これまで以上に農業の発展を推進します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	30	10	25	45
2 担当部課	経済建設部			農政商工課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	稲作農家、町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町利水組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体、農家等と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡が図られ、また、東郷町の水利用の高度化により、生産性の高い農業の育成と地区の農水管の維持管理や農業経営の円滑化、合理化、効率化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務費 (1) 愛知用水を利用することについて、各地区間の連絡調整を図るための会議及び総会を開催しました。 (2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	利水組合の運営に関し、会議等を開催した数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	回 6.00	回
			平成 18 年度	回 4.00	回
			平成 19 年度	回 4.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	346,740 円	決 算 額	395,410 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	346,740	395,410	114 %	395,000
	一般財源②	346,740	395,410	114 %	395,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,746,388	1,760,579	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,093,128	2,155,989	103 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,093,128	2,155,989	103 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	523,282	538,997	103 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合の職務として農水管の老朽化により漏水等業務は増加しており、また限りある水資源の有効利用面から、無効放流の防止等進めていかなければいけません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	事業内容は、毎年定例の事業が多いが、低コストでより効果的な事業の実施が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	今後も東郷利水組合に対し、運営費助成を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業				コード	01	35	10	05	10
2 担当部課	経済建設部				農政商工課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興	小項目	2	工業振興				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	消費者
2 働きかける相手(対象)	量目検査対象事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費者保護のため、食料販売店の商品量目検査を実施することで、安心して買い物ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般管理事業 町内のスーパー5店舗を対象とし、年2回(中元期・年末年始期)量目検査を実施しました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	商品量目検査実施店舗件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	活動指標	指標の説明 (指標式)	町内全体の食料販売店(5店×2回実施)	平成16年度	店舗 9.00	店舗
平成17年度				店舗 9.00	店舗	
平成18年度				店舗 10.00	店舗	
平成19年度				店舗 9.00	店舗	
6 直接事業費計	前年度決算額	76,362 円	決 算 額	76,958 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	76,362	76,958	100.8 %	102,000
	一般財源②	76,362	76,958	100.8 %	102,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	785,875	704,232	89.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	862,237	781,190	90.6 %	
町費投入額(②+③+⑤)	862,237	781,190	90.6 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,224	86,799	100.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	量目検査は計量法に基づき町内スーパーを対象に実施をし、消費者が安心して買い物ができる町づくりを行なっています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在においては不正事業者はなく、事業の対象となる店舗が新規に増える計画は今のところはありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	この調査は、販売商品の量が表示どおり正しく計量されているかどうかの調査であり、引き続きこの調査を行うことで消費者が安心して買い物ができる町づくりを実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業					コード	01	20	10	20	06	
2 担当部課	経済建設部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	2	廃棄物処理			小項目	1	ごみ処理体制				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務費 愛知県主催の「環境基礎研修」「ごみゼロ社会推進愛知県民会議」などの研修会へ参加しました。				

5 活動指標	指標名	研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	回 35.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	回 21.00	回
			平成 18 年度	回 35.00	回
			平成 19 年度	回 32.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	203,922 円	決 算 額	166,187 円	

項 目		平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	203,922	166,187	81.5 %	153,000
	一般財源②	203,922	166,187	81.5 %	153,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,970,873	2,806,860	94.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,174,795	2,973,047	93.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,174,795	2,973,047	93.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,708	92,908	102.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	適正な経費の支出でした。今後もPDCAを常に意識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう事務を進めていきます。 また、ごみ対策、資源回収、環境保全、地球温暖化対策等、住民の環境に対する関心が高くなっているため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ごみ対策、資源回収、環境保全、地球温暖化対策等、住民の環境に対する関心はますます高まるものと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業					コード	01	20	10	20	30
2 担当部課	経済建設部			環境課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築					
	中項目	2	廃棄物処理	小項目	1	ごみ処理体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ごみ処理事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金 尾三衛生組合へ負担金を支出するとともに、「組合議会」「管内担当課長会議」「管内担当者会議」「モニター会議」などの会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量	年 度	実 績 値	個別計画、指針による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	t 12,118.00	t	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	t 11,749.00	t	
			平成 18 年度	t 11,864.00	t	
			平成 19 年度	t 11,655.00	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	399,901,000 円	決 算 額	395,150,000 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	399,901,000	395,150,000	98.8 %	413,847,000
	一般財源②	399,901,000	395,150,000	98.8 %	413,847,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,660,194	2,192,860	132.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	401,561,194	397,342,860	98.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	401,561,194	397,342,860	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,847	34,092	100.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	資源回収が促進されたことにより、ごみ量が減少したと考えられます。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	焼却炉を始めとした現施設の耐用年数が20年と見込んで次期整備計画を進めていますが、施設の延長使用を含め、老朽化した施設整備について、より効率的に実施できるよう検討が必要となります。 また、尾三衛生組合管内の部課長会議等において調整協議を実施しており、今後も管内市町が一致協力してのチェック体制を継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	全国的に焼却灰、埋立不燃ごみを最終処分するための埋立最終処分場が不足してきています。最終処分場の建設と同時に埋立ごみの減量施策が必要です。現在、焼却灰及び不燃ごみの埋立は(財)愛知臨海環境整備センター〔アセック〕、豊田加茂処分場及び民間業者に処理委託していますがそれぞれ埋立可能残年数が少なくなってきました。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	耐用年数を経過しても、できるだけ現施設を延長して使用し、新設時期を順延できるか検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業					コード	01	20	10	20	16	
2 担当部課	経済建設部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	2	廃棄物処理			小項目	3	し尿処理体制				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金 日東衛生組合へ負担金を支出するとともに、「組合議会」「管内担当課長会議」「モニター会議」などの会議に出席しました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	KL 12,907.00	KL	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	KL 12,541.00	KL	
			平成 18 年度	KL 12,630.00	KL	
			平成 19 年度	KL 12,604.00	KL	
6 直接事業費計	前年度決算額	94,159,000 円	決 算 額	98,183,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	94,159,000	98,183,000	104.3 %	89,982,000
	一般財源②	94,159,000	98,183,000	104.3 %	89,982,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,048,544	1,666,574	158.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	95,207,544	99,849,574	104.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	95,207,544	99,849,574	104.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,538	7,922	105.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共下水道への接続により生し尿、浄化槽汚泥の収集量は減少しています。また、日東衛生組合の予算において、施設老朽化に伴う整備基金への積立金が増額になったため、それに併せて負担金が増額になりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の整備が進んではいるものの未整備地域もあり、浄化槽汚泥や生し尿の排出も当分の間、続くと考えられます。従って日進市及び日東衛生組合との連携を密にし、長期的な整備計画を構築し、効率的な経費支出に努める必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	し尿処理施設の老朽化が見られます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	し尿処理施設の長期整備計画を策定していきます。 業務部門(処理現場の運営)における業務従事者を正規職員から外部委託に変更することを検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業					コード	01	50	40	05	10
2 担当部課	教育部			社会教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ					
	中項目	1	文化・スポーツ	小項目	1	生涯教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営費 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員19名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 東海北陸社会教育委員研究大会に17名参加し、生涯学習推進事業についての会議と情報交換を行いました。 (3) 委員県外研修で、かがみはら航空宇宙科学博物館、内藤記念くすり博物館を視察し委員の資質向上に努めました。				

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	回 6.00	回
			平成17年度	回 6.00	回
			平成18年度	回 6.00	回
			平成19年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	997,870 円	決算額	855,640 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	997,870	855,640	85.7 %	942,000
	一般財源②	997,870	855,640	85.7 %	942,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,766,382	2,201,491	124.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,764,252	3,057,131	110.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,764,252	3,057,131	110.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	460,709	509,522	110.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切であり、今後も現在の開催回数を確認し十分な審議をしていきます。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の余暇増大により、ますます生涯学習に対する関心が高まり、社会教育委員会の重要度も高まっていくと思われます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めることとしました。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業					コード	01	50	40	05	15
2 担当部課	教育部				社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育指導員、社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務費 県社会教育委員連絡協議会会議、研究会及び研修に参加しました。社会教育事業の指導のため、引き続き社会教育指導員1名を委嘱しました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	日 5.00	日
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	日 5.00	日	
			平成 18 年度	日 5.00	日	
			平成 19 年度	日 5.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,204,890 円	決 算 額	1,167,700 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,204,890	1,167,700	96.9 %	1,144,000
	一般財源②	1,204,890	1,167,700	96.9 %	1,144,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,766,382	2,025,372	114.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,971,272	3,193,072	107.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,971,272	3,193,072	107.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	594,254	638,614	107.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	会議や研修は外部組織との情報交換の場であり、これからも積極的に参加していくことは大切と思われます。社会教育指導員は社会教育的な各種団体を指導し、生涯学習事業を盛り上げておりその存在は重要と思われます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者が増加し、生涯学習についての需要が増大する中で社会教育委員・社会教育指導員に対する期待が高まっています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会でもらうこととし、情報の共有化を進めます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に社会教育委員及び社会教育指導員が引き続き積極的に参加していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業				コード	01	50	40	15	05
2 担当部課	教育部			社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ	小項目	1	生涯教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東海北陸公民館大会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務費 東海北陸公民館大会福井大会（福井市）に社会教育委員3名及び事務局1名が参加しました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	東海北陸公民館大会における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	人 4.00	人
	平成 17 年度			人 4.00	人	
	平成 18 年度			人 9.00	人	
	平成 19 年度			人 4.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	43,332 円	決 算 額	145,192 円		

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	43,332	145,192	335.1 %	65,000
	一般財源②	43,332	145,192	335.1 %	65,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	794,872	1,232,835	155.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	838,204	1,378,027	164.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	838,204	1,378,027	164.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	93,134	344,507	369.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	中央公民館及び各地区公民館の意義を認識し、今日的な生涯学習の時代に合った利用ができるよう研究をします。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休廃止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生涯学習に対する需要が増大しているとともに、都市化と文化施設の多様化に伴い公民館と文化会館の概念の境界が薄くなってきています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会でしてもらうこととし、情報の共有化を進めます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	公民館大会等はいろいろな地域における公民館のあり方について研究する機会であり、今後も参加していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業					コード	01	50	40	30	10
2 担当部課	教育部				社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	2	文化体験				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づく図書館整備基金利子は発生しませんでした。 (基金残高：平成19年度末 3,050,758円)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	総事務処理時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	時間 1.00	時間	
	指標の説明 (指標式)	平成 17 年度	時間 1.00	時間		
		平成 18 年度	時間 1.00	時間		
		平成 19 年度	時間 1.00	時間		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	176,639	176,119	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	176,639	176,119	99.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	176,639	176,119	99.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	176,639	176,119	99.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	この基金は、低金利時代に多くの利子収入を望めなく、また、町全体のペイオフ対策としてやむを得ないものであり、継続実施します。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業一般管理事業					コード	01	50	50	05	10
2 担当部課	教育部			スポーツ課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	大会、研修会参加者
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育事業一般事務費				
	(1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。				
	(2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の全国市町村交流レガッタ喜多方大会(福島県喜多方市)に、本町代表クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。				
	(3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。				
	5				

5 活動指標	指標名	研修会等の参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会と体育指導委員の研修、大会の参加数	平成 16 年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	回 7.00	回
			平成 18 年度	回 7.00	回
			平成 19 年度	回 7.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,409,022 円	決 算 額	1,653,066 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,409,022	1,653,066	117.3 %	1,434,000
	一般財源②	1,409,022	1,653,066	117.3 %	1,434,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,584,294	2,700,805	75.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,993,316	4,353,871	87.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,993,316	4,353,871	87.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	713,331	621,982	87.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	今後も継続します。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	町のスポーツ振興に必要なために継続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	10	50	05	10
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	1	計画行政			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	関係機関等、統計調査員
2 働きかける相手(対象)	関係機関等、統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町外の事業所視察を通じ調査員の知識を広め、調査を円滑に実施できるようにします。また、統計書に多くのデータを掲載することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動などに役立ててもらおうようにします。

4	(1) 統計調査員関係費 ア 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、11月1日に岡崎市の事業所カクキュー「八丁味噌の郷」、(株)まるや八丁味噌及び西尾市の事業所(株)あいや「あいや西条園」を視察しました。 イ 常任登録統計調査員10名の報酬を支払いました。
	(2) 統計一般事務費 ア 統計書「東郷の統計」を180部作成し、各課、関係機関等に配布しました。また、統計書の内容を町ホームページに掲載するとともに、1部500円で販売しました。 イ 市町村民所得推計事務を行いました。

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	統計調査員研修参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	人 7.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	視察研修参加者数	平成17年度	人 9.00	人	
			平成18年度	人 9.00	人	
			平成19年度	人 9.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	253,300 円	決算額	243,460 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	253,300	243,460	96.1 %	257,000
	一般財源②	253,300	243,460	96.1 %	257,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,952,085	2,981,425	101 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,205,385	3,224,885	100.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,205,385	3,224,885	100.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	356,154	358,321	100.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	統計の質の確保のためには調査員の資質の向上が欠かせません。このため、調査員の研修は内容についても役立つものを系統的に進める必要があります。また、統計データの提供方法の多様化を進める必要もあります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	個人情報の保護が求められる中、統計調査の主旨及び利用を町民に理解していただくには、町と調査員によるPRが大きく調査に影響します。そのため、統計調査の広報活動の重要性がますます高まるものと思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	引き続き研修を実施し、常任登録調査員の資質の向上に努めるとともに職員の知識の向上を図ります。また、統計書については、更に内容の充実を図るよう検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業				コード	01	10	10	25	35
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	1	計画行政			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政全般にわたる政策がスムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 町行政全体の企画調整事務を行いました。			
	主な実施内容 (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理・公表 (2) 政策会議の開催 ア 東郷町土地対策会議の設置について イ 東郷町男女共同参画プラン(案)について ウ 東郷町耐震改修促進計画(案)について エ 特定健康診査等実施計画(案)について (3) パブリックコメント制度の運用 ア 東郷町男女共同参画プラン(意見提出: 5名19件、意見募集期間: 平成19年11月13日~12月3日) イ 東郷町耐震改修促進計画(意見提出: 1名12件、意見募集期間: 平成20年2月8日~2月27日) (4) 事務事業の見直し ア 「事務事業の見直しに係る有識者会議」の意見を聴取のうえ見直しをする事業の見直し状況 廃止: 4事業、縮小見直し: 7事業、継続1事業(計12事業) イ 担当部署において見直しを進める事業の見直し状況 廃止: 10事業、縮小見直し: 22事業、その他10事業(計42事業) (5) 集中改革プラン(平成18年3月策定)の進捗状況管理 (6) 頑張る地方応援プログラムとして、「とうごう子育て・子育て支援プロジェクト」を策定 (7) まちづくり関連助成金などの申請 (8) 愛知県バス対策協議会への参加 生活交通確保計画及び路線の廃止申し出路線の対応について協議をしました。また、名鉄バス押草団地線の廃止申し出の対応について、東郷町公共交通会議において協議していただいた結果、運行費の補助をすることで存続することとなりました。ただし、補助期間は2年間としました。 (9) 各種シンクタンク等が主催する研修会等(地域問題研究所ゼミナール等)への参加 (10) 各種まちづくり施策の調査研究			

5 活動指標	指標名	研修会への参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	人 13.00	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	人 19.00	
			平成18年度	人 25.00	
			平成19年度	人 27.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	276,516 円	決算額	223,210 円	

項 目		平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	276,516	223,210	80.7 %	2,856,000
	一般財源②	276,516	223,210	80.7 %	2,856,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,498,434	7,227,827	85 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,774,950	7,451,037	84.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,774,950	7,451,037	84.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	350,998	275,964	78.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財政健全化に向けて、事務事業全般にわたる総点検を行いました。 また、地域問題研究所主催の市町村ゼミナールについて、平成18年度まではテーマに関連する担当部署に対し参加を促していましたが、平成19年度から、全ての職員が参加できるように情報提供をしました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	目先の利益に留まることなく、組織としてのスキルアップのため、各種施策や組織のあり方についての調査研究を継続して進める必要があります。そのためにも、研修会等への参加が今後のまちづくりに役立つことを認識し、積極的に参加することが必要です。 また、行政評価との連動による既存事業の見直しを引き続き進めていく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国・地方を通じて厳しい財政状況の中、少ない財源を生かしたサービス展開は非常に重要であり、先進地の取組などの事例を参考とする必要があります。企画の事務だけでなく、いろいろな分野においての幅広い見聞が求められています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成21年度組織機構改革に向けた準備を進めます。 名鉄バス押草団地線を維持するため、補助金交付要綱を制定します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	町長のまちづくり施策が着実に推進されるようにします。また、平成19年度に行った事務事業の見直しの進捗状況を把握するとともに、引き続き事務事業の見直しを進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	指定統計調査事業					コード	01	10	50	10	05	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	1	計画行政				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国・県・町・町民
2 働きかける相手(対象)	町内のすべての事業所又は世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することで、国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	指定統計調査費	
	(1) 商業統計調査(指定統計第23号)【所管:経済産業省】	
	ア 調査期日:平成19年6月1日現在	
	イ 調査員数:10名	
	ウ 調査内容:町内の商業に属する事業所を洩れなく調査し、商業の分布状況、販売活動を把握し、業種別、規模別、地域別などに区別して、商業の実態を明らかにすることについて調査しました。	
(2) 就業構造基本統計調査(指定統計第87号)【所管:総務省】		
ア 調査期日:平成19年10月1日現在		
イ 調査員数:5名		
ウ 調査内容:就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、我が国の就職構造を地域別にも詳細に明らかにし、国や県における雇用政策、経済政策などの各種政策の基礎資料として調査しました。		
(3) 工業統計調査(指定統計第10号)【所管:経済産業省】		
ア 調査期日:平成19年12月31日現在		
イ 調査員数:10名		
ウ 調査内容:町内の製造業を営む事業所の製造品名、出荷額等を従業者規模別に調査しました。		
エ 実施件数:242件(内訳 甲調査37件、乙調査205件)		
(4) 住宅・土地統計調査単位区設定(指定統計第14号)【所管:総務省】		
ア 調査期日:平成20年2月1日現在		
イ 調査員数:6名		
ウ 事務内容:調査区域を明確にし、調査区設定図を作成しました。		

5 活動指標	指標名	工業統計調査対象件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	調査票を配布し収集した件数	平成16年度	136.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	218.00 件	
			平成18年度	128.00 件	
			平成19年度	242.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,424,000 円	決算額	1,250,000 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,424,000	1,250,000	87.8 %	2,490,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,424,000	1,250,000	87.8 %	2,490,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,051,142	8,131,305	101 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,475,142	9,381,305	99 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,051,142	8,131,305	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,900	33,600	53.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	統計調査をスムーズに行うには、調査員の調査に対する理解力等が求められるので、調査員の資質向上を図る必要があります。また、1回ごとにスキルを蓄積していける仕組みを構築する必要もあります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	個人情報保護が求められる中、統計調査の主旨及び利用を町民に理解していただくには、町と調査員によるPRが大きく調査に影響します。そのため、統計調査の広報活動の重要性がますます高まるものと思われます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	調査対象者に、統計調査の必要性を理解していただくため、PRのあり方を更に検討します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	統計調査員同士の情報交換及び対応のあり方を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総合計画推進事業					コード	01	10	10	25	98	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	1	計画行政				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の最上位計画である総合計画に定めた基本計画を各種事業として具体化し、町の施策を計画期間内に有効に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合計画推進事業費 財政計画との整合を図りながら、平成20年度から22年度までの3か年の事業計画について各課とヒアリングを行い、第8次実施計画書として取りまとめました。(総数：72事業、総事業費：7,263,489千円)				
	【総合計画体系別の実施計画事業数】 ・第1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり 32事業 (事業費1,833,642千円) ・第2章 快適で活気あふれるまちづくり 21事業 (事業費3,402,634千円) ・第3章 自然と共生したまちづくり 3事業 (事業費1,546,092千円) ・第4章 にぎわいと交流によるまちづくり 6事業 (事業費 88,083千円) ・第5章 計画を進めるために 10事業 (事業費 393,038千円)				

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	事業 65.00	事業
			平成17年度	事業 74.00	事業	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	事業 52.00	事業	
			平成19年度	事業 72.00	事業	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,051,142	7,227,827	89.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,051,142	7,227,827	89.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,051,142	7,227,827	89.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	154,830	100,387	64.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況により投資的経費に充当できる財源に限られる中で総合計画を実現させるためには、推進すべき事業の「選択と集中」を図り、優先順位をいかに見極めるかが重要な課題です。また、増大する施設維持管理費や改修費について、年度間の平準化を検討する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も財源的に厳しい状況が予想されるとともに、今以上に戦略的な行政経営が重要となってきます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	平成 2 3 年度を始期とする第 5 次総合計画策定の基礎資料とするため、住民意向調査を実施します。また、実施計画の対象とする事業の見直しを行います。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	平成 2 3 年度を始期とする第 5 次総合計画の策定に向けて、本格的に検討を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	行政評価事業					コード	01	10	10	25	99	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	1	計画行政				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の内容や効果等を明らかにし、翌年度以降における事務事業の改善・改革につなげるとともに、効率的で住民満足度の高い行政サービスを提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	行政評価推進事業 平成18年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。			
	行政評価の結果 (1) 一般事業 ア 評価事業数 176事業 イ 評価結果 (ア) 拡大が必要 : 15事業 (イ) 継続して実施が妥当 : 120事業 (ウ) 一部見直しが必要 : 27事業 (エ) 抜本的な見直しが必要 : 5事業 (オ) 他事業との統合が必要 : 1事業 (カ) 休廃止が相当 : 8事業 (2) 内部事務 ア 評価事業数 156事業 イ 評価結果 (ア) 拡大が必要 : 8事業 (イ) 継続して実施が妥当 : 140事業 (ウ) 一部見直しが必要 : 8事業 (エ) 抜本的な見直しが必要 : 0事業 (オ) 他事業との統合が必要 : 0事業 (カ) 休廃止が相当 : 0事業 (3) 建設事業 : 8事業			

5 活動指標	指標名	評価事務事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	件 333.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成17年度	件 322.00	件				
平成18年度	件 324.00	件				
平成19年度	件 340.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額		0円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,392,999	8,583,045	91.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,392,999	8,583,045	91.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,392,999	8,583,045	91.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,991	25,244	87.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>行政評価システムの大幅な見直しを行いました。なお、見直しの観点としては、評価事務量の軽減、自治行政の実績に関する調書(白書)とのリンクのあり方及び評価結果の活用の3点を主眼としました。</p> <p>また、評価結果の公表について、平成18年度までは要旨を公表していましたが、平成19年度から評価結果の全てを公表しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>行政評価の活用を図る上では、トップ層のリーダーシップを補完する政策・施策評価の導入が不可欠であると思われることから、この導入に向け研究していく必要があります。</p> <p>また、職員の評価の質的向上を図る必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も財源的に厳しい状況が予想されるとともに、今以上に戦略的な行政経営が重要となってきます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成19年度に実施した見直しの結果を踏まえ、更に改善を行うべき事項(評価事務量の軽減、目標値の設定の妥当性、町民への分かりやすい情報提供の推進)について見直しを行います。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	政策・施策評価の導入等の研究を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業				コード	01	10	10	25	45
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	2	広域行政			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部広域行政圏(4市2町)内の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部広域行政圏内の企画担当職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部広域行政圏内の構成市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、圏内の住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>広域行政事業費 尾張東部広域行政圏内の構成市町(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町)で、協議会(首長)などを開催し、広域事業のあり方について意見交換を行いました。 また、圏内の住民を対象とした「親子ワクワク体験ツアー」やまちづくりについての講演会を開催しました。</p> <p>主な事業 (1) 親子ワクワク体験ツアー ア 開催日 平成19年8月10日 イ コース (ア) 東郷町・瀬戸市在住の方 : 尾張旭市(吉賀池湿地・スカイワードあさひ)、日進市(愛知牧場) (イ) 長久手町・尾張旭市在住の方 : 瀬戸市(ノベルティ子ども創造館・瀬戸蔵)、豊明市(豊明市消防署) (ウ) 豊明市・日進市在住の方 : 東郷町(愛知池)、長久手町(リノモ車両基地・愛地球博記念公園) ウ 参加者 49組111名(3コース合計) エ 東郷町での体験内容 愛知池にてボート乗艇体験、(独)水資源機構にて愛知用水の紹介 (2) 行政講演会 ア 開催日 平成19年10月6日 イ 場 所 瀬戸市瀬戸蔵つばきホール ウ テーマ まちづくりセミナー「居心地のいいまちってどんなまち」 エ 内 容 木場弘子氏(キャスター・千葉大学特命教授)の講演、同氏と瀬戸市長との対談</p>
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	会議・事業の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成16年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	回 10.00	回
			平成18年度	回 7.00	回
			平成19年度	回 10.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	199,500 円	決 算 額	199,500 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	199,500	199,500	100 %	200,000
	一般財源②	199,500	199,500	100 %	200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,073,485	1,084,174	101 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,272,985	1,283,674	100.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,272,985	1,283,674	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	181,855	128,367	70.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	親子ワクワク体験ツアーを2コースから3コースとしました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	巡回バスを始めとした各市町の事業の広域化を模索する必要があります。また、広域行政圏での共同事業を広域行政の推進の観点から積極的に取り組んでいく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の生活圏は飛躍的に拡大しており、広域的な事業展開が望まれています。また、平成17年度には愛・地球博が開催され、当該地域の注目度も増しており、さらなる連携、協力が必要になってくるものと思われます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	親子ワクワク体験ツアーの周知のため、小学校にチラシを配布します。また、圏内自治体の職員を対象とした行政講演会を行います。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成23年度を始期とする「第4次尾張東部地区広域行政圏計画」の策定に向けて、準備を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業					コード	01	10	10	15	20	
2 担当部課	総務部					財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を確保するため、東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金 減債基金利子の積立はありませんでした。	
	★ 基金残高 (1) 平成18年度末残高 219,091,167円 (2) 平成19年度取崩し 100,000,000円 (3) 利子積立 0円 (4) 平成19年度末残高 119,091,167円	

5 活動指標	指標名	総労働時間数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成16年度	時間 0.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	時間 0.00	時間	
			平成18年度	時間 0.00	時間	
			平成19年度	時間 0.00	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金及び基金利子の積立がなかったためコストが発生しませんでした。また、コストについては基金の積立額及び人件費であり、当該コストの増減は問題点ではありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	既発債に係る単年度償還予定相当額は予算上確保されており、基金残高は適正です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在の財政状況からは今後も起債の発行は継続すると考えられます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業				コード	01	60	10	05	05
2 担当部課	総務部				財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を563,779,888円償還しました。 (2) 平成19年度末現在高 ア 平成18年度末現在高 4,839,617,110円 イ 元金償還額 563,779,888円 ウ 平成19年度借入額 75,700,000円 エ 平成19年度末現在高 4,351,537,222円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成16年度	円 465,058,451.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	円 351,435,628.00	円	
			平成18年度	円 437,848,420.00	円	
			平成19年度	円 563,779,888.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	437,848,420 円	決 算 額	563,779,888 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	437,848,420	563,779,888	128.8 %	516,944,000
	一般財源②	437,848,420	563,779,888	128.8 %	516,944,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	909,151	904,577	99.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	438,757,571	564,684,465	128.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	438,757,571	564,684,465	128.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債元金を償還しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他(減税補填等)公債費元金事業				コード	01	60	10	05	10
2 担当部課	総務部				財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を201,240,599円償還しました。 ア 減税補填債 106,475,085円 イ 臨時税収補填債 9,037,563円 ウ 臨時財政対策債 85,727,951円 (2) 平成19年度末現在高 ア 平成18年度末現在高 4,121,936,769円 イ 元金償還額 201,240,599円 ウ 平成19年度借入額 373,263,000円 エ 平成19年度末現在高 4,293,959,170円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	円 831,864,629.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 17 年度	円 108,503,318.00	円	
			平成 18 年度	円 153,361,563.00	円	
			平成 19 年度	円 201,240,599.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	153,361,563 円	決 算 額	201,240,599 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	153,361,563	201,240,599	131.2 %	224,128,000
	一般財源②	153,361,563	201,240,599	131.2 %	224,128,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	909,151	904,577	99.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	154,270,714	202,145,176	131 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	154,270,714	202,145,176	131 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債元金を償還しました。 臨時財政対策債は普通交付税の一部が振替えられたものであり、財源不足を補うためには借入れることも必要ですが、後年度の公債費の増加を考慮してできる限り発行を抑制していきたいと思います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業					コード	01	60	10	10	05	
2 担当部課	総務部					財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子、一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を81,878,651円償還しました。				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 16 年度	円 112,933,713.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	円 96,977,357.00	円	
			平成 18 年度	円 85,914,446.00	円	
			平成 19 年度	円 81,878,651.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	85,914,446 円	決 算 額	81,878,651 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	85,914,446	81,878,651	95.3 %	69,975,000
	一般財源②	85,914,446	81,878,651	95.3 %	69,975,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	909,151	904,577	99.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	86,823,597	82,783,228	95.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	86,823,597	82,783,228	95.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他(減税補填等)公債費利子事業					コード	01	60	10	10	10	
2 担当部課	総務部					財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子、一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填等分)を56,505,173円償還しました。 (1) 減税補填債 16,726,000円 (2) 臨時税収補填債 2,387,139円 (3) 臨時財政対策債 37,392,034円				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	円 42,788,709.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 17 年度	円 44,345,490.00	円	
			平成 18 年度	円 51,264,650.00	円	
			平成 19 年度	円 56,505,173.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	51,264,650 円	決 算 額	56,505,173 円		

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	51,264,650	56,505,173	110.2 %	62,351,000
	一般財源②	51,264,650	56,505,173	110.2 %	62,351,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	909,152	904,577	99.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	52,173,802	57,409,750	110 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	52,173,802	57,409,750	110 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債利子を償還しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	10	10	15	10	
2 担当部課	総務部					財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	図書等、職員、公金、関係協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財政課内の庶務業務の管理等を実施し、財政・管財業務管理を適切に補助します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理費 (1) 普通旅費を支払いました。 (2) 図書の購入や、追録加除を実施しました。 (3) 公金輸送保険に加入しました。 (4) 高速道路通行料を支払いました。 (5) 安全運転管理協議会、安全運転管理者講習会、副安全運転管理者講習会、愛日豊明財政担当者研究会等への負担金、会費等を支払いました。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	加除式書籍数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 7.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 7.00	件	
			平成 18 年度	件 7.00	件	
			平成 19 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,386,976 円	決 算 額		1,498,723 円

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,386,976	1,498,723	108.1 %	3,460,000
	一般財源②	1,386,976	1,498,723	108.1 %	3,460,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,237,972	9,400,674	101.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,624,948	10,899,397	102.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,624,948	10,899,397	102.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,517,850	1,557,057	102.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	必要な情報を入手するための加除式書籍の追録が主な支出ですが、この他に課内の庶務業務や高速道路使用料の支払業務などを適正に執行しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	制度改正に伴う追録加除代の増加等が考えられます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業					コード	01	10	10	15	15	
2 担当部課	総務部					財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	効率的・効果的で適切な予算編成及び予算執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債をはじめとした歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 平成20年度予算書及び予算説明書を160部作成しました。 (3) 平成18年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を140部作成しました。 (4) 町の資産と負債を表すバランスシートを作成し、広報及び町ホームページに掲載しました。 (5) バランスシート作成システム及び起債管理システムの保守管理を実施しました。 (6) 財務会計システムの新システムへの移行を行いました。 ア 旧システムからのデータ移行を委託しました。 イ 新システムの構築を委託しました。 ウ 本町の運用に合わせたシステムのカスタマイズを委託しました。 エ 長期継続契約を締結し、システム賃借料を支払いました。			

5 活動指標	指標名	総従事時間数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	業務量割合(人)×8h×その年の役場の開庁日数+時間外勤務時間数	平成16年度	時間 4,292.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	時間 4,343.00	時間	
			平成18年度	時間 4,796.00	時間	
			平成19年度	時間 4,093.00	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,044,960 円	決算額	11,256,787 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,044,960	11,256,787	1077.2 %	6,225,000
	一般財源②	1,044,960	11,256,787	1077.2 %	6,225,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	19,875,035	17,994,154	90.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,919,995	29,250,941	139.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	20,919,995	29,250,941	139.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,362	7,147	163.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>当初予算編成に枠配当方式を導入し事務の分散等効率化を図ったことにより、総従事時間数が前年度より15%ほど減少しました。 財務会計システムを新システムに移行したことにより、委託料・使用料が大幅に増加しましたが、各職員の机上で予算編成処理等ができるようになったため、効率化が図れました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>全庁的に、合理的・効率的な財政運営を担保するため、予算編成段階に留まらず、日常的な経常経費の削減努力を行い、伝票処理の適正指導に努めています。 今後は新財務会計システムを導入し、コスト意識の醸成を図っていくことが必要です。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>不交付団体への移行による普通交付税のカットや特別交付税の減額、国の三位一体改革に伴う国庫支出金等の減少などにより、今後の収入見込みに不透明感があるなど、将来予測がしにくくなっています。</p>
2 本年度(平成20年度)の改善内容	<p>新財務会計システムの導入により、効果的・効率的な予算編成・執行・管理・決算などを実施します。 平成19年度に導入した枠配当当初予算編成方式による、緊急度・優先度による事務事業の取捨選択、予算編成の柔軟性・機動性の確保といった効果をさらに高め、限られた財源をより効果的・効率的に配分する予算編成を実施します。</p>
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	<p>財政運営の効率化を図るため、新財務会計システムによる財務情報を全職員が有効に活用できるようにしていきます。 本町の収入に見合った事務事業を執行できるような予算を編成し、財政状況を改善する必要があります。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	10	10	20	05
2 担当部課	総務部				財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図りつつ、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 普通財産管理費 ア 普通財産土地を良好な状態で管理するため、草刈を2回委託しました。 イ 普通財産土地を有効に利用するため、貸し付けました。【12件 2,708,495円】 ウ 町村有建物災害共済保険に加入しました。	
	(2) 車両管理費 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 ア 車検・点検延台数 23台 イ 修理延台数 21台 ウ 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 エ 公用車の貸出し・返却業務等を委託しました。 オ 町行政バスの運行管理を委託しました。 カ 公用車の燃料費を支出しました。	

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	111,308.00 km	km
	指標の説明(指標式)		平成17年度	121,150.00 km	km	
			平成18年度	117,943.00 km	km	
			平成19年度	119,181.00 km	km	
6 直接事業費計		前年度決算額	23,158,903 円	決算額		21,609,671 円

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	23,158,903	21,609,671	93.3 %	23,799,000
	一般財源②	23,158,903	21,609,671	93.3 %	23,799,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,867,386	5,847,289	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,026,289	27,456,960	94.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	29,026,289	27,456,960	94.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	246	230	93.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方(見直し)や事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公用車使用の増加及びガソリン価格の高騰に伴う燃料費の増加、公用車の老朽化による修理費用の増加等コストの増加はありましたが、公用車の購入がありませんでしたので、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	普通財産については、過去に事業用代替地として取得したのものもありますが、最近では公共施設への活用や代替地としての希望者も少なく、毎年の草刈等維持管理を実施しています。 車両管理については、町バスの運行は住民サービスの一環となりつつあります。 車両購入については、Nox・PM法の施行により、走行距離や老朽度にかかわらず、新規制適合車に入れ替える必要が生じています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	車両購入については、Nox・PM法の施行に伴う低公害車の購入など、より高い環境性能の要求が高まっています。 町事業以外への町行政バスの利用が、今後ますます増加すると思われます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	普通財産土地の積極的な貸付け、計画的な売却など、有効利用を図ります。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	車両購入については、小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を購入する必要があります。 普通財産土地の積極的な貸付け、計画的な売却などを推進していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	10	10	20	10
2 担当部課	総務部				財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	契約依頼課
2 働きかける相手(対象)	入札参加資格業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ低廉かつ安全で確実な契約の適正かつ円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約管理事業 (1) 入札を117件執行しました。 ア 事後審査型制限付き一般競争入札……………5件 イ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札……………1件 ウ 上記イ以外の指名競争入札……………111件 ① 工事: 42件 ② 業務等: 69件 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子調達共同システムデータを契約管理システム用に変換する作業を委託しました。 (4) あいち電子自治体推進協議会に対して負担金を支払いました。 (5) 契約管理システムの保守点検を委託しました。			
	5 活動指標 指標名: 入札実施件数 年度: 平成16年度, 平成17年度, 平成18年度, 平成19年度 実績値: 83.00, 87.00, 119.00, 117.00 個別計画、指針等による目標値: 個別計画による目標値はありません。			

5 活動指標	指標名	入札実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成16年度	83.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	87.00 件	
			平成18年度	119.00 件	
			平成19年度	117.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,566,460 円	決算額	4,596,213 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	4,566,460	4,596,213	100.7 %	4,005,000
	一般財源②	4,566,460	4,596,213	100.7 %	4,005,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,503,989	9,465,595	99.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,070,449	14,061,808	99.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	14,070,449	14,061,808	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,239	120,186	101.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動実績やコストに影響を及ぼした要因は特にありません。 3,000万円以上の案件について事後審査型一般競争入札を実施したことにより、契約額を低減することができました。また、総合評価方式指名競争入札を実施したことにより、工事の品質を確保することができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	法律への準拠及び入札契約システムの透明性・公平性を高めることにより、契約事務担当係の事務量は増加しますが、より競争性の高い契約形態を採用することにより、低廉かつ好条件で契約を締結できます。 入札による契約をより多く採用することにより、契約事務の適正かつ円滑な執行を行うことができます。 入札契約システムを利用することにより契約事務の統一化が図られ、情報を共有することができました。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	入札契約業務については、談合の防止、透明性・公平性を図ることがますます社会的に要請されており、逐次新しい制度が創設されています。また、本町も参加する、愛知県の電子入札の運用が本格的に開始されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	工事にかかる入札について、愛知県の電子入札に参加します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	平成 21 年度から物品に係る入札について、愛知県の電子入札に参加します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					コード	01	10	10	20	30	
2 担当部課	総務部					財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産税の評価に対する信頼性を確保し、審査申出の機会を保障します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業 (1) 審査申出に伴い委員会を開催し、審査しました。 ア 審査申出件数 1件 イ 委員会開催日 平成19年5月15日(火)・6月22日(金)・7月5日(木) ウ 出席委員数 各日2名 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会に事務局書記が参加した。				

5 活動指標	指標名	研修会出席件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	審査申出書の提出があった年度もあるが提出がない年度の方が多いため研修会出席件数とする。	平成 16 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 2.00	件	
			平成 18 年度	件 1.00	件	
			平成 19 年度	件 1.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,870 円	決 算 額	40,500 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,870	40,500	831.6 %	44,000
	一般財源②	4,870	40,500	831.6 %	44,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	181,831	1,792,924	986 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	186,701	1,833,424	982 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	186,701	1,833,424	982 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	186,701	1,833,424	982 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	審査申出が1件あったため、コストが大幅に増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	審査申出の機会を保障することは法令上固定資産所有者の権利であり、この権利を確保することは必要です。 申出内容を適正に審査するためには、固定資産評価審査委員に対して法的・制度的な研修を実施することが必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	審査申出期間の延長及び縦覧制度等の改正により、審査申出書の提出が容易になったことに伴い、今後は申し出が増加することも考えられます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	委員に対し、法的・制度的な研修を実施します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業				コード	01	65	10	10	05
2 担当部課	総務部				財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源の調整を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金 財政調整基金利子を196,822円積み立てました。	
	★ 基金残高 (1) 平成18年度末残高 678,719,811円 (2) 平成19年度決算積立 312,350,685円 (3) 平成19年度取り崩し 440,738,000円 (4) 利子積立 196,822円 (5) 平成19年度末残高 550,529,318円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	円 405,643,161.00	円
			平成 17 年度	円 607,013,414.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	円 678,719,811.00	円	
			平成 19 年度	円 550,529,318.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	196,822 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	196,822	0 %	1,000
	一般財源②	0	196,822	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	452,288	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	649,110	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	649,110	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財政調整基金を運用したため、利子が発生しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	昨今の国の制度改正や新たな行政ニーズに即応するため、基金の役割は増大していると考えられます。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	歳入の確保が厳しくなる一方、歳出での新たな需要がますます増大すると考えられます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、景気の低迷による税収減などに対応できるようにしておくために、できる限り基金残高を増加させていくことが必要である。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業					コード	01	65	10	10	15	
2 担当部課	総務部					財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 公共施設整備基金予算積立金 公共施設整備基金に普通財産土地売払収入18,361,561円を積み立てました。 (2) 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子の積み立てはありませんでした。	
	★ 基金残高 (1) 平成18年度末残高 21,292,930円 (2) 平成19年度予算積立 18,361,561円 (3) 平成19年度末残高 39,654,491円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	円 106,973,811.00	円
			平成17年度	円 61,292,930.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	円 21,292,930.00	円	
			平成19年度	円 39,654,491.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	18,361,561 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	18,361,561	0 %	1,000
	一般財源②	0	18,361,561	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	452,288	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	18,813,849	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	18,813,849	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てることとしたため、予算積立が発生しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	公共施設の老朽化に伴い、修繕費用の増大が見込まれます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備するための財源を確保するために、普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	65	10	10	20
2 担当部課	総務部				財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金 土地開発基金利子の積み立てはありませんでした。	
	<p>★ 基金残高</p> <p>(1) 平成18年度末残高</p> <p>ア 現金 100,556,079円</p> <p>イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)</p> <p>(2) 平成19年度中増減 なし</p> <p>(3) 平成19年度末残高</p> <p>ア 現金 100,556,079円</p> <p>イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)</p>	

5 活動指標	指標名	年度末基金(現金)残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成16年度	円 100,555,978.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	円 100,556,079.00	円	
			平成18年度	円 100,556,079.00	円	
			平成19年度	円 100,556,079.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	現在ペイオフ対策として決済性預金で資金管理していますが、ゼロ金利解除により基金の有効な運用を検討する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	定期・普通預金への切り替え等により、有効に資金運用が行えるよう検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	10	20	05	10	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務庶務関係費
	(1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行い規定の整備を図りました。

5 活動指標	指標名	追録冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	冊 8.00	冊
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	冊 8.00	冊	
			平成 18 年度	冊 8.00	冊	
			平成 19 年度	冊 8.00	冊	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,078,091 円	決 算 額	1,018,250 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,078,091	1,018,250	94.4 %	998,000
	一般財源②	1,078,091	1,018,250	94.4 %	998,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,449,362	4,636,016	104.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,527,453	5,654,266	102.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,527,453	5,654,266	102.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	690,932	706,783	102.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	税制改正等に適切に対応するため、引き続き法令集等の追録、書籍の購入を行う必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	税制改正の動きが一層活発になることが予想されます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業					コード	01	10	10	17	99
2 担当部課	会計課			会計課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応					
	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 資金を指定金融機関等に預け入れ、有利な資金の運用管理をしました。	
	財政調整基金利子 ① 一般会計 196,822円 ② 国民健康保険特別会計 77,769円 ③ 国民健康保険東郷町診療所特別会計 2,611円 ④ 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計 336円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 16 年度	円 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	円 0.00	
			平成 18 年度	円 0.00	
			平成 19 年度	円 277,538.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,505,970	1,768,619	50.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,505,970	1,768,619	50.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,505,970	1,768,619	50.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	6	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	資金計画を図りながら、決済性預金から一部を定期預金に切り替えたため活動指標が向上しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	資金運用については、国債・県債・株式の購入、定期・普通預金等考えられますが、本町においては、基金の長期的な資金運用は難しい状況です。現在ペイオフ対策として決済性預金で資金管理していますが、ゼロ金利解除により基金の有効な運用を検討する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成18年7月のゼロ金利政策解除により、引き続き預金金利が引き上げられる傾向にあります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	歳入歳出の時期を正確に把握し、余剰資金の運用を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業				コード	01	10	10	17	10
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理費 (1) 収納事務 領収済通知書仕分け業務、消し込み作業等を委託により処理しました。(処理件数 244,165件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書(月3回のMTでの口座振込み) 8,499件 イ 各課支出命令書(FDでの口座振込み) ウ 納付書支払 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 129,665円) (4) 郵便振替収入金を指定金融機関に納入をしました。 (5) 年末調整事務(1,171人)			

5 活動指標	指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	件 217,576.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 17 年度	件 223,909.00	件				
平成 18 年度	件 235,098.00	件				
平成 19 年度	件 252,664.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	8,400,429 円	決算額	10,189,260 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,400,429	10,189,260	121.3 %	10,250,000
	一般財源②	8,400,429	10,189,260	121.3 %	10,250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	30,852,542	24,760,660	80.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,252,971	34,949,920	89 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	39,252,971	34,949,920	89 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	167	138	82.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	コンビニ収納への対応及び新財務会計システム導入に伴い、システムの修正が必要となったため事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	指定金融機関の様々な要求(振込手数料有料化、派出時間短縮等)があります。新システム導入により、財務会計システムに反映されるまでの期間短縮により、各課において収納状況確認が行い易くなり、事務能率の向上に繋がります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ゆうちょ銀行の本格稼働に伴い、振込手数料の増額変更も考えられます。また、平成20年度から24時間利用できるコンビニ収納が実施されることにより、住民サービスの向上が図られます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	平成20年度から稼働した新財務会計システムにより、事務処理をより円滑に行えるようにします。また、10月から保育料のコンビニ収納を実施します。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	平成21年度から保育料に加え税のコンビニ収納を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁内情報管理運営事業					コード	01	10	10	50	10
2 担当部課	企画部			企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応					
	中項目	2	行政管理	小項目	2	事務管理					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	I T (情報通信技術) を活用し、行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算処理維持管理事業 効率的且つ効果的な行政サービスが提供できるよう、庁内情報環境の整備と支援を行うとともに、住民情報システムを全面的に刷新しました。</p> <p>(1) 基幹系システムの運用管理 ホストコンピュータにて稼動する基幹系システム（住民情報、財務会計）の運用及び管理を実施しました。 ア 各業務で必要な一括電算処理：1100件 イ 法律改正などに対応するシステム修正：11件 ウ システム運用：月例作業9件、データ更新作業15件、夜間システムメンテナンス5件 エ 安定稼動に向けた機器保守：ホストコンピュータ、大型プリンタ、端末など</p> <p>(2) 住民情報システムの刷新化 統合的なパッケージシステムを利用し、サービスの向上と事務の効率化及び制度改正等への正確な対応ができる環境を整備しました。 ア 主な移行業務：住民記録、外国人登録、印鑑登録、個人住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険保険、収納管理、福祉医療、児童手当、保育料、選挙事務 イ 主な新規業務：後期高齢者医療、滞納管理、健康管理 ウ システム専用サーバ、専用端末、大型プリンタを安定稼動させるための保守業務</p> <p>(3) 庁内LAN運営管理 事務の迅速化及び効率化を図るため、グループウェア、ファイルサーバ、パソコン機器等の管理及び運営を実施しました。 ア 安定したネットワーク環境を維持するための予防保守及び障害対応 イ 例規システム、ホームページ作成支援システム（CMS）、後期高齢者医療広域連合システム、財務会計システムなどのサーバ管理と運用支援 ウ 運用管理サーバ、ファイルサーバ、ネットワーク機器等の保守</p> <p>(4) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員研修の実施や外部機関によるセキュリティ監査を実施しました。 ア 集合研修2回（受講者：52人） イ eラーニング（受講者：96人） ウ 外部機関監査：外部監査、セキュリティ診断</p>	
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・障害等対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	電算処理や各種情報システム全般の問合せ、要望、障害等への対応件数	平成16年度	件 1,250.00	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	件 1,350.00	
			平成18年度	件 1,400.00	
			平成19年度	件 1,760.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	115,802,619 円	決算額	114,302,698 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	115,802,619	114,302,698	98.7 %	109,658,956
	一般財源②	115,802,619	114,302,698	98.7 %	109,658,956
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	21,469,712	20,328,262	94.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	137,272,331	134,630,960	98.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	137,272,331	134,630,960	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,052	76,495	78 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	住民情報システムを刷新化したことにより、安定稼働に向けてのサポートが増えました。また、経年劣化等老朽化したことによるパソコン障害が増えました。サポート知識の共有化として、障害・対応状況の管理簿を整理したことにより、迅速且つ正確なサポートができるようになりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	新しい住民情報システムへの移行に伴い、これまでの事務処理方法を見直し、新しく平準化された運用体系の構築とマニュアル整備の必要があります。また、庁内全般の事務改善と更なる効率化に向け、セキュリティ対策の強化や新技術の導入などから、老朽化した庁内ネットワークを見直す必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国のU-Japan戦略や共同化構想のもと、電子自治体としての環境整備は必要ですが、電子申請、電子申告、公的個人認証という国レベルの電子化の動向と、住民レベルのニーズとの開きは縮まっていません。住民の視点からの電子自治体への柔軟な対応が求められています。また、技術的な変動や進歩はいまだに速く複雑化する状態は続いており、柔軟な対応力とともに高いセキュリティレベルが一層求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	新しく導入した総合住民情報システムへの完全移行を進め、これまでシステム化されていなかった事務や、連携が図られていなかった仕組みを改善し、総合的なサービスレベルを向上させます。併せてパッケージシステムの特徴を活かし、無駄の無い最適な運用体系を確立します。また、現状の課題を整理し、その改善を図った庁内LANを構築します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	安定したシステム運営と管理に向けて、SLAが適用できるよう、東郷町版SLAモデルを策定します。また、全庁的な情報資産を集中管理できる仕組みと組織づくりを行い、総合的な情報システムの企画・運営・管理を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	10	10	05	20
2 担当部課	総務部				総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	2	事務管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通事務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の電子複写機、ファクシミリ、印刷機等の機器の賃借を更新しました。 主な事務機器 複写機 9台 (内ファクシミリ兼用 3台) ファクシミリ 3台 印刷機 1台 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 広報等配布 広報を各地区に委託しました。(広報配布委託件数 12件・広報以外の配布委託件数 20件) (4) 例規集保守管理 ア 例規集の追録除録を行いました。(加除回数 2回、加除頁数 758頁) イ W E B版例規集を町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。 (5) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等が町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。 (8) 地方行財政懇談会 6回参加しました。			

5 活動指標	指標名	共通事務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通事務用品等購入、文書の 收受・発送、広報等配布、例規 集、損害賠償責任保険、弁護士 委託、事務機器リース)	平成 16 年度	件 7.00	件	
			平成 17 年度	件 7.00	件	
			平成 18 年度	件 7.00	件	
			平成 19 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	52,419,022 円	決算額	48,717,220 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	52,419,022	48,717,220	92.9 %	47,269,000
	一般財源②	52,419,022	48,717,220	92.9 %	47,269,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,577,841	8,991,037	85 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	62,996,863	57,708,257	91.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	62,996,863	57,708,257	91.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,999,552	8,244,037	91.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>事務機器等のリース代は高額であるため、リース期間終了後の機種であっても、使用可能なものは再リースするなどコスト削減に努めています。また、郵送料や広報配布委託料については、人口及び世帯の増加によって負担が増加しています。</p> <p>なお、広報配布手数料の広報とうごう以外の配布物について1部当たり20円から10円に引き下げを行うことの検討と各自治会への説明を行いました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>消耗品等の物品の管理及び配布方法の見直しを図る必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地方分権により行政事務が多様化しており事務管理が複雑になります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	<p>広報配布委託料の各地区への広報とうごう以外の配布物件について、平成20年度から1件当たり20円を10円に引き下げました。</p> <p>また、消耗品の在庫の適正化を図ります。</p>
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	10	10	20	03
2 担当部課	総務部				総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	2	事務管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理費 (1) 庁舎維持管理業務委託事業 役場庁舎の機能を維持するため、東郷町施設サービス㈱に役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、蛍光灯の取り替え等の軽微な修繕、光熱水費等の支払いを委託しました。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)と公用車駐車場(38㎡)用地として借用しました。 (3) 役場庁舎改修等事業 ア 役場旧庁舎階段窓手すり設置工事(階段踊り場の窓に手すりを設置しました。) イ 役場旧庁舎窓鏡面台修繕工事(2階の窓の外の鏡面台の落下防止の処理をしました。) ウ 赤色回転灯設置工事(役場正面の入り口に夜間発光する赤色回転灯を設置しました。) (4) 備品整備事業 役場庁舎内の備品の充実及び破損した備品の買換えを行いました。 ア 書類保管庫 1台 イ 事務用電話機 3台 ウ 宿日直用ガスファンヒーター 1台 エ 電話機用ボイスレコーダー 1台 オ 事務椅子 10脚 カ 会議室案内板 2台
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	経常的委託業務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	庁舎管理を委託している業務件数	平成 16 年度	件 14.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 14.00	
			平成 18 年度	件 14.00	
			平成 19 年度	件 14.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	60,826,611 円	決算額	53,689,780 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	60,826,611	53,689,780	88.3 %	55,203,000
	一般財源②	60,347,611	53,689,780	89 %	54,301,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	479,000	0	0 %	902,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,228,192	5,465,138	75.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	68,054,803	59,154,918	86.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	67,575,803	59,154,918	87.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,826,843	4,225,351	87.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>庁舎の老朽化により緊急の修繕工事を行いました。しかし、根本的に大きな庁舎の設備の修繕は進んでいません。</p> <p>電力消費量や空調機の負荷を抑えるため空調の稼働時間を季節に合わせて細かく変更し、必要に応じて稼働したことにより、電力消費量を抑えることができました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>役場新庁舎が建設されてから20年近くになるため、建物及び設備に老朽化が目立つ中、その機能を損なうことなく維持する必要があります。</p> <p>また、施設を効果的に利用するために、小さな作業は、職員自ら行いコストの削減に努めています。旧庁舎は、新耐震構造基準以前の建築物であり、耐震補強を実施し建物の安全性を確保する必要があります。</p> <p>なお、東郷町施設サービス㈱と連携しながら役場庁舎の機能の向上を図る必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	石油の高騰等により光熱水費の増加が見込まれます。また、新庁舎においても、築20年近くを経過しており老朽化による施設修繕費の増加が見込まれます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	2011年の地上デジタル放送に対応するための調査を行います。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進めます。地上デジタル放送の工事を行い、対応できるようにします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍等一般管理事業				コード	01	10	30	05	10
2 担当部課	健康部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	2	事務管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることで、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務費 法務局主催研修及び愛豊戸籍等の事務研究会事業に参加するため、旅費・負担金を支出し、通常事務の消耗品購入を行いました。 (1) 研修等出張件数 ア 法務局主催研修 12件 イ 愛豊戸籍事務研究会 12件 ウ 愛知戸籍事務協議会 3件 エ 全国連合戸籍事務協議会 1件 オ その他 39件 計 67件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査、職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍事務協議会負担金を支出しました。
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 活動指標	指標名	研修等出張の延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	55.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	73.00 件	
			平成 18 年度	76.00 件	
			平成 19 年度	67.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	379,760 円	決算額	140,070 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	379,760	140,070	36.9 %	436,000
	一般財源②	379,760	140,070	36.9 %	436,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,137,838	1,161,216	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,517,598	1,301,286	85.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,517,598	1,301,286	85.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,968	19,422	97.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	証明用偽造防止用紙に余剰分があり、購入する必要がなくなったため、コストが減少しました。また、事務研究会の負担金について簡素化できることは積極的に行い、事務研究会に働きかけをしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後複雑化が予測される戸籍・住民基本台帳事務処理の問題解決及び事務改善のため、事務研究会や研修会に積極的に参加していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	本人確認の法令化に伴う窓口確認事務の煩雑化、外国人登録者の増加、住民基本台帳ネットワーク・公的個人認証事務、戸籍法の改正など戸籍・住民基本台帳事務に関する環境は、年々変化しています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	複雑化する戸籍・住民基本台帳事務に対応するため、今後も積極的に研究や情報交換を行う研修に参加して職員のレベルアップを図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	10	30	05	15
2 担当部課	健康部			住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	2	行政管理	小項目	2	事務管理				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書の発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務費 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 580件 イ 婚姻 469件 ウ 離婚 111件 エ 死亡 267件 オ 入籍 77件 カ 転籍 359件 キ 養子縁組 36件 ク 養子離縁 14件 ケ その他 119件 計 2,032件 (2) 処理件数 ア 新戸籍編成 439件 イ 戸籍全部消徐 205件 (3) 諸証明件数 (住民窓口サービスセンター分を除く。) ア 全部事項証明 (戸籍) 4,060件 イ 全部事項証明 (除籍) 596件 ウ 個人事項証明 (抄本) 1,455件 エ 個人事項証明 (除籍) 42件 オ 除籍謄本 1,124件 カ 身元証明 226件 キ その他証明 (7) 記載事項証明 60件 (イ) 受理証明 100件 (ウ) 届出書に基づく証明 35件 計 7,698件	

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 16 年度	件 2,010.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	件 2,014.00	
			平成 18 年度	件 1,863.00	
			平成 19 年度	件 2,032.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,526,405 円	決算額	6,468,612 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,526,405	6,468,612	99.1 %	6,606,000
	一般財源②	3,323,519	2,951,038	88.8 %	3,463,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,202,886	3,517,574	109.8 %	3,143,000
	概 算 人 件 費 ⑤	20,218,502	20,633,906	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,744,907	27,102,518	101.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,542,021	23,584,944	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,637	11,607	91.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	窓口サービスの改善を図るために、事務処理向上と住民を対面から確認できるように課内レイアウトを変更しました。 また、通路待合所に雑誌や子供向けおもちゃを置いて待ち時間の解消を図ったり、カウンターに間仕切りをし相談コーナーを設置し、相談体制の充実を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	戸籍事務は戸籍法に基づき、日本国民としての身分関係を証明する唯一の事務であり、不可欠なものです。 また、お年寄りや障害者等に利用しやすいローカウンターの設置、住民への挨拶や声かけの徹底など更に接客マナーの向上を図っていく必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	個人情報保護意識が高まり、住民の権利・利益擁護の必要性が一層増す中、各種の届出受理や証明書発行の審査体制について、更なる厳格化が求められています。 また、本人確認の法制化に伴う確認作業の煩雑化を始め、戸籍届書の複雑、多岐にわたる事案が今後多くなるため、厳しさと迅速性が要求される中、基本法である民法・戸籍法・国籍法などのほか、多くの法令や先例等にも精通する職員を養成していくことが求められます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	法制化された本人確認の厳格化を充実させ、個人情報の安全管理と適切な処理体制保持を確立するとともに、窓口体制の効率化の見直しや職員の知識や接客等を向上させ、窓口サービスの更なる改善を図ります。 また、紙管理をしていた民刑業務を民刑管理システムを導入することにより戸籍システムと連動させ、迅速かつ正確に効率よく業務執行を行います。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	本事業は、町長が管掌者として法務局の指導のもと実施している法定受託事務であるため、今後も法規等に基づき適正な運用に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	10	30	05	20
2 担当部課	健康部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	2	事務管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町内住民 (転入出者含む)
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑・外国人登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録・外国人登録の受付、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係費 転入出届出受付、印鑑登録・外国人登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務、住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数	<ul style="list-style-type: none"> ア 転入 1,451件 イ 転出 1,324件 ウ 転居 331件 エ 世帯主変更 72件 オ 付記転出届 2件 カ 職権修正 1,834件 キ 出生 476件 ク 死亡 239件 ケ 帰化 9件 <li style="text-align: right;">計 5,738件
	(2) 外国人登録取扱件数	<ul style="list-style-type: none"> ア 確認 159件 イ 入国資格 176件 ウ 居住地変更 475件 エ 居住地以外変更 1,099件 オ 死亡 1件 カ 閉鎖 105件 <li style="text-align: right;">計 2,015件
	(3) 諸証明件数 (住民窓口サービスセンター一分を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ア 住民票閲覧 2,669件 イ 住民票写し等 19,343件 (うち広域交付14件) ウ 印鑑登録証明 14,637件 エ 外国人記載事項証明 1,223件 オ 住民基本台帳カード 227件 カ 戸籍附表の写し 765件 キ 転出証明 824件 ク その他証明 2,156件 (うち記載事項証明 2,074件) <li style="text-align: right;">計 41,844件

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 16 年度	件 7,084.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 17 年度	件 5,602.00	件		
		平成 18 年度	件 5,021.00	件			
		平成 19 年度	件 5,738.00	件			
6 直接事業費計	前年度決算額	9,840,529 円	決算額	6,856,599 円			

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,840,529	6,856,599	69.7 %	2,152,000
	一般財源②	-4,307,961	-4,488,901	104.2 %	-9,245,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,148,490	11,345,500	80.2 %	11,397,000
	概 算 人 件 費 ⑤	35,010,393	35,729,709	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	44,850,922	42,586,308	95 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	30,702,432	31,240,808	101.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,115	5,445	89 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>年間5,000件強で住民異動は推移しており、出生・死亡による自然増は毎年安定した数値となっています。</p> <p>また、平成20年1月から稼動した住民基本台帳ネットワークシステムの費用を情報管理に一元化したことにより、直接事業費が減少しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>住民基本台帳法等に基づき、住所・生存の異動と証明をする必要な事務です。</p> <p>住民基本台帳ネットワーク本稼動に伴い、今後は、広域住民票や住基カードの発行事務及び外国人の増加により登録事務に備える必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>就労活動等で在留する外国人の増加に伴い、今後は更に外国人登録の件数が増加すると想定されます。</p> <p>また、住民基本台帳ネットワークシステムの稼動により本人確認の手段として住民基本台帳カード及びさまざまな申請、届出がインターネットを通じて行える公的個人認証サービス利用者が増加することが想定されます。</p>
2 本年度(平成20年度)の改善内容	<p>法制化された本人確認の厳格化を充実させていきます。</p>
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	<p>住民基本台帳事務、印鑑登録、外国人登録、各種証明等の事務は、市町村の最も基本的な事務であり、日頃から、法規等に基づき適正な運用に努めていきます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	10	10	40	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員・臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員・臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事・労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人事一般管理事業 給与計算システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(町村会、共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。																									
	(1) 職員数の状況(平成19年4月1日現在) 正職員 285名 男 140名 女 145名(育児休業代替任期付職員は除く)																									
(2) 採用及び退職の状況																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般事務職</th> <th>保育士職</th> <th>栄養士職</th> <th>保健師職</th> <th>技能労務職</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用</td> <td>4名</td> <td>6名</td> <td>1名</td> <td></td> <td></td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>4名</td> <td>6名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>13名</td> </tr> </tbody> </table>							一般事務職	保育士職	栄養士職	保健師職	技能労務職	合計	新規採用	4名	6名	1名			11名	退職	4名	6名	1名	1名	1名	13名
	一般事務職	保育士職	栄養士職	保健師職	技能労務職	合計																				
新規採用	4名	6名	1名			11名																				
退職	4名	6名	1名	1名	1名	13名																				
(3) 職種別職員数の状況(平成19年4月1日現在)																										
<table border="1"> <tbody> <tr><td>一般事務職</td><td>182名</td></tr> <tr><td>医師</td><td>1名</td></tr> <tr><td>保健師</td><td>10名</td></tr> <tr><td>医療技術者</td><td>1名</td></tr> <tr><td>看護師</td><td>6名</td></tr> <tr><td>保育士</td><td>74名</td></tr> <tr><td>栄養士</td><td>2名</td></tr> <tr><td>用務員</td><td>6名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>282名(町長、副町長及び教育長を除く)</td></tr> </tbody> </table>						一般事務職	182名	医師	1名	保健師	10名	医療技術者	1名	看護師	6名	保育士	74名	栄養士	2名	用務員	6名	合計	282名(町長、副町長及び教育長を除く)			
一般事務職	182名																									
医師	1名																									
保健師	10名																									
医療技術者	1名																									
看護師	6名																									
保育士	74名																									
栄養士	2名																									
用務員	6名																									
合計	282名(町長、副町長及び教育長を除く)																									
(4) 臨時職員の状況(平成19年4月1日現在 雇用保険加入者数) 213名																										
(5) 町民ふれあい年始会 平成20年1月4日開催																										

5 活動指標	指標名	定員モデル試算値を100とした場合の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	地方公共団体の行政需要の変化やレベルに見合った職員数を表す数値の割合 目標値/実績値×100 (目標値:204)	平成16年度	% 96.34	%	個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	% 95.33	%	
			平成18年度	% 97.14	%	
			平成19年度	% 93.15	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	57,707,166 円	決算額	68,898,334 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	57,707,166	68,898,334	119.4 %	62,723,000
	一般財源②	56,899,460	68,898,334	121.1 %	62,723,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	807,706	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	26,849,191	29,029,994	108.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	84,556,357	97,928,328	115.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	83,748,651	97,928,328	116.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	862,144	1,051,297	121.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地方分権の進展に伴い、権限移譲による業務量の増加が見込まれますが、組織全体の業務量に対応した職員・臨時職員の適正配置を行い、職員定員の適正化を図ります。 また、職員の能力向上を図るため、試行中である人事管理システムの早期の定着を目指します。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民ニーズの多様化や制度改革等に伴い事務事業が増加する中、集中改革プランで掲げる職員定員適正化計画を進めていかなければならないため、今まで以上に効率のよい行政運営が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	人事管理システムを定着化させ、人材育成に取り組むとともに職員が目標管理制度を理解し、明確な目標(達成水準、手段、期限)を持つことを意識させていきます。 また、ふれあい年始会については、経費をかけずに開催する方策を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	10	10	40	25
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康に職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 研修事業参加者 84名 イ ふれあい交流事業参加者 3事業延べ 244名 ウ 助成事業参加者 422名 エ クラブ活動費助成 8部	
	(2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成20年2月18日に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 92名 イ 人間ドック受検者 184名 (脳ドック受検者含む。) ウ 脳ドック受検者 15名 エ 歯科健診受検者 38名	

5 活動指標	指標名	互助会事業への参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	人 663.00	人
	指標の説明 (指標式)	職員互助会福利厚生事業への参加延べ人数	平成 17 年度	人 721.00	人	
			平成 18 年度	人 698.00	人	
			平成 19 年度	人 750.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	9,076,797 円	決 算 額	9,164,337 円

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,076,797	9,164,337	101 %	10,198,000
	一般財源②	9,076,797	9,164,337	101 %	10,198,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,653,860	4,644,800	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,730,657	13,809,137	100.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	13,730,657	13,809,137	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,671	18,412	93.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	互助会事業の実施時期、内容を工夫し参加者の増加を目指していますが、研修事業及びふれあい交流事業への参加者が減少傾向にあります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	互助会活動は、一部の事業において参加が低調であるものの、職員の福利厚生と職員同士の交流を図る事業として有効であります。なお、毎年の繰越金が多額であるとの指摘があるため、掛金等を見直す必要があります。 職員の健康診断については、職員の健康保持と疾病の早期発見の機会としてなくてはならない事業であり、今後も健診項目を検証しながら実施します。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	互助会に対する住民の目は依然厳しいことから、引続き適正な運営が求められる一方、生活様式の多様化、仲間意識の希薄化に伴い、職員の互助会事業への理解が低下しています。また、職員の健康管理については、病気休暇を取得する職員が増加していることから、早期発見、早期治療できる体制作りやストレス社会の中でメンタル面でのフォロー体制の整備が急務となっています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	余剰金及び町補助金の削減をするため平成20年度から職員の互助会掛金率を5/1000から4.5/1000に引下げます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	互助会事業については、助成金減少に伴う事業の縮小にならないよう、さらに各事業の企画運営に創意工夫が求められるとともに、引続き全職員を対象として互助会の存立意義をPRしていきます。 健康診断及び人間ドックについては、受診後の治療及び相談体制の強化と予防対策について考えていかなければなりません。また、メンタル面へのフォロー体制を整備していく必要もあります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	10	10	40	35
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織パフォーマンスの向上を図ります。

4	町主催研修事業																										
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の普段の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修(OJT)、職場外研修(OffJT)の3つを柱とし、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画に基づき、毎年、策定する研修計画により取り組んでいます。</p> <p>(2) 前年度に引続きメンタルヘルス研修、人事考課研修(考課者)、新規採用職員研修を実施しました。また、部長・課長級を対象に町の財政状況を把握し財政健全化へ向けてコスト意識を高めるため財政講座を実施し、課長補佐級を対象に日常業務のマネジメントの基礎知識の修得と課題の抽出・上司と部下のパイプ役としてコミュニケーションを円滑にするためマネジメント研修を実施し、本庁内全職員を対象にAEDの基本操作を含めた普通救命講習を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>メンタルヘルス研修</td><td>29名</td></tr> <tr><td>イ</td><td>人事考課研修</td><td>115名</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>マネジメント研修</td><td>34名</td></tr> <tr><td>エ</td><td>新規採用職員研修</td><td>24名(8名×3研修)</td></tr> <tr><td>オ</td><td>財政講座</td><td>28名</td></tr> <tr><td>カ</td><td>普通救命講習</td><td>180名</td></tr> <tr><td>キ</td><td>通信教育講座</td><td>2名</td></tr> <tr><td>ク</td><td>行政視察研修</td><td>1名</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td>413名</td></tr> </table>	ア	メンタルヘルス研修	29名	イ	人事考課研修	115名	ウ	マネジメント研修	34名	エ	新規採用職員研修	24名(8名×3研修)	オ	財政講座	28名	カ	普通救命講習	180名	キ	通信教育講座	2名	ク	行政視察研修	1名		合計
ア	メンタルヘルス研修	29名																									
イ	人事考課研修	115名																									
ウ	マネジメント研修	34名																									
エ	新規採用職員研修	24名(8名×3研修)																									
オ	財政講座	28名																									
カ	普通救命講習	180名																									
キ	通信教育講座	2名																									
ク	行政視察研修	1名																									
	合計	413名																									

5	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成16年度	人 536.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成17年度	人 573.00	人
			平成18年度	人 227.00	人
			平成19年度	人 413.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	508,860 円	決算額	1,474,570 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	508,860	1,474,570	289.8 %	1,791,000
	一般財源②	508,860	1,474,570	289.8 %	1,791,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,159,785	7,145,845	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,668,645	8,620,415	112.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,668,645	8,620,415	112.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,783	20,873	61.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>平成18年度は、人事管理システムに係る研修について、システムの見直しを行うため予定していたマネジメント研修及び人事考課研修を中止したことから受講者数が減りコストが増加しました。</p> <p>平成19年度は昨年度中止した人事考課研修、マネジメント研修を実施したため事業費が増えたが、事務量は変わらないためコストは減りました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>業務が複雑・多様化する中、本町職員に何が必要かを常に検証し、求められている職員像に対応した研修を実施します。</p> <p>また、心の健康を害する職員が増えていることから、メンタルヘルスについては継続的に研修を行う必要があります。</p>
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>まちづくりのプロフェッショナルとして町民と共にまちづくりを進める意識や、専門性の高い知識の習得などが必要となることから、現在導入している人事管理システムを早期に定着させるとともに、時代の要請にあった人材育成を進めていく必要があります。また、事務事業の増加、住民ニーズの多様化、ITの進展等を要因とし、多くのストレスを抱える職員が増えています。</p>
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	<p>人事管理システムを定着させるためには、その基本となるOJTが必須なため管理・監督者がOJTの重要性・必要性を理解し実践するよう意識改革を進めていきます。また、研修内容の充実及び適切な開催時期を選択するとともに、個々の能力の向上が求められていることについて、職員の理解を深め、積極的に研修に参加する意欲の醸成を図ります。更に、近年、ストレスからくる精神疾患に罹る職員が増えていることから、健康診断事業との関係を密にし、メンタルタフネスを目標とした研修の充実を図る必要があります。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業					コード	01	10	10	40	40
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応					
	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・東郷町・長久手町・愛知中部水道企業団）主催による各種研修に参加しました。				
	【研修受講者数】 (1) 新規採用職員研修（前期） 8名 (2) 新規採用職員研修（後期） 8名 (3) 一般職員研修（前期） 1名 (4) 一般職員研修（中期） 9名 (5) 係長研修（新任） 5名				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 16 年度	人 43.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 17 年度	人 39.00	人		
			平成 18 年度	人 27.00	人		
			平成 19 年度	人 31.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	221,000 円	決 算 額	370,300 円			

項 目		平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	221,000	370,300	167.6 %	214,000
	一般財源②	221,000	370,300	167.6 %	214,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,684,919	2,679,692	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,905,919	3,049,992	105 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,905,919	3,049,992	105 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,627	98,387	91.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	経験年数及び職階級に応じた指名制研修であることから受講者数だけでは評価は難しいが、階層ごとの職務能力の向上を図りました。また、求められる能力が高度多様化し、専門的知識を有する外部講師に委託する機会が多いことから事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	研修協議会主催研修は、同一階層の職員が一同に会して、それぞれの職位に求められる能力や知識の習得をする集合研修で、他団体の職員との情報交換や交流により良い刺激を受ける機会でもあり、今後とも引き続き実施します。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	7 団体で構成する研修協議会であるため、画一的な研修内容になりやすいが、地方分権の推進に伴い、それぞれの市町で進めていく事業も様々であり、また、各職員階層で求められる能力も、それぞれの団体で異なってくるため、連絡調整を密にし、多種多様な研修の企画立案が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	複数の団体で組織された研修協議会による研修の企画立案であるとともに、研修センター交付金対象事業として事業内容が決まっているため、対象職員及び事業内容は大きく変わらないが、時代の変化に合わせ、必要とされる能力や知識などを習得できるよう研修協議会で十分な検討をしていきます。また、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価な講師を選択するよう研修協議会で検討を進めていきます。科目によっては、内部講師の活用を促進していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業				コード	01	10	10	40	45
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	3	人事管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし町行政の推進に活用できるようにしていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修会主催研修事業 (財)市町村振興協会研修センター主催の一般研修(部長研修始め4講座)、専門研修(地方公務員法講座始め9講座)、特別研修(指導者養成研修)等専門的あるいは階層別研修など能力開発のために職員が参加しました。			
	【研修受講者数】 (1) 階層別研修 ア 部長研修 4名 イ 課長研修 6名 ウ 課長補佐研修 6名 エ 愛知県職員・市町村職員講演会 2名 (2) 専門研修 ア 地方公務員法講座 1名 イ 法制執務研修(実務) 1名 ウ 地方税講座(民税) 1名 エ 地方税講座(固定) 1名 オ 地方税講座(徴収) 1名 カ 財務会計講座 1名 キ パソコン講座(パワーポイント初級) 1名 ク パソコン講座(アクセス初級) 1名 ク カウンセリングマインド講座 1名 (3) 特別研修 J K E T 指導者養成研修 1名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 16 年度	人 30.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 17 年度	人 32.00	人
			平成 18 年度	人 20.00	人
			平成 19 年度	人 28.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	78,943 円	決 算 額	93,060 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	78,943	93,060	117.9 %	123,000
	一般財源②	78,943	93,060	117.9 %	123,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,789,946	1,786,462	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,868,889	1,879,522	100.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,868,889	1,879,522	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	93,444	67,126	71.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	担当職員が専門知識を習得することはできたが、参加者数により1人当たりのコストが変わってきます。また、県内全体で募集定員が決まっているため希望の多い研修については、多数の職員を参加させることはできません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高くまた内容も比較的高度な研修が多いことから、今後とも可能な限り多くの職員が参加できるよう、参加枠の確保を図ります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地方分権の推進に伴い、それぞれの市町で進めていく事業も様々であり、必要とされる専門知識や各職員階層で求められる能力も、それぞれの団体で異なってくるため、地域にあった研修内容の充実が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	本町にとって必要な研修を選択しつつ積極的な参加を勧めていきます。現在の職務に直接活用できる研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に研修センターの実施する研修への参加要望を適切に把握し、受講希望に沿った研修への参加を確保していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業					コード	01	10	10	40	50
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応					
	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めると共に、高度な研修を受け知識等を修得することで今後の町行政の抱える困難な課題に取り組んでいける職員を養成していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校第2部課程、国際文化アカデミー及び日本経営協会に職員を派遣し、町独自では実施できない専門的・実務的な能力の向上を図りました。				
	【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 1名 (2) 自治大学校(係長級) 1名 (3) 国際文化アカデミー 2名 (4) 日本経営協会主催研修 3名				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 16 年度	人 14.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 17 年度	人 15.00	人	
			平成 18 年度	人 12.00	人	
			平成 19 年度	人 7.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	928,623 円	決 算 額	769,790 円		

項 目		平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	928,623	769,790	82.9 %	1,182,000
	一般財源②	928,623	769,790	82.9 %	1,182,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,789,946	1,786,462	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,718,569	2,556,252	94 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,718,569	2,556,252	94 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	226,547	365,179	161.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修科目が限られているので、全職員が対象とならない場合があります。また、開催時期等が合わないことも多いため公募による参加者が減っています。自治大学校への派遣については、学習意欲の高い者を選考し、さらに研修効果を高める必要があります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	派遣研修は、他の研修と比較してコストは高いが、市町村アカデミーや自治大学校、愛知県実務研修などで得られる知識は幅広く、実務を離れて研修に集中できること、他団体とのネットワークを構築することができるなど、直ちに評価に現れないものの高い効果が期待できます。 しかしながら、派遣研修への参加が、希望(手上げ方式)による選考により決定しているため、受講者に偏りが生じないよう職員に働きかける必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地方分権の推進に伴い、多様化する行政課題とそれに対応できる職員の能力開発が求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	より研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図っていきます。また、人材育成基本方針に掲げられているとおり経営感覚を有する職員の育成が必要なことから、より多くの職員の参加を促すと共に、より研修意欲の高い者を選定していきます。研修基本計画に基づき、多様化する行政課題に対応できるための能力を向上させる研修を選定し、多くの職員を派遣します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業					コード	01	10	10	40	65
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応					
	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係費 特別職報酬等審議会を開催し、議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について適正かどうかを 諮問し答申を得ました。 第1回開催日 平成19年6月12日(火) 委員数 8名 第2回開催日 平成20年2月4日(月) 委員数 7名				
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成16年度	回 1.00	回 個別計画による目標値 はありません。
			平成17年度	回 2.00	回
			平成18年度	回 1.00	回
			平成19年度	回 2.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	59,600 円	決 算 額	105,000 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	59,600	105,000	176.2 %	146,000
	一般財源②	59,600	105,000	176.2 %	146,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,163,465	1,161,200	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,223,065	1,266,200	103.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,223,065	1,266,200	103.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,223,065	633,100	51.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本審議会の役割は、特別職の報酬等の額について検討し、妥当・適正な答申をすることにより、そのためには、事務局から適切な情報・資料を提示する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地方分権、市町村合併など各市町を取り巻く行政課題の変化や財政状況等により、特別職職員の報酬に対する考え方も変わってくると思われれます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	地方公務員の給与に関しては、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、地域民間給与のより適切な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等を内容とする給与構造の見直しを実施するよう要請されています。特別職についても、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況、他団体の改定状況等、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業				コード	01	10	10	05	25
2 担当部課	総務部				総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	2	官民協働			
	中項目	1	情報受発信		小項目	0	情報受発信			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓蒙します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 (7) 義務公開の請求件数 a 町長 24件 (全部開示 7件、一部開示 16件、不開示 1件) b 教育委員会 8件 (一部開示 7件、不開示 1件) (4) 任意公開の開示申出 町長 3件 (全部開示 2件 一部開示 1件) イ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 288件 (平成20年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 ア 個人情報保護の取扱いについて職員及び教員(44人)に説明会を行いました。(平成20年1月28日) イ 個人情報保護条例に基づく開示請求に対して開示を行いました。 個人情報の開示請求件数 (7) 町長 1件 (一部開示 1件) (4) 教育委員会 1件 (一部開示 1件) (3) 情報公開・個人情報保護審査会事業 情報公開の一部開示決定に係る不服申立てにおける実施機関からの諮問について、審査会で審議し答申しました。 ア 不服申立て件数 5件 (諮問件数4件 却下件数1件) イ 審査会委員 5名 ウ 審査会開催(答申)件数 4件 (平成20年4月24日答申分3件を含みます。)			

5 活動指標	指標名	情報開示件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 16 年度	件 77.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示件数(任意公開分を含む。)	平成 17 年度	件 61.00	件
			平成 18 年度	件 74.00	件
			平成 19 年度	件 37.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	330,756 円	決 算 額	128,900 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	330,756	128,900	39 %	191,000
	一般財源②	330,756	128,900	39 %	191,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,024,475	2,820,716	56.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,355,231	2,949,616	55.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,355,231	2,949,616	55.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,368	79,719	110.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	審議内容を積極的に公開するよう審議会等公開要綱を制定しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	開かれた行政を推進することは、今や住民の求めであり、社会の流れでもあります。そのため、情報公開制度は重要な役割を担っていることから今後も住民が必要とする情報を提供できるよう資料件数を増やしていく必要があります。 また、個人情報保護法の制定に伴い、行政文書の取扱いには今まで以上に注意を必要とします。 更に、個人情報の漏洩事件が多く報道される中、職員に個人情報保護の重要性を再認識してもらおう一方、住民の方については、過度な個人情報保護とならないような啓蒙が必要です。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	個人情報保護制度が施行されて3年が経ち、個人情報についての過剰反応等に対応するため、国が法の改正を進めています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	引き続き情報公開制度の適正な運用を行うとともに、個人情報の取扱いについて、関係機関・職員に周知していきます。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	開かれた行政を推進するため、継続してこの事業を実施する一方、個人情報の保護にも国の動向を確認しながら運用していくことが必要です。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	参議院議員通常選挙事業				コード	01	10	40	25	05
2 担当部課	総務部				総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	2	官民協働			
	中項目	2	住民参画		小項目	0	住民参画			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	参議院議員通常選挙関係費 平成19年7月29日に参議院議員通常選挙を執行しました。 (1) 公示日 平成19年7月12日 (2) 投票日 平成19年7月29日 (3) 選挙公報発行部数 14,987部 (4) 投票所入場整理券の発行 (5) 投票所設営数 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88箇所 (7) 啓発車両の設置 公用車3台に啓発看板を取り付けました。 (8) 期日前投票期間 平成19年7月13日(金)から平成19年7月28日(土)まで (9) 投票状況 (ア) 当日有権者数 30,919人(男15,536人 女15,383人) (イ) 投票者数 a 参議院愛知県選出議員選挙 19,471人(男9,739人 女9,732人) b 参議院比例代表選出議員選挙 19,470人(男9,738人 女9,732人) (ウ) 投票率 a 参議院愛知県選出議員選挙 62.97%(男62.69% 女63.26%) b 参議院比例代表選出議員選挙 62.97%(男62.68% 女63.26%) (10) 開票状況 (ア) 開票開始日時 平成19年7月29日 午後9時00分 (イ) 開票終了日時 a 参議院愛知県選出議員選挙 平成19年7月29日 午後11時30分 (有効投票数 19,107票 無効投票数 364票) b 参議院比例代表選出議員選挙 平成19年7月30日 午前1時30分 (有効投票数 18,739票 無効投票数 731票)			
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

5 活動指標	指標名	愛知県選出議員投票率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	投票者数(人)÷当日有権者数 (人)	平成16年度	% 58.30	%
			平成17年度	%	%
			平成18年度	%	%
			平成19年度	% 62.97	%
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	6,234,665円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	6,234,665	0 %	0
	一般財源②	0	-8,296,458	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	14,531,123	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	8,573,680	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	14,808,345	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	277,222	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	4,402	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>期日前投票制度が有権者に浸透し、役場1階ロビー内の期日前投票所が選挙ごとに混雑が見受けられるようになったため、期日前投票所内のレイアウトを変更し、一度に多くの来場者を受け入れられるよう宣誓書の記載台を設置し流れを効率化しました。 また、開票事務においても開被分類台を大きくするなど、事務の進行の効率化を図りました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公平で効率的な選挙を実施するために、選挙ごとに改善をする必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	全国的に投票及び開票事務において事務の効率化を図るために、今後電子投票・開票が導入されることが考えられます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	法令に定められた事務であるため、継続して事業を実施する必要があります。電子投票システムの導入について、国の動向に併せて準備する必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業					コード	01	10	40	05	05
2 担当部課	総務部			総務課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働					
	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営費 選挙管理委員会を開催し、議決すべき案件を議決しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録・選挙時登録) 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成20年3月定時登録者数31,181人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった者が日本国外へ転出し3か月経過した者のうち申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消しました。 (平成20年3月定時登録者数45人) (3) 検察審査会くじ 9月に定時登録によって選挙人名簿によって登録された者のうちから、くじによって10人の検察審査会の候補者として選定し検察審査会に報告しました。 (4) 選挙公報発行手続き 町議会議員の選挙における選挙公報の発行のための手続きをしました。 (5) 各種選挙時議決事項審議決定 参議院議員通常選挙、愛知県議会議員一般選挙及び東郷町議会議員一般選挙における決定事項を審議しました。 (6) 開票事務の迅速化の検討 開票事務の迅速化のため、選挙ごとに開票会場のレイアウト、人員配置、投票用紙を分類するトレーなど開票事務がよりスムーズに行えるよう検討し実施しました。			
	5 活動指標	選挙管理委員会開催件数	年度	実績値
	指標の説明(指標式)	平成16年度	8.00	回
		平成17年度	11.00	回
		平成18年度	15.00	回
		平成19年度	10.00	回

6 直接事業費計	前年度決算額	445,893 円	決算額	549,604 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	445,893	549,604	123.3 %	282,000
	一般財源②	428,991	461,538	107.6 %	276,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,902	88,066	521 %	6,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,145,933	1,234,064	107.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,591,826	1,783,668	112.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,574,924	1,695,602	107.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	104,995	169,560	161.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	その年の選挙回数等によって選挙管理委員会の開催数の変動があります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	選挙の開票事務の迅速化について、さらに取り組む必要があります。 また、立候補者の施策等の情報を有権者に公平に提供する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国において電子投票の事務が検討されています。 また、裁判員制度が平成21年度から施行されることに伴い国と関係団体との調整が図られています。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	住民基本台帳システムの稼働により選挙関係事務(選挙人名簿の調製、期日前投票事務)のシステムを一本化します。 住民基本台帳システムを利用した裁判員制度の候補者を選定するプログラムを構築するとともに、候補者を選定する事務を平成20年度から行います。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	裁判員制度の実施及び国が勧める電子投票の研究を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県議会議員選挙事業					コード	01	10	40	40	05
2 担当部課	総務部			総務課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働					
	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県議会議員一般選挙関係費 平成19年4月8日に愛知県議会議員一般選挙を執行しました。				
	(1) 告示日 平成19年3月30日 (2) 投票日 平成19年4月8日 (3) 投票所入場整理券の発行 (4) 投票所設営数 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) (5) ポスター掲示場数 88箇所 (6) 啓発車両の設置 公用車3台に啓発看板を取り付けました。 (7) 期日前投票期間 平成19年3月31日(土)から平成19年4月7日(土)まで (8) 投票状況 (ア) 当日有権者数 30,670人(男15,401人 女15,269人) (イ) 投票者数 12,613人(男6,334人 女6,279人) (ウ) 投票率 41.12%(男41.13% 女41.12%) (9) 開票状況 (ア) 開票開始日時 平成19年4月8日 午後9時00分 (イ) 開票終了日時 平成19年4月8日 午後11時38分 (有効投票数 12,340票 無効投票数 273票)				

5 活動指標	指標名	投票率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	%	%	
	指標の説明 (指標式)	投票者数(人)÷当日有権者数(人)	平成17年度	%	%	
			平成18年度	%	%	
			平成19年度	%	41.12	%
6 直接事業費計	前年度決算額	2,265,669 円	決算額	1,999,299 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,265,669	1,999,299	88.2 %	0
	一般財源②	-278,007	-5,495,319	1976.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,543,676	7,494,618	294.6 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,452,137	6,272,109	431.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,717,806	8,271,408	222.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,174,130	776,790	66.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		18,891	%	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	開票事務の効率化を目指し、職員等の配置、職員等の動きを考えた開票所の設営及び小道具を作成したため、それらについてはその効果を十分発揮できました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	開票事務の迅速化を図り数々の工夫を行っていますが、開票立会人の説明が不十分であったため、順調に流れた票も開票立会人で滞留したため、事前に開票立会人に十分説明をする必要がありました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	全国的に投票及び開票事務において事務の効率化を図るために、今後電子投票・開票が導入されることが考えられます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	法令に定められた事務であるため、継続して事業を実施する必要があります。電子投票システムの導入について、国の動向に併せて準備する必要があります。次期開票事務にあたっては、開票立会人への説明を十分に行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町議会議員選挙事業				コード	01	10	40	60	05
2 担当部課	総務部				総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	2	官民協働			
	中項目	2	住民参画		小項目	0	住民参画			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町議会議員一般選挙関係費 平成19年4月22日に参議院議員通常選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成19年4月17日 (2) 投票日 平成19年4月22日 (3) 選挙公報発行部数 14,838部 (4) 投票所入場整理券の発行 (5) 投票所設営数 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88箇所 (7) 啓発車両の設置 公用車3台に啓発看板を取り付けました。 (8) 期日前投票期間 平成19年4月18日(水)から平成19年4月21日(土)まで (9) 投票状況 (ア) 当日有権者数 30,275人(男15,194人 女15,081人) (イ) 投票者数 16,646人(男7,985人 女8,661人) (ウ) 投票率 54.98%(男52.55% 女57.43%) (10) 開票状況 (ア) 開票開始日時 平成19年4月22日 午後9時00分 (イ) 開票終了日時 平成19年4月22日 午後11時59分 (有効投票数 16,394票 無効投票数 252票)			

5 活動指標	指標名	投票率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成16年度	%	%	
	指標の説明 (指標式)	投票者数(人)÷当日有権者数(人)	平成17年度	%	%	
			平成18年度	%	%	
			平成19年度	%	54.98	%
6 直接事業費計	前年度決算額	620,136 円	決 算 額	7,757,423 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	620,136	7,757,423	1250.9 %	0
	一般財源②	620,136	7,757,423	1250.9 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	867,058	6,861,613	791.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,487,194	14,619,036	983 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,487,194	14,619,036	983 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		265,897	%	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>今回の町議会議員の選挙から選挙公報を発行し、投票率の向上を目指しました。その結果、コスト面では、選挙公報分の費用は増加したものの、有権者に対して立候補者の公約など周知することができました。</p> <p>また、開票事務の効率化を目指し、職員等の配置、職員等の動きを考えた開票所の設営及び小道具を作成したため、開票時間を前回より大幅に短縮することができました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>選挙公報の発行によって、町議会議員の立候補者の思考が有権者に伝わったと思われます。</p> <p>また、開票事務についても開票事務の迅速化を図るため、現場職員等の意識改革、選挙立会人への事前説明の改善及び開票会場の見直しを行い、前回よりも544人多い投票者を前回より大幅な時間短縮をし、午前0時を超えることなく開票が終了できたことは評価することができます。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	全国的に投票及び開票事務において事務の効率化を図るために、今後電子投票・開票が導入されることが考えられます。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	法令に定められた事務であるため、継続して事業を実施する必要があります。電子投票システムの導入について、国の動向に併せて準備する必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業					コード	01	05	10	10	15	
2 担当部課	議会事務局					議会事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	2	官民協働				
	中項目	2	住民参画			小項目	0	住民参画				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業 祝儀 11件、葬儀香料 8件、供花代 1件、会費 1件、その他 2件 (合計 23件)				

5 活動指標	指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	件 32.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 17 年度	件 24.00	件				
平成 18 年度	件 27.00	件				
平成 19 年度	件 23.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	131,650 円	決算額	131,150 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	131,650	131,150	99.6 %	238,000
	一般財源②	131,650	131,150	99.6 %	
	起 債 ③	0	0	0 %	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	
	概 算 人 件 費 ⑤	697,750	699,735	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	829,400	830,885	100.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	829,400	830,885	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,719	36,125	117.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成18年度と比べ、慶弔事が減ったため、支出件数が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業は固定していますが、必要かつ最小限の支出を心掛けていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	現在は、慶弔費等最低限の支出しか行っていませんが、特に差し支えないと思われます。今後とも、社会通念上許される範囲内で支出します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	10	10	40	70
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	-			大項目	-				
	中項目	-			小項目	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費 香料(16件)、会費(20件)、供花代(11件)、見舞金(3件)、激励金(6件)、その他(1件)の支出をしました。			

5 活動指標	指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 16 年度	件 54.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 17 年度	件 49.00	件				
平成 18 年度	件 46.00	件				
平成 19 年度	件 57.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	251,775 円	決 算 額	343,900 円		

7 コストの推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	251,775	343,900	136.6 %	540,000
	一般財源②	251,775	343,900	136.6 %	540,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,416,428	2,411,723	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,668,203	2,755,623	103.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,668,203	2,755,623	103.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,004	48,344	83.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町政と公益団体及び個人との良好な関係を築く上で、交際費の適正で最低限な執行は必要です。交際費の支出については、社会通念に見合う適切な執行であるかどうか、常に検証しながら実施します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	情報公開制度の浸透により、使途内容等に関心が寄せられてきます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	公金の支出について住民の関心が高まる中、地方公共団体として適切な交際の範囲を意識しつつ、今後とも適正な執行に努める必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業					コード	01	10	10	60	05
2 担当部課	総務部					総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	-				大項目	-				
	中項目	-				小項目	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自衛隊法第97条第1項に基づき、自衛官の募集事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集関係費 自衛官の募集記事を広報紙に5回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。また、自衛隊入隊予定者(4名)の激励会を開催しました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)				

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 16 年度	回 4.00	回	
			平成 17 年度	回 4.00	回	
			平成 18 年度	回 4.00	回	
			平成 19 年度	回 5.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	30,000 円	決 算 額	27,000 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
	直接事業費① (②+③+④)	30,000	27,000	90 %	27,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,000	27,000	90 %	27,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,744	264,442	60 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	470,744	291,442	61.9 %	
町費投入額(②+③+⑤)	440,744	264,442	60 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,186	52,888	48 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	法律に基づく事務であるため、継続して行います。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	10	10	20	15
2 担当部課	総務部			財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	-			大項目	-				
	中項目	-			小項目	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	工事担当課職員、工事契約業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	契約内容の適正な執行を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札案件の検査を実施しました。 ア 工事検査 : 完了検査 48 件、出来形検査 0 件 イ 業務等検査 : 完了検査 62 件、出来形検査 11 件 (2) 県内38市町が参加する県下検査事務連絡協議会研究会・総会に 2 回出席しました。 (3) 尾張東部地域契約検査等事務研究会に 1 回出席しました。				

5 活動指標	指標名	検査の実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 16 年度	件 88.00	件
			平成 17 年度	件 94.00	件	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 128.00	件	
			平成 19 年度	件 121.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,759 円	決 算 額	9,754 円		

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,759	9,754	99.9 %	23,000
	一般財源②	9,759	9,754	99.9 %	23,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,321,961	6,332,036	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,331,720	6,341,790	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,331,720	6,341,790	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,467	52,412	106 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共工事等を実施する上で、検査業務の果たす役割は非常に重要であるため、今後も適正な検査を実施していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	公共工事に対する町民の信頼性の確保と、公共工事を請負う建設業界の健全な発展が求められます。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	検査事務スケジュールについて、担当課への指導を強化します。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	引き続き検査の的確・適正な実施に努める必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	10	30	05	25
2 担当部課	健康部			住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	-			大項目	-				
	中項目	-			小項目	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、住民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通して児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護関係費 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 「人権擁護の日」 (年1回 6月) イ 「文化産業まつり」 (年1回 11月) ウ 「人権週間」 (年1回 12月) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 「全国中学生人権作文コンテスト」作品募集依頼に町内3中学校を訪問しました。 ・応募作品数 60点 イ 「人権を理解する作品コンクール」書道・ポスター・標語作品募集依頼に町内3中学校及び町内5小学校を訪問しました。 ・応募作品数 951点 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				
	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5 活動指標	指標の説明(指標式)	「全国中学生人権作文コンテスト」及び「人権を理解する作品コンクール」の応募作品数	平成16年度	点 965.00	点 個別計画による目標値はありません。
			平成17年度	点 932.00	点
			平成18年度	点 1,092.00	点
			平成19年度	点 1,011.00	点

6 直接事業費計	前年度決算額	252,980 円	決算額	256,250 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	252,980	256,250	101.3 %	279,000
	一般財源②	252,980	256,250	101.3 %	279,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,450,727	2,501,079	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,703,707	2,757,329	102 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,703,707	2,757,329	102 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,476	2,727	110.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	「基本的人権」尊重の普及高揚を図るため、今後も人権尊重の国民意識に結びつく地道な活動をしていく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	人権問題が複雑化している今日、人権擁護委員は各市町村に配置された身近な相談相手として一層重要な役割を担っています。その重要性を鑑み、更なる啓発活動や相談業務事業の充実と当該事業の周知など効率的で効果的な対策を図っていくことが求められています。
2 本年度(平成 20 年度)の改善内容	人権相談を毎月 1 回実施し、相談体制の充実を図ります。
3 来年度(平成 21 年度)以降の方向性	人権の尊重は、人が生活するうえで重要なことであるため、引き続き啓発活動や相談業務を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	10	60	05	05
2 担当部課	議会事務局					議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	-				大項目	-				
	中項目	-				小項目	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民、納税者
2 働きかける相手(対象)	監査を受験する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務の処理が、財務関係上、法令及び規則等に基づき適正に執行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査事務費事業		
	(1) 例月出納検査 12月分(計6日間)を実施しました。 年間指摘事項 21件、年間検討事項 3件		
	(2) 定期監査 12課(所)(計4日間)を実施しました。 スポーツ課: 指摘2件、検討1件 診療所: 指摘1件、検討1件 健康交流課: なし 人事秘書課: なし	学校教育課: 指摘3件、検討2件 建設課: 指摘1件 経営改革室: なし 会計課: なし	社会教育課: 指摘1件、検討1件 下水道課: 指摘1件、検討1件 農政商工課: 指摘1件、検討2件 都市計画課: なし
	(合計) 指摘事項 10件、検討事項 8件		
	(3) 財政援助団体 3団体に関する監査(計1.5日間)を実施しました。 東郷町商工会: 指摘事項1件、検討事項1件 あいち尾東農業協同組合: 指摘事項3件、検討事項2件 東郷町社会福祉協議会: なし		
	(合計) 指摘事項 4件、検討事項 3件		
	(4) 決算審査 24課(所)(計9日間)を実施しました。 農政商工課: 指摘1件、検討1件 財政課: なし 収納課: なし 健康交流課: 指摘2件 会計課: 指摘1件 都市計画課: 指摘1件 学校教育課: 指摘1件、検討2件 スポーツ課: 指摘2件、検討1件	企画情報課: なし 税務課: なし 保険年金課: 指摘2件 長寿介護課: 指摘3件、検討1件 下水道課: なし 議会事務局: なし 東郷診療所: なし 社会教育課: なし	住民課: 指摘1件、検討1件 総務課: 指摘1件、検討1件 人事秘書課: なし 福祉課: 指摘3件 建設課: 指摘1件 児童課: 指摘2件、検討1件 環境課: なし 学校給食共同調理場: なし
	(合計) 指摘事項 21件、検討事項 9件		

5 活動指標	指標名	監査実施日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 16 年度	日 81.50	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	日 24.00	日
			平成 18 年度	日 20.50	日
			平成 19 年度	日 20.50	日
6 直接事業費計	前年度決算額	737,585 円	決算額	659,909 円	

	項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年比	平成 20 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	737,585	659,909	89.5 %	1,273,000
	一般財源②	737,585	659,909	89.5 %	1,273,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,977,498	6,997,349	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,715,083	7,657,258	99.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,715,083	7,657,258	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	376,346	373,525	99.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	定期監査において、監査自体が形骸化しないよう平成19年度から重点項目を変更しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	例月出納・定期監査は限られた時間で、適切な監査が行われました。また、決算審査については、計数等の事務処理の適切な実施を監査するほか、行政の経営という視点に立って、監査し意識改革に努めました。 公会計時代に伴って、更なる監査委員・補助職員の専門知識の習得のため、具体的には監査委員セミナーへの参加や先進地自治体への視察研修などを実施します。今後も、適切な監査が行えるように努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の行政への関心は、ますます高まり、薄れることはありません。行政の監視・チェック機関としての監査事務の重要性は高まっています。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等の審査を実施する必要があります。
2 本年度(平成20年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成21年度)以降の方向性	監査機能の強化について充実を図るよう見直しする必要があります。